

# 概況目次

調査結果の概要 .....	1
<b>第1章 我が国企業の構造と活動の状況</b>	
1. 企業の分布状況 .....	3
2. 保有事業所の状況 .....	4
3. 売上高の状況 .....	5
4. 雇用の状況 .....	6
5. 企業の設立、組織再編行為の状況 .....	8
<b>第2章 企業の収益構造</b>	
1. 売上高と利益の状況 .....	9
2. 売上高と費用の状況 .....	12
3. 資産と利益の状況 .....	15
4. 生産性の状況 .....	21
<b>第3章 売上高にみる事業展開状況</b>	
1. 売上高からみる本業比率の状況 .....	23
2. 製造企業の展開状況 .....	24
3. 卸売企業の展開状況 .....	25
4. 小売企業の展開状況 .....	26
<b>第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況</b>	
1. 子会社・関連会社の保有状況 .....	27
2. 国内・海外子会社 .....	28
3. 子会社の増加、減少 .....	29
4. 海外子会社の地域別保有状況 .....	30
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況 .....	32
6. 関係会社への投融資の状況 .....	34
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況 .....	35
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況 .....	37
<b>第5章 研究開発、能力開発への取組状況</b>	
1. 研究開発部門の従業者数 .....	38
2. 研究開発費 .....	39
3. 製造企業の研究開発 .....	40
4. 能力開発費 .....	41
<b>第6章 技術の所有及び取引状況</b>	
1. 技術の所有、使用状況 .....	42
2. 技術取引の状況 .....	44
<b>第7章 外部委託の状況</b>	
1. 企業の外部委託状況 .....	47
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況 .....	48
<b>第8章 企業経営の方向等</b>	
1. 取締役の人数 .....	50
2. 委員会設置会社とストックオプション制度 .....	51

## 調査結果の概要

- ・平成25年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は3万584社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万9148社。
- ・企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は40.8万事業所、常時従業者数は1,377万人、売上高は654.2兆円。
- ・企業の営業利益は17.1兆円、経常利益は22.8兆円。
- ・企業が保有する子会社数は9.0万社。

**図表1 主要数値**

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	23年度	30,647	415,264	14,022,512	6,678,282	175,324	222,607	91,051
	24年度	30,584	434,062	14,450,375	6,751,465	182,790	241,127	94,705
	前年度比(%)	▲ 0.2	4.5	3.1	1.1	4.3	8.3	4.0
合計	23年度	29,376	392,602	13,396,344	6,489,760	163,793	211,129	86,992
	24年度	29,148	408,171	13,766,813	6,541,660	170,609	228,479	90,083
	前年度比(%)	▲ 0.8	4.0	2.8	0.8	4.2	8.2	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	23年度	41	215	7,585	11,286	3,978	4,662	272
	24年度	39	221	7,468	9,653	3,627	4,575	273
	前年度比(%)	▲ 4.9	2.8	▲ 1.5	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 1.9	0.4
製造業	23年度	13,345	78,239	5,260,999	2,761,542	83,262	112,997	50,017
	24年度	13,203	77,660	5,295,291	2,761,067	89,469	127,666	51,394
	前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 0.7	0.7	0.0	7.5	13.0	2.8
電気・ガス業	23年度	130	1,781	182,129	217,460	▲ 7,243	▲ 9,849	1,388
	24年度	130	1,863	181,624	231,892	▲ 9,216	▲ 11,597	1,298
	前年度比(%)	0.0	4.6	▲ 0.3	6.6	-	-	▲ 6.5
情報通信業	23年度	2,453	12,159	879,573	229,186	12,910	13,553	4,362
	24年度	2,467	11,840	912,993	227,147	14,164	15,551	4,464
	前年度比(%)	0.6	▲ 2.6	3.8	▲ 0.9	9.7	14.7	2.3
卸売業	23年度	5,899	65,117	1,458,563	2,079,063	27,035	43,453	21,096
	24年度	5,841	64,055	1,451,734	2,077,920	27,059	43,244	21,955
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	4.1
小売業	23年度	3,636	138,948	2,984,746	814,567	23,219	24,687	4,336
	24年度	3,639	148,493	3,125,921	841,219	22,375	24,344	4,517
	前年度比(%)	0.1	6.9	4.7	3.3	▲ 3.6	▲ 1.4	4.2
クレジット・カード業、割賦金融業	23年度	77	1,047	54,293	23,371	2,279	2,386	162
	24年度	85	1,219	58,708	24,368	3,538	3,771	176
	前年度比(%)	10.4	16.4	8.1	4.3	55.3	58.0	8.6
物品賃貸業	23年度	303	5,701	75,926	77,523	4,982	5,119	1,109
	24年度	297	5,591	76,056	72,129	4,158	4,353	1,197
	前年度比(%)	▲ 2.0	▲ 1.9	0.2	▲ 7.0	▲ 16.5	▲ 14.9	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	23年度	596	4,457	225,720	99,475	4,779	5,187	1,424
	24年度	602	4,706	241,200	109,214	5,448	6,037	1,778
	前年度比(%)	1.0	5.6	6.9	9.8	14.0	16.4	24.9
飲食サービス業	23年度	617	56,427	924,581	49,601	1,928	1,958	517
	24年度	610	62,433	1,070,144	55,756	2,350	2,375	601
	前年度比(%)	▲ 1.1	10.6	15.7	12.4	21.9	21.3	16.2
生活関連サービス業、娯楽業	23年度	732	10,548	253,392	30,047	1,952	2,093	676
	24年度	707	11,344	265,176	32,157	2,504	2,863	728
	前年度比(%)	▲ 3.4	7.5	4.7	7.0	28.2	36.8	7.7
個人教授所	23年度	14	724	10,898	964	41	44	3
	24年度	16	719	9,946	898	43	43	5
	前年度比(%)	14.3	▲ 0.7	▲ 8.7	▲ 6.9	4.5	▲ 1.8	66.7
サービス業(*)	23年度	1,533	17,239	1,077,939	95,674	4,669	4,840	1,630
	24年度	1,512	18,027	1,070,552	98,240	5,092	5,253	1,697
	前年度比(%)	▲ 1.4	4.6	▲ 0.7	2.7	9.0	8.5	4.1
サービス業(その他のサービス業)	23年度	503	11,386	299,852	94,407	6,444	6,594	1,363
	24年度	512	13,175	334,012	91,331	6,195	6,525	1,464
	前年度比(%)	1.8	15.7	11.4	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.1	7.4
その他の産業	23年度	768	11,276	326,316	94,116	5,087	4,884	2,696
	24年度	924	12,716	349,550	118,474	5,985	6,124	3,158
	前年度比(%)	20.3	12.8	7.1	25.9	17.7	25.4	17.1

(注) サービス業(\*)については、利用上の注意(3頁)参照のこと。

- ・1企業当たりの事業所数は14.0事業所(前年度差0.6事業所増)、常時従業者数472人(前年度比3.5%増)。売上高は224.4億円(同1.6%増)と増加。
- ・1企業当たりの保有する子会社数は7.1社(前年度差0.2社増)。
- ・製造企業の1企業当たり売上高は209.1億円(前年度比1.1%増)、営業利益は6.8億円(同8.6%増)、経常利益は9.7億円(同14.2%増)といずれも増加。
- ・卸売企業の1企業当たり売上高は355.7億円(前年度比0.9%増)、営業利益は4.6億円(同1.1%増)、経常利益は7.4億円(同0.5%増)といずれも増加。
- ・小売企業の1企業当たり売上高は231.2億円(前年度比3.2%増)と増加、一方、営業利益は6.1億円(同▲3.7%減)、経常利益は6.7億円(同▲1.5%減)といずれも減少。

図表2 1企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	23年度	13.4	456	22,092.0	557.6	718.7	6.9
	24年度	14.0	472	22,442.9	585.3	783.9	7.1
	前年度比(%)	0.6	3.5	1.6	5.0	9.1	0.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	23年度	5.2	185	27,527.5	9,703.1	11,371.8	11.3
	24年度	5.7	191	24,752.1	9,299.7	11,730.7	12.4
	前年度比(%)	0.5	3.2	▲ 10.1	▲ 4.2	3.2	1.1
製造業	23年度	5.9	394	20,693.5	623.9	846.7	8.3
	24年度	5.9	401	20,912.4	677.6	966.9	8.4
	前年度比(%)	0.0	1.8	1.1	8.6	14.2	0.1
電気・ガス業	23年度	13.7	1,401	167,276.7	▲ 5,571.2	▲ 7,576.1	15.8
	24年度	14.3	1,397	178,378.7	▲ 7,089.6	▲ 8,920.7	15.6
	前年度比(%)	0.6	▲ 0.3	6.6	-	-	▲ 0.2
情報通信業	23年度	5.0	359	9,343.1	526.3	552.5	4.7
	24年度	4.8	370	9,207.4	574.1	630.4	4.8
	前年度比(%)	▲ 0.2	3.1	▲ 1.5	9.1	14.1	0.1
卸 売 業	23年度	11.0	247	35,244.3	458.3	736.6	6.9
	24年度	11.0	249	35,574.7	463.3	740.3	7.2
	前年度比(%)	0.0	0.8	0.9	1.1	0.5	0.3
小 売 業	23年度	38.2	821	22,402.8	638.6	678.9	3.3
	24年度	40.8	859	23,116.8	614.9	669.0	3.4
	前年度比(%)	2.6	4.6	3.2	▲ 3.7	▲ 1.5	0.1
クレジットカード業、 割賦金融業	23年度	13.6	705	30,352.4	2,959.6	3,098.7	5.4
	24年度	14.3	691	28,667.7	4,162.7	4,436.1	5.2
	前年度比(%)	0.7	▲ 2.0	▲ 5.6	40.7	43.2	▲ 0.2
物品賃貸業	23年度	18.8	251	25,585.1	1,644.3	1,689.3	10.0
	24年度	18.8	256	24,286.0	1,399.9	1,465.8	12.1
	前年度比(%)	0.0	2.0	▲ 5.1	▲ 14.9	▲ 13.2	2.1
学術研究、 専門・技術サービス業	23年度	7.5	379	16,690.5	801.9	870.3	6.1
	24年度	7.8	401	18,141.8	904.9	1,002.8	7.2
	前年度比(%)	0.3	5.8	8.7	12.8	15.2	1.1
飲食サービス業	23年度	91.5	1,499	8,039.0	312.5	317.3	2.4
	24年度	102.3	1,754	9,140.3	385.3	389.4	2.9
	前年度比(%)	10.8	17.0	13.7	23.3	22.7	0.5
生活関連サービス業、 娯楽業	23年度	14.4	346	4,104.8	266.7	286.0	3.3
	24年度	16.0	375	4,548.4	354.1	404.9	3.6
	前年度比(%)	1.6	8.4	10.8	32.8	41.6	0.3
個人教授所	23年度	51.7	778	6,886.1	293.6	315.8	1.5
	24年度	44.9	622	5,610.4	268.5	271.3	1.3
	前年度比(%)	▲ 6.8	▲ 20.1	▲ 18.5	▲ 8.5	▲ 14.1	▲ 0.2
サービス業(*)	23年度	11.2	703	6,241.0	304.6	315.7	3.9
	24年度	11.9	708	6,497.4	336.8	347.4	4.1
	前年度比(%)	0.7	0.7	4.1	10.6	10.0	0.2

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

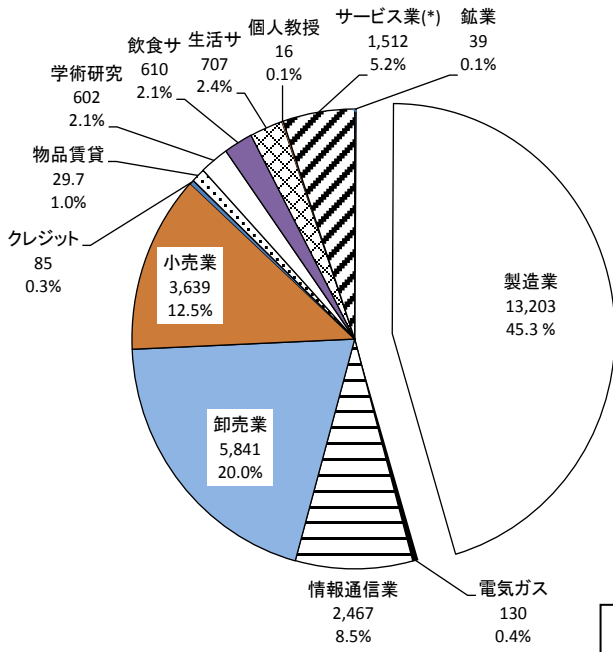
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

# 第1章 我が国企業の構造と活動の状況

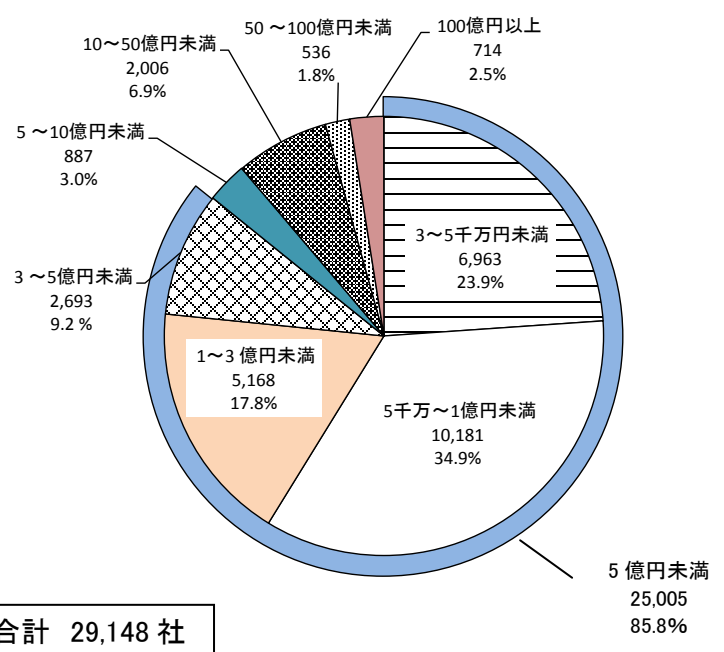
## 1. 企業の分布状況

・調査業種に格付けされた企業は2万9148社。うち製造企業は、1万3203社で構成比は45.3%。  
 ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万5005社で85.8%。  
 ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1501社で73.8%。  
 ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など8産業(図表1-3の●表示)で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

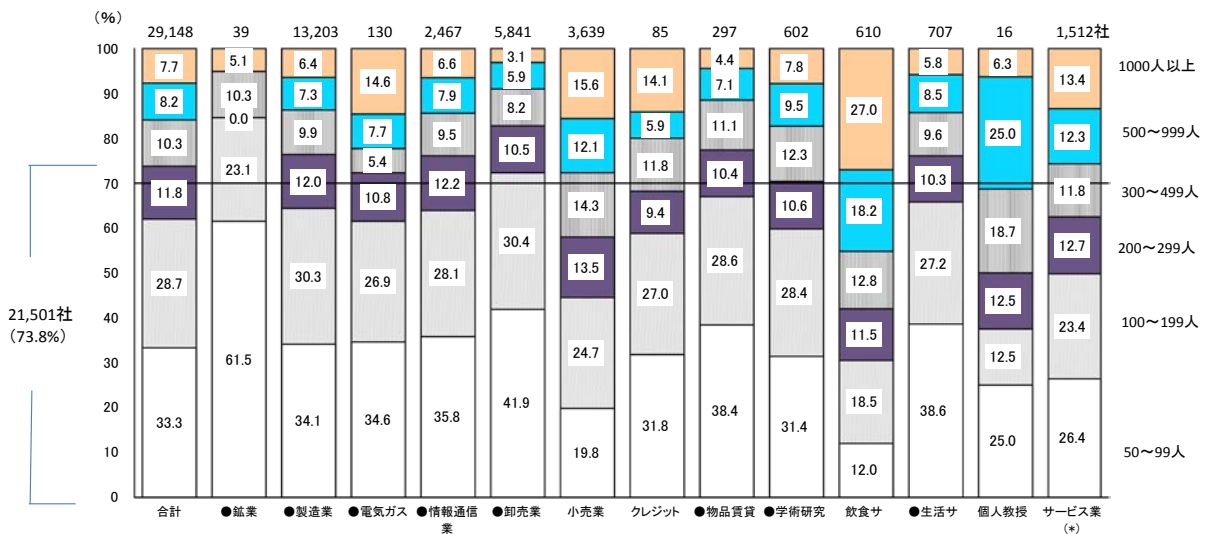
図表1-1 産業別企業数の構成比



図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



## 2. 保有事業所の状況

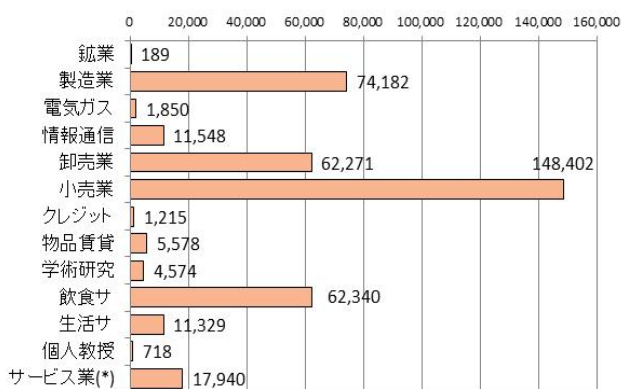
- ・企業が保有する事業所数は40万8171事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は14.0事業所で前年度差0.6事業所増。
- ・国内は40万2136事業所、海外は6,035事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.5%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が14万8402事業所、次いで製造企業が7万4182事業所、飲食サービス企業が6万2340事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,478事業所、次いで卸売企業が1,784事業所、情報通信企業が292事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

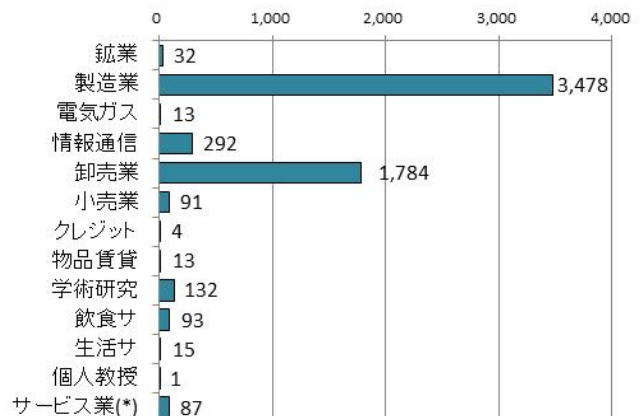
	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合 計	376,628	392,602	408,171	4.2	4.0	13.3	13.4	14.0	0.1	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	168	215	221	28.0	2.8	4.5	5.2	5.7	0.7	0.5
製 造 業	77,079	78,239	77,660	1.5	▲ 0.7	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,749	1,781	1,863	1.8	4.6	13.8	13.7	14.3	▲ 0.1	0.6
情報通信業	11,710	12,159	11,840	3.8	▲ 2.6	5.3	5.0	4.8	▲ 0.3	▲ 0.2
卸 売 業	63,305	65,117	64,055	2.9	▲ 1.6	11.1	11.0	11.0	▲ 0.1	0.0
小 売 業	130,614	138,948	148,493	6.4	6.9	37.4	38.2	40.8	0.8	2.6
クレジットカード業、割賦金融業	988	1,047	1,219	6.0	16.4	13.9	13.6	14.3	▲ 0.3	0.7
物品賃貸業	5,069	5,701	5,591	12.5	▲ 1.9	18.4	18.8	18.8	0.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,502	4,457	4,706	▲ 1.0	5.6	7.5	7.5	7.8	0.0	0.3
飲食サービス業	54,500	56,427	62,433	3.5	10.6	92.5	91.5	102.3	▲ 1.0	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	10,589	10,548	11,344	▲ 0.4	7.5	14.9	14.4	16.0	▲ 0.5	1.6
個人教授所	667	724	719	8.5	▲ 0.7	51.3	51.7	44.9	0.4	▲ 6.8
サービス業(*)	15,688	17,239	18,027	9.9	4.6	11.3	11.2	11.9	▲ 0.1	0.7

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 402,136 事業所



海外合計 6,035 事業所



### 3. 売上高の状況

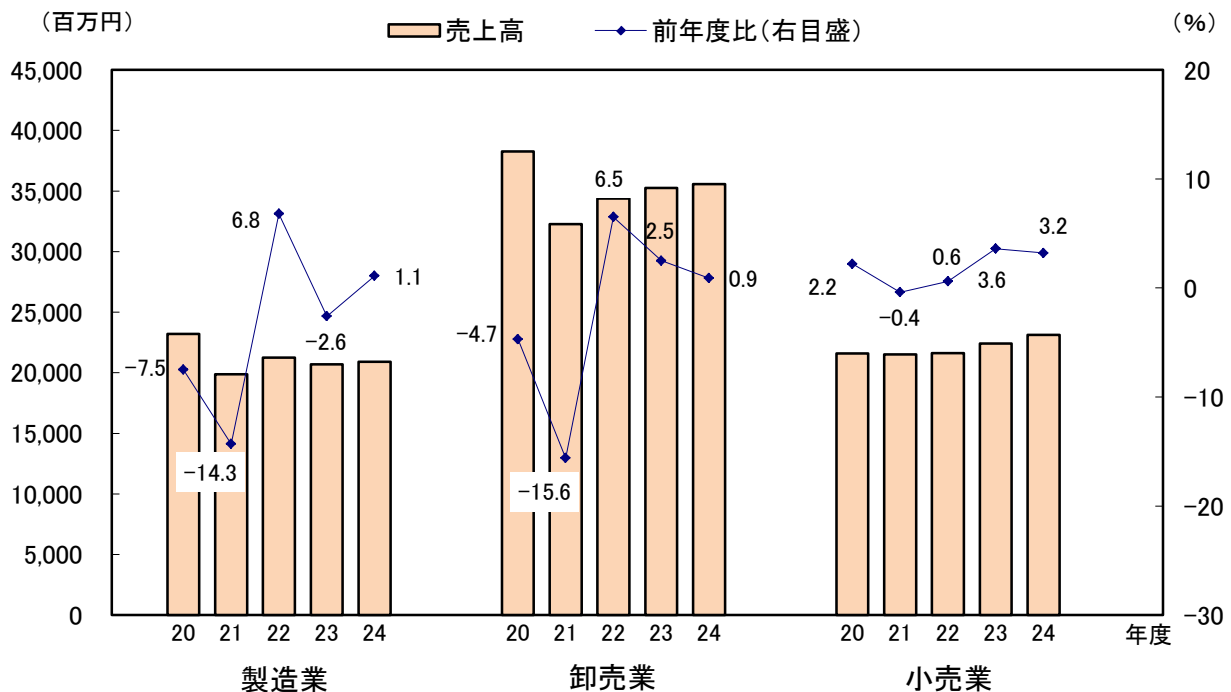
- ・売上高の合計は654.2兆円(前年度比0.8%増、継続企業のみでの比較では同0.4%増)。製造企業276.1兆円、卸売企業207.8兆円、小売企業84.1兆円の順に多い。
- ・1企業当たりの売上高は224.4億円で前年度比1.6%の増加。製造企業は209.1億円(同1.1%増)、卸売企業は355.7億円(同0.9%増)、小売企業は231.2億円(同3.2%増)。

(注) 継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	6,301,553	6,489,760	6,541,660	3.0	0.8	22,241.8	22,092.0	22,442.9	▲ 0.7	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9,389	11,286	9,653	20.2	▲ 14.5	25,376.5	27,527.5	24,752.1	8.5	▲ 10.1
製造業	2,782,991	2,761,542	2,761,067	▲ 0.8	0.0	21,237.7	20,693.5	20,912.4	▲ 2.6	1.1
電気・ガス業	208,774	217,460	231,892	4.2	6.6	164,389.3	167,276.7	178,378.7	1.8	6.6
情報通信業	217,047	229,186	227,147	5.6	▲ 0.9	9,790.1	9,343.1	9,207.4	▲ 4.6	▲ 1.5
卸売業	1,964,298	2,079,063	2,077,920	5.8	▲ 0.1	34,376.9	35,244.3	35,574.7	2.5	0.9
小売業	754,475	814,567	841,219	8.0	3.3	21,630.6	22,402.8	23,116.8	3.6	3.2
クレジットカード業、割賦金融業	24,221	23,371	24,368	▲ 3.5	4.3	34,113.7	30,352.4	28,667.7	▲ 11.0	▲ 5.6
物品賃貸業	77,923	77,523	72,129	▲ 0.5	▲ 7.0	28,335.5	25,585.1	24,286.0	▲ 9.7	▲ 5.1
学術研究、専門・技術サービス業	96,199	99,475	109,214	3.4	9.8	16,113.7	16,690.5	18,141.8	3.6	8.7
飲食サービス業	49,470	49,601	55,756	0.3	12.4	8,399.1	8,039.0	9,140.3	▲ 4.3	13.7
生活関連サービス業、娯楽業	31,762	30,047	32,157	▲ 5.4	7.0	4,454.7	4,104.8	4,548.4	▲ 7.9	10.8
個人教授所	942	964	898	2.3	▲ 6.8	7,248.2	6,886.1	5,610.4	▲ 5.0	▲ 18.5
サービス業(*)	84,061	95,674	98,240	13.8	2.7	6,060.6	6,241.0	6,497.4	3.0	4.1

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



#### 4. 雇用の状況

##### (1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,376.7万人(前年度比2.8%、継続企業のみとの比較では同1.1%増)。製造企業は529.5万人、小売企業は312.6万人、卸売企業は145.2万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は890.3万人、常時従業者数の64.7%を占める。産業別にみると、製造業456.5万人、卸売業117.3万人、小売業115.4万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は406.8万人、常時従業者数の29.6%を占める。産業別にみると、小売企業192.5万人、飲食サービス企業90.7万人、製造企業52.1万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は49.1万人となり、製造企業24.3万人、情報通信企業8.6万人、卸売企業5.1万人の順に多い。

(注) 継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、パートタイム従業者(人)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	12,977,167	13,396,344	13,766,813	3.2	2.8	8,676,993	8,831,856	8,903,046	1.8	0.8	3,614,790	3,760,103	4,068,279	4.0	8.2
鉱業、採石業、砂利採取業	6,623	7,585	7,468	14.5	▲ 1.5	6,471	7,197	7,205	11.2	0.1	130	378	251	190.8	▲ 33.6
製造業	5,243,457	5,260,999	5,295,291	0.3	0.7	4,556,141	4,545,359	4,564,520	▲ 0.2	0.4	524,535	538,480	521,318	2.7	▲ 3.2
電気・ガス業	180,612	182,129	181,624	0.8	▲ 0.3	171,074	171,330	171,103	0.1	▲ 0.1	4,800	4,919	4,712	2.5	▲ 4.2
情報通信業	844,635	879,573	912,993	4.1	3.8	763,796	790,783	801,653	3.5	1.4	56,833	60,155	74,860	5.8	24.4
卸売業	1,447,830	1,458,563	1,451,734	0.7	▲ 0.5	1,180,793	1,185,238	1,172,603	0.4	▲ 1.1	222,003	229,193	235,093	3.2	2.6
小売業	2,761,816	2,984,746	3,125,921	8.1	4.7	1,063,911	1,129,458	1,153,626	6.2	2.1	1,647,851	1,800,229	1,924,996	9.2	6.9
クレジットカード業、割賦金融業	55,415	54,293	58,708	▲ 2.0	8.1	35,549	36,616	39,311	3.0	7.4	17,905	16,163	17,275	▲ 9.7	6.9
物品賃貸業	74,738	75,926	76,056	1.6	0.2	62,072	66,769	65,953	7.6	▲ 1.2	8,955	7,406	8,109	▲ 17.3	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	218,746	225,720	241,200	3.2	6.9	196,564	202,076	215,051	2.8	6.4	14,761	13,918	15,365	▲ 5.7	10.4
飲食サービス業	961,879	924,581	1,070,144	▲ 3.9	15.7	138,203	148,620	153,480	7.5	3.3	818,926	757,742	907,064	▲ 7.5	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	275,839	253,392	265,176	▲ 8.1	4.7	111,885	108,762	115,132	▲ 2.8	5.9	158,190	138,826	140,445	▲ 12.2	1.2
個人教授所	10,510	10,898	9,946	3.7	▲ 8.7	3,316	3,488	2,118	5.2	▲ 39.3	3,307	3,324	3,748	0.5	12.8
サービス業(*)	895,067	1,077,939	1,070,552	20.4	▲ 0.7	387,218	436,160	441,291	12.6	1.2	136,594	189,370	215,043	38.6	13.6

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

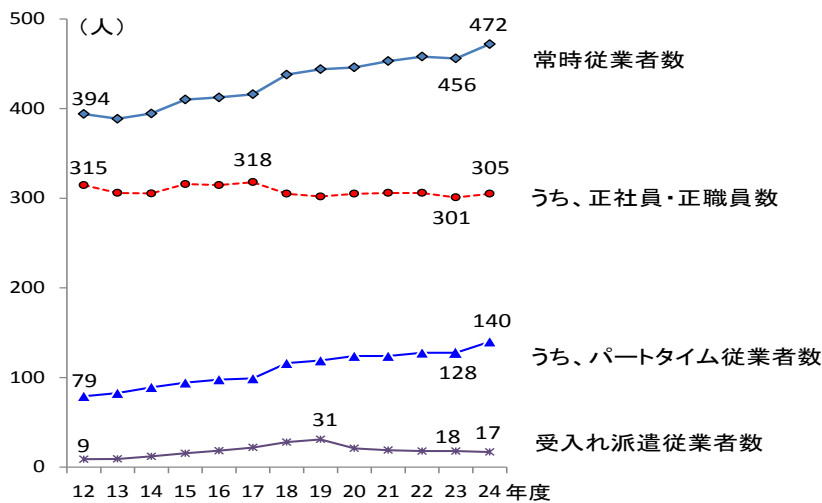
図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

	受入れ派遣従業者(人)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度
合計	514,060	539,235	490,504	4.9	▲ 9.0
鉱業、採石業、砂利採取業	169	147	138	▲ 13.0	▲ 6.1
製造業	261,758	274,116	243,274	4.7	▲ 11.3
電気・ガス業	3,979	3,694	3,033	▲ 7.2	▲ 17.9
情報通信業	81,106	80,018	85,605	▲ 1.3	7.0
卸売業	54,599	54,316	51,176	▲ 0.5	▲ 5.8
小売業	41,038	35,104	27,893	▲ 14.5	▲ 20.5
クレジットカード業、割賦金融業	5,362	5,413	5,733	1.0	5.9
物品賃貸業	3,255	3,130	2,539	▲ 3.8	▲ 18.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,257	20,236	19,291	17.3	▲ 4.7
飲食サービス業	1,449	5,028	2,058	247.0	▲ 59.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,241	2,572	2,152	14.8	▲ 16.3
個人教授所	28	19	15	▲ 32.1	▲ 21.1
サービス業(*)	41,819	55,442	47,597	32.6	▲ 14.1

## (2) 1企業当たりの雇用形態別従業者数

- ・1企業当たりの常時従業者数は472人で、前年度比3.5%の増加。うち正社員・正職員は305人(前年度比1.3%増)、パートタイム従業者は140人(同9.4%増)。受入れ派遣従業者は17人(同▲5.6%減)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は401人(前年度比1.8%増)、正社員・正職員は346人(同1.5%増)、パートタイム従業者は39人(同▲2.5%減)。受入れ派遣従業者は18人(同▲14.3%減)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は249人(前年度比0.8%増)、正社員・正職員は201人(同0.0%)、パートタイム従業者は40人(同2.6%増)。受入れ派遣従業者は9人(同0.0%)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は859人(前年度比4.6%増)、正社員・正職員は317人(同1.9%増)、パートタイム従業者は529人(同6.9%増)。受入れ派遣従業者は8人(同▲20.0%減)。

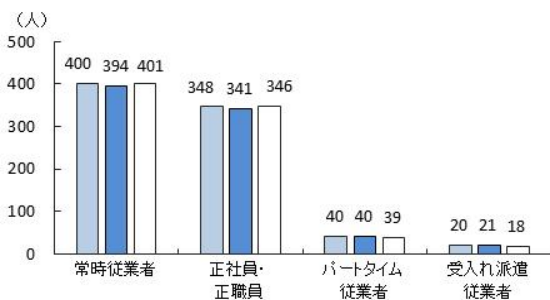
図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



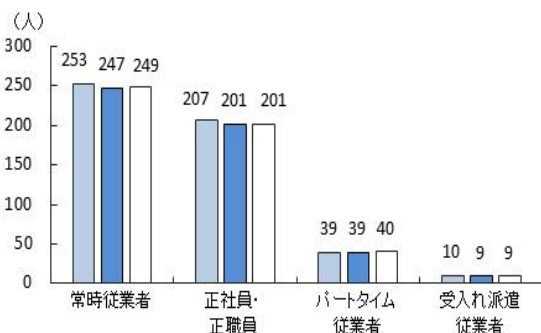
(注)「常時従業者数」と内訳調査項目「うち、正社員・正職員」+「うち、パートタイム従業者」は一致しない。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移

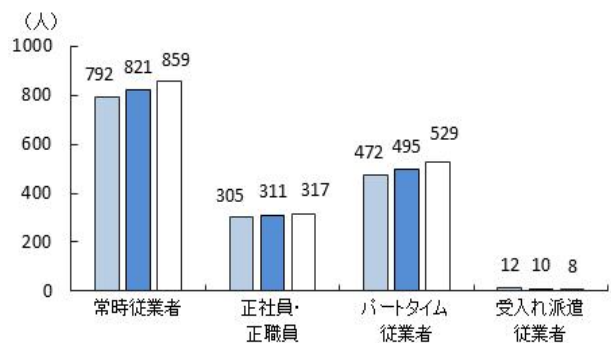
### 製造業



### 卸売業



### 小売業

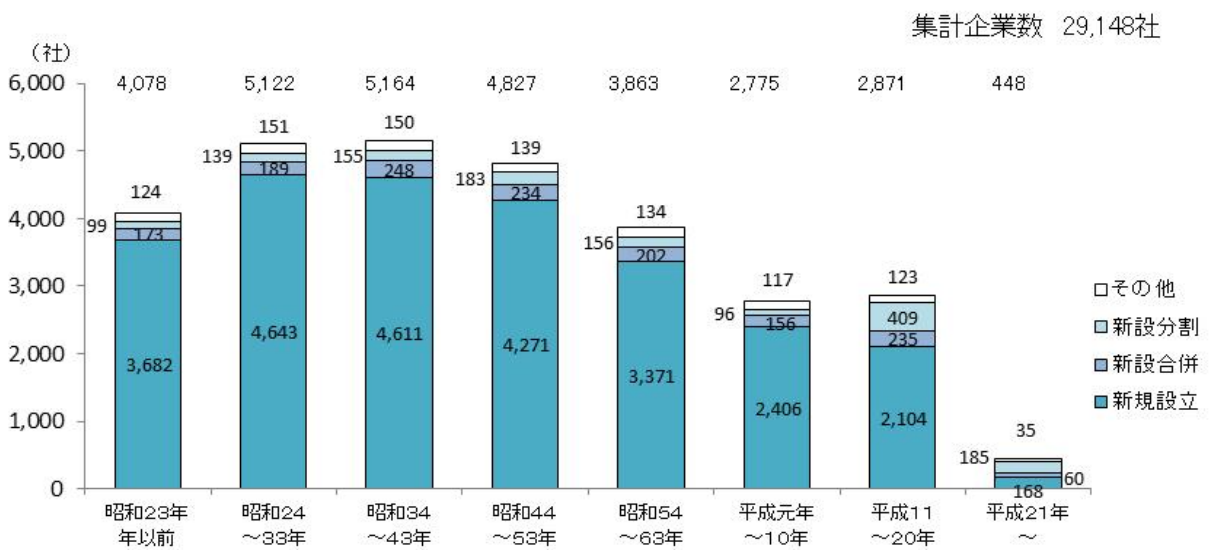




## 5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万9148企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,164企業(構成比17.7%)、「昭和24年～33年」5,122企業(同17.6%)、「昭和44年～53年」4,827企業(同16.6%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く25,256企業(構成比86.6%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,497企業(同5.1%)。
- ・平成23年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,190企業(前年度比2.9%増)。組織再編行為の内容をみると、「他社の事業・資産の一部を購入」(集計企業数に占める割合18.2%)1.6%ポイント上昇、分社化(同9.5%)0.1%ポイント上昇、一方、「吸収合併」(同43.9%)▲0.5%ポイント低下、「事業・資産の一部を他社に売却」(同16.6%)▲0.3%ポイント低下。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	23年度	1,156	3.9	44.4	9.4	16.9	16.6
	24年度	1,190	4.1	43.9	9.5	16.6	18.2
	前年度比(%)	2.9	0.2	▲0.5	0.1	▲0.3	1.6
製造業	23年度	441	3.3	42.0	10.0	15.6	15.2
	24年度	446	3.4	48.0	7.2	17.5	14.1
	前年度比(%)	1.1	0.1	6.0	▲2.8	1.9	▲1.1
情報通信業	23年度	129	5.3	41.1	7.0	18.6	14.0
	24年度	111	4.5	44.1	10.8	13.5	18.0
	前年度比(%)	▲14.0	▲0.8	3.0	3.8	▲5.1	4.0
卸売業	23年度	215	3.6	44.2	13.0	16.3	15.8
	24年度	250	4.3	44.8	10.8	15.2	22.8
	前年度比(%)	16.3	0.7	0.6	▲2.2	▲1.1	7.0
小売業	23年度	172	4.7	52.3	5.2	19.8	21.5
	24年度	162	4.5	42.0	8.0	16.7	21.0
	前年度比(%)	▲5.8	▲0.2	▲10.3	2.8	▲3.1	▲0.5
サービス業(*)	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	24年度	101	6.7	29.7	11.9	24.8	18.8
	前年度比(%)	8.6	0.6	▲9.0	0.1	11.9	▲3.8

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。

## 第2章 企業の収益構造

### 1. 売上高と利益の状況

- ・1企業当たりの売上高は224.4億円(前年度比1.6%増)。営業利益は5.9億円(同5.0%増)、経常利益は7.8億円(同9.1%増)、当期純利益は3.7億円(同31.9%増)とそれぞれ増加。
- ・製造企業をみると、1企業当たりの売上高は209.1億円(前年度比1.1%増)と増加。営業利益は6.8億円(同8.6%増)、経常利益は9.7億円(同14.2%増)、当期純利益は4.2億円(同29.7%増)と増加。
- ・卸売企業をみると、1企業当たりの売上高は355.7億円(前年度比0.9%増)と増加。営業利益は4.6億円(同1.1%増)、経常利益は7.4億円(同0.5%増)、当期純利益は4.8億円(同11.1%増)と増加。
- ・小売企業をみると、1企業当たりの売上高は231.2億円(前年度比3.2%増)と増加。営業利益は6.1億円(同▲3.7%減)、経常利益は6.7億円(同▲1.5%減)と減少、当期純利益は3.6億円(同16.9%増)と増加。

図表2-1 産業別1企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

	売上高(百万円)					営業利益(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	22,241.8	22,092.0	22,442.9	▲ 0.7	1.6	686.4	557.6	585.3	▲ 18.8	5.0
鉱業、採石業、砂利採取業	25,376.5	27,527.5	24,752.1	8.5	▲ 10.1	8,941.5	9,703.1	9,299.7	8.5	▲ 4.2
製造業	21,237.7	20,693.5	20,912.4	▲ 2.6	1.1	779.2	623.9	677.6	▲ 19.9	8.6
電気・ガス業	164,389.3	167,276.7	178,378.7	1.8	6.6	11,154.6	▲ 5,571.2	▲ 7,089.6	-	-
情報通信業	9,790.1	9,343.1	9,207.4	▲ 4.6	▲ 1.5	553.1	526.3	574.1	▲ 4.8	9.1
卸売業	34,376.9	35,244.3	35,574.7	2.5	0.9	435.2	458.3	463.3	5.3	1.1
小売業	21,630.6	22,402.8	23,116.8	3.6	3.2	581.3	638.6	614.9	9.9	▲ 3.7
クレジットカード業、割賦金融業	34,113.7	30,352.4	28,667.7	▲ 11.0	▲ 5.6	1,507.6	2,959.6	4,162.7	96.3	40.7
物品賃貸業	28,335.5	25,585.1	24,286.0	▲ 9.7	▲ 5.1	1,620.7	1,644.3	1,399.9	1.5	▲ 14.9
学術研究、専門・技術サービス業	16,113.7	16,690.5	18,141.8	3.6	8.7	715.4	801.9	904.9	12.1	12.8
飲食サービス業	8,399.1	8,039.0	9,140.3	▲ 4.3	13.7	333.0	312.5	385.3	▲ 6.2	23.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,454.7	4,104.8	4,548.4	▲ 7.9	10.8	258.7	266.7	354.1	3.1	32.8
個人教授所	7,248.2	6,886.1	5,610.4	▲ 5.0	▲ 18.5	209.2	293.6	268.5	40.3	▲ 8.5
サービス業(*)	6,060.6	6,241.0	6,497.4	3.0	4.1	279.0	304.6	336.8	9.2	10.6

	経常利益(百万円)					当期純利益(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	815.9	718.7	783.9	▲ 11.9	9.1	342.1	279.3	368.3	▲ 18.4	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	9,612.4	11,371.8	11,730.7	18.3	3.2	4,373.7	4,343.5	5,677.9	▲ 0.7	30.7
製造業	962.9	846.7	966.9	▲ 12.1	14.2	475.3	320.5	415.8	▲ 32.6	29.7
電気・ガス業	8,985.3	▲ 7,576.1	▲ 8,920.7	-	-	▲ 7,020.3	▲ 11,466.8	▲ 10,848.2	-	-
情報通信業	594.3	552.5	630.4	▲ 7.0	14.1	322.4	197.3	343.4	▲ 38.8	74.0
卸売業	651.6	736.6	740.3	13.0	0.5	311.6	432.6	480.8	38.8	11.1
小売業	606.7	678.9	669.0	11.9	▲ 1.5	256.5	306.9	358.9	19.6	16.9
クレジットカード業、割賦金融業	1,633.0	3,098.7	4,436.1	89.8	43.2	▲ 288.8	1,311.0	3,264.1	-	149.0
物品賃貸業	1,667.7	1,689.3	1,465.8	1.3	▲ 13.2	859.3	966.5	929.7	12.5	▲ 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	770.9	870.3	1,002.8	12.9	15.2	397.1	468.9	596.2	18.1	27.1
飲食サービス業	339.5	317.3	389.4	▲ 6.5	22.7	91.8	112.8	187.6	22.9	66.3
生活関連サービス業、娯楽業	285.2	286.0	404.9	0.3	41.6	109.3	126.5	220.8	15.7	74.5
個人教授所	225.9	315.8	271.3	39.8	▲ 14.1	46.2	125.9	111.8	172.5	▲ 11.2
サービス業(*)	290.4	315.7	347.4	8.7	10.0	156.4	163.4	190.5	4.5	16.6

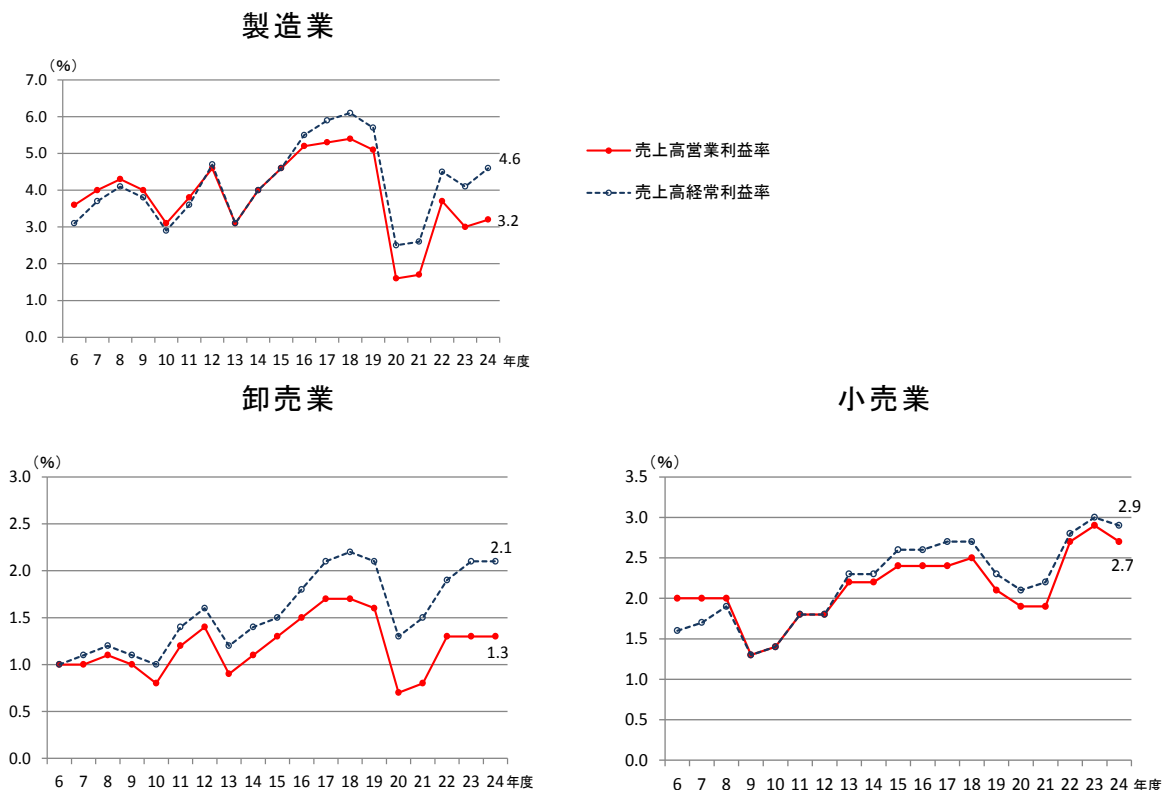
## 1. 売上高と利益の状況(つづき)

- ・売上高営業利益率は2.6% (前年度差0.1%ポイント上昇)。売上高経常利益率は3.5% (同0.2%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は1.6% (同0.3%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、売上高営業利益率は3.2% (前年度差0.2%ポイント上昇)。売上高経常利益率は4.6% (同0.5%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は2.0% (同0.5%ポイント上昇)。
- ・卸売企業をみると、売上高営業利益率は1.3% (前年度差0.0%ポイント)。売上高経常利益率は2.1% (同0.0%ポイント)、売上高当期純利益率は1.4% (同0.2%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、売上高営業利益率は2.7% (前年度差▲0.2%ポイント低下)。売上高経常利益率は2.9% (同▲0.1%ポイント低下)、売上高当期純利益率は1.6% (同0.2%ポイント上昇)。

図表2-2 産業別売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率

	売上高営業利益率(%)					売上高経常利益率(%)					売上高当期純利益率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	3.1	2.5	2.6	▲0.6	0.1	3.7	3.3	3.5	▲0.4	0.2	1.5	1.3	1.6	▲0.2	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	35.2	35.2	37.6	0.0	2.4	37.9	41.3	47.4	3.4	6.1	17.2	15.8	22.9	▲1.4	7.1
製造業	3.7	3.0	3.2	▲0.7	0.2	4.5	4.1	4.6	▲0.4	0.5	2.2	1.5	2.0	▲0.7	0.5
電気・ガス業	6.8	▲3.3	▲4.0	▲10.1	▲0.7	5.5	▲4.5	▲5.0	▲10.0	▲0.5	▲4.3	▲6.9	▲6.1	▲2.6	0.8
情報通信業	5.6	5.6	6.2	0.0	0.6	6.1	5.9	6.8	▲0.2	0.9	3.3	2.1	3.7	▲1.2	1.6
卸売業	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	1.9	2.1	2.1	0.2	0.0	0.9	1.2	1.4	0.3	0.2
小売業	2.7	2.9	2.7	0.2	▲0.2	2.8	3.0	2.9	0.2	▲0.1	1.2	1.4	1.6	0.2	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	4.4	9.8	14.5	5.4	4.7	4.8	10.2	15.5	5.4	5.3	▲0.8	4.3	11.4	5.1	7.1
物品賃貸業	5.7	6.4	5.8	0.7	▲0.6	5.9	6.6	6.0	0.7	▲0.6	3.0	3.8	6.6	0.8	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	4.8	5.0	0.4	0.2	4.8	5.2	5.5	0.4	0.3	2.5	2.8	3.3	0.3	0.5
飲食サービス業	4.0	3.9	4.2	▲0.1	0.3	4.0	3.9	4.3	▲0.1	0.4	1.1	1.4	2.1	0.3	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	6.5	7.8	0.7	1.3	6.4	7.0	8.9	0.6	1.9	2.5	3.1	4.9	0.6	1.8
個人教授所	2.9	4.3	4.8	1.4	0.5	3.1	4.6	4.8	1.5	0.2	0.6	1.8	2.0	1.2	0.2
サービス業(*)	4.6	4.9	5.2	0.3	0.3	4.8	5.1	5.3	0.3	0.2	2.6	2.6	2.9	0.0	0.3

図表2-3 主要産業の売上高営業利益率、経常利益率の推移



## 1. 売上高と利益の状況(つづき)

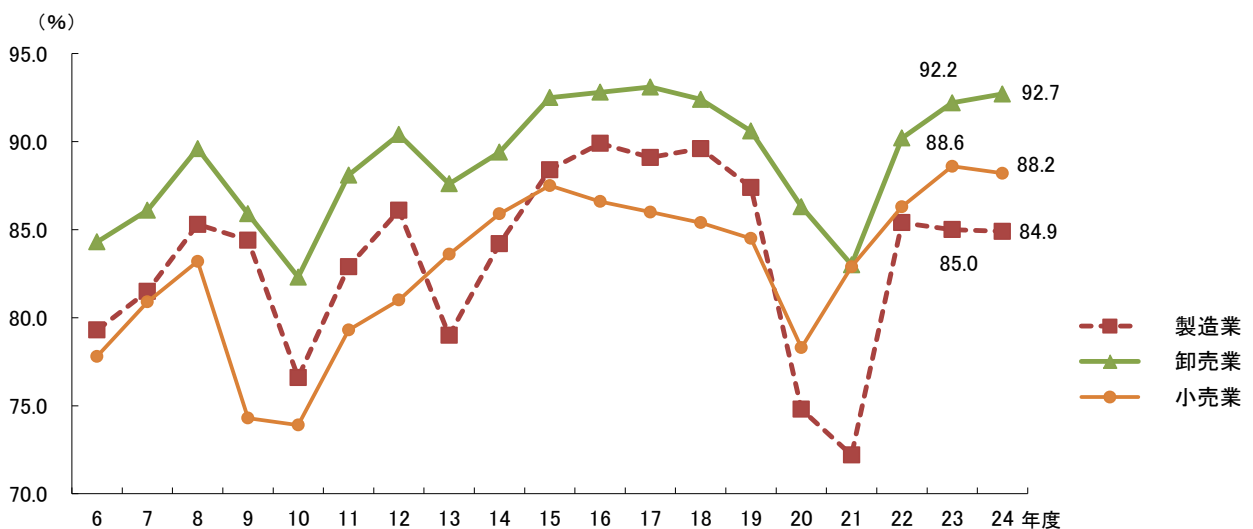
- ・経常利益による黒字企業数と黒字企業比率をみると、黒字企業は 2 万 5689 社で比率は 88.1%(前年度差 0.6%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、黒字企業は 1 万 1215 社で比率は 84.9%(前年度差▲0.1%ポイント低下)。
- ・卸売企業をみると、黒字企業は 5,416 社で比率は 92.7%(前年度差 0.5%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、黒字企業は 3,208 社で比率は 88.2%(前年度差▲0.4%ポイント低下)。

図表2-4 産業別売上高経常利益率規模別の企業数、黒字企業比率

	企業数計 (社)	売上高経常利益率別企業数 (社)						黒字企業 (社)	黒字企業 比率 (%)
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超		
合計	29,148	493	770	2,196	15,823	7,216	2,650	25,689	88.1
鉱業、採石業、砂利採取業	39	1	1	1	15	8	13	36	92.3
製造業	13,203	316	500	1,172	6,159	3,617	1,439	11,215	84.9
電気・ガス業	130	5	4	8	68	42	3	113	86.9
情報通信業	2,467	53	55	96	1,112	812	339	2,263	91.7
卸売業	5,841	23	57	345	4,282	882	252	5,416	92.7
小売業	3,639	30	58	343	2,436	678	94	3,208	88.2
クレジットカード業、割賦金融業	85	1	0	0	7	30	47	84	98.8
物品賃貸業	297	1	3	4	115	140	34	289	97.3
学術研究、専門・技術サービス業	602	6	8	32	288	183	85	556	92.4
飲食サービス業	610	13	18	66	353	137	23	513	84.1
生活関連サービス業、娯楽業	707	25	41	51	257	217	116	590	83.5
個人教授所	16	0	1	0	12	3	0	15	93.8
サービス業(*)	1,512	19	24	78	719	467	205	1,391	92.0

(注)黒字企業数 売上高経常利益率 0%以上の企業数の合計

図表2-5 主要産業別黒字企業比率の推移



## 2. 売上高と費用の状況

- ・1企業当たりの営業費用計(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は218.6億円(前年度比1.5%増)と増加。
- ・製造企業をみると、営業費用計は202.3億円(前年度比0.8%増)と増加。売上原価比率は、売上原価の増加率が売上高の増加率を下回ったことにより、前年度の82.2%から81.9%へ低下、売上高販売管理費比率は前年度の14.7%から14.9%へ上昇。
- ・卸売企業をみると、営業費用計は351.1億円(前年度比0.9%増)と増加。売上原価比率は前年度の89.6%から89.6%と横ばい、売上高販売管理費比率は前年度の9.1%から9.1%と横ばい。
- ・小売企業をみると、営業費用計は225.0億円(前年度比3.4%増)と増加。売上原価比率は前年度の72.5%から72.4%へ低下、売上高販売管理費比率は前年度の24.6%から24.9%へ上昇。

図表2-6 産業別1企業当たりの営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度
合計	21,555.4	21,534.5	21,857.6	▲ 0.1	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	16,435.1	17,824.4	15,452.4	8.5	▲ 13.3
製造業	20,458.6	20,069.5	20,234.8	▲ 1.9	0.8
電気・ガス業	153,234.7	172,847.9	185,468.3	12.8	7.3
情報通信業	9,237.0	8,816.8	8,633.3	▲ 4.5	▲ 2.1
卸売業	33,941.8	34,786.0	35,111.5	2.5	0.9
小売業	21,049.3	21,764.3	22,501.9	3.4	3.4
クレジットカード業、割賦金融業	32,606.1	27,392.8	24,505.0	▲ 16.0	▲ 10.5
物品賃貸業	26,714.8	23,940.8	22,886.1	▲ 10.4	▲ 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	15,398.3	15,888.6	17,236.9	3.2	8.5
飲食サービス業	8,066.0	7,726.5	8,755.0	▲ 4.2	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,196.0	3,838.1	4,194.3	▲ 8.5	9.3
個人教授所	7,039.1	6,592.5	5,341.9	▲ 6.3	▲ 19.0
サービス業(*)	5,781.6	5,936.4	6,160.6	2.7	3.8

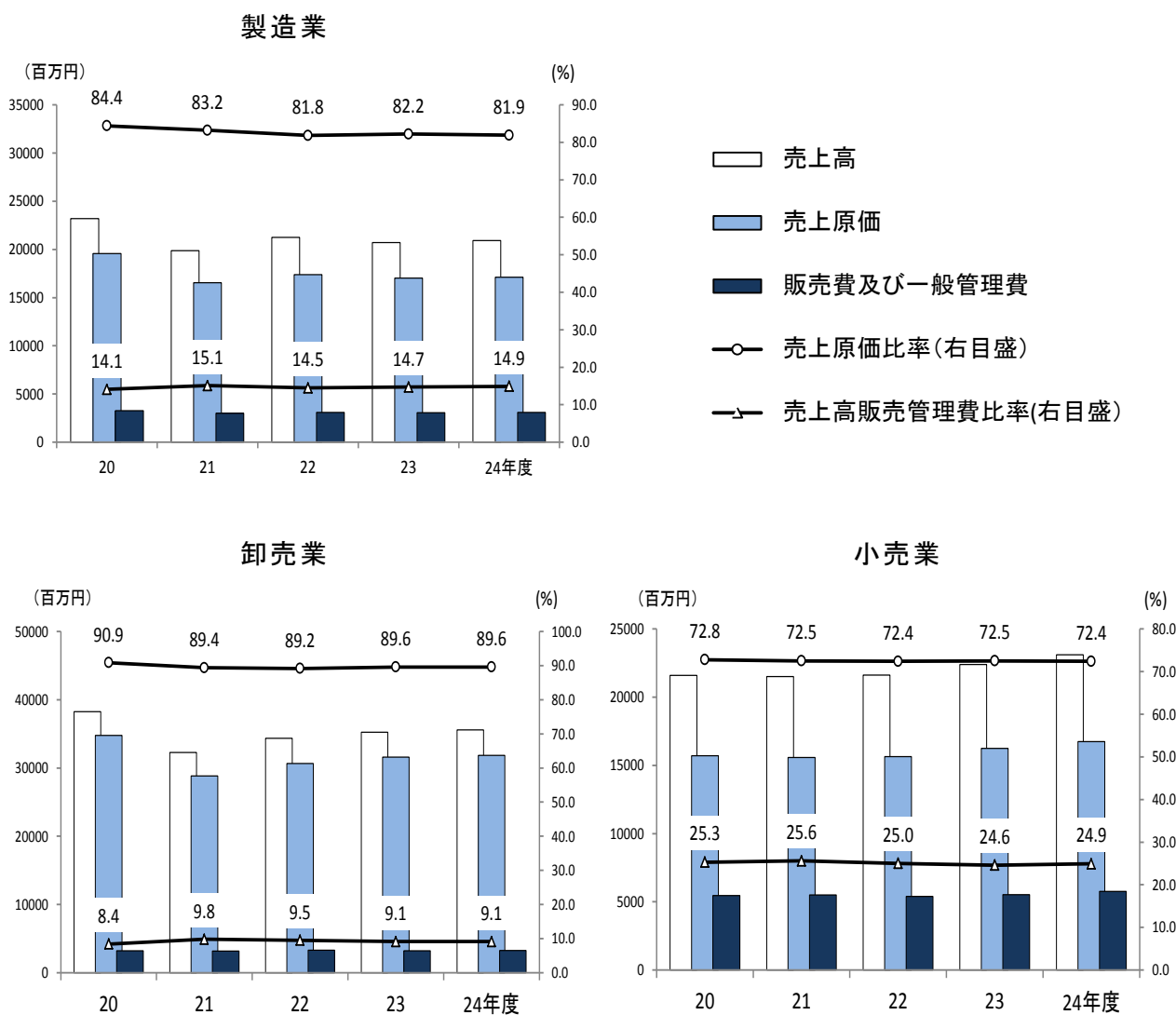
営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

	売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	18,175.3	18,209.1	18,468.3	0.2	1.4	3,380.1	3,325.4	3,389.2	▲ 1.6	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	13,259.1	14,822.7	12,136.3	11.8	▲ 18.1	3,175.9	3,001.7	3,316.1	▲ 5.5	10.5
製造業	17,368.7	17,018.2	17,127.1	▲ 2.0	0.6	3,089.9	3,051.3	3,107.7	▲ 1.2	1.8
電気・ガス業	127,871.3	149,418.6	162,916.0	16.9	9.0	25,363.3	23,429.3	22,552.3	▲ 7.6	▲ 3.7
情報通信業	7,000.9	6,697.5	6,647.9	▲ 4.3	▲ 0.7	2,236.1	2,119.3	1,985.4	▲ 5.2	▲ 6.3
卸売業	30,668.2	31,595.2	31,862.9	3.0	0.8	3,273.6	3,190.8	3,248.6	▲ 2.5	1.8
小売業	15,652.4	16,244.3	16,747.7	3.8	3.1	5,396.9	5,519.9	5,754.3	2.3	4.2
クレジットカード業、割賦金融業	2,840.5	2,657.2	2,239.8	▲ 6.5	▲ 15.7	29,765.5	24,735.6	22,265.1	▲ 16.9	▲ 10.0
物品賃貸業	23,453.4	20,890.1	20,293.9	▲ 10.9	▲ 2.9	3,261.4	3,050.7	2,592.3	▲ 6.5	▲ 15.0
学術研究、専門・技術サービス業	13,376.6	13,771.3	14,944.3	3.0	8.5	2,021.7	2,117.3	2,292.7	4.7	8.3
飲食サービス業	4,013.6	3,619.0	4,443.9	▲ 9.8	22.8	4,052.4	4,107.4	4,311.1	1.4	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,680.7	2,366.5	2,603.9	▲ 11.7	10.0	1,515.3	1,471.6	1,590.3	▲ 2.9	8.1
個人教授所	4,380.4	4,084.6	3,345.1	▲ 6.8	▲ 18.1	2,658.7	2,507.9	1,996.8	▲ 5.7	▲ 20.4
サービス業(*)	4,534.0	4,651.5	4,800.6	2.6	3.2	1,247.6	1,284.9	1,360.0	3.0	5.8

図表2-7 産業別売上原価比率、売上高販売管理費比率

	売上原価比率(%)					売上高販売管理費比率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	81.7	82.4	82.3	0.7	▲ 0.1	15.2	15.1	15.1	▲ 0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	52.2	53.8	49.0	1.6	▲ 4.8	12.5	10.9	13.4	▲ 1.6	2.5
製造業	81.8	82.2	81.9	0.4	▲ 0.3	14.5	14.7	14.9	0.2	0.2
電気・ガス業	77.8	89.3	91.3	11.5	2.0	15.4	14.0	12.6	▲ 1.4	▲ 1.4
情報通信業	71.5	71.7	72.2	0.2	0.5	22.8	22.7	21.6	▲ 0.1	▲ 1.1
卸売業	89.2	89.6	89.6	0.4	0.0	9.5	9.1	9.1	▲ 0.4	0.0
小売業	72.4	72.5	72.4	0.1	▲ 0.1	25.0	24.6	24.9	▲ 0.4	0.3
クレジットカード業、割賦金融業	8.3	8.8	7.8	0.5	▲ 1.0	87.3	81.5	77.7	▲ 5.8	▲ 3.8
物品賃貸業	82.8	81.6	83.6	▲ 1.2	2.0	11.5	11.9	10.7	0.4	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	83.0	82.5	82.4	▲ 0.5	▲ 0.1	12.5	12.7	12.6	0.2	▲ 0.1
飲食サービス業	47.8	45.0	48.6	▲ 2.8	3.6	48.2	51.1	47.2	2.9	▲ 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	60.2	57.7	57.2	▲ 2.5	▲ 0.5	34.0	35.9	35.0	1.9	▲ 0.9
個人教授所	60.4	59.3	59.6	▲ 1.1	0.3	36.7	36.4	35.6	▲ 0.3	▲ 0.8
サービス業(*)	74.8	74.5	73.9	▲ 0.3	▲ 0.6	20.6	20.6	20.9	0.0	0.3

図表2-8 主要産業別1企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



## 2. 売上高と費用の状況(つづき)

・1企業当たりの営業費用の内訳をみると、営業費用計に占める比率は、給与総額19.6億円(9.0%)、減価償却費5.6億円(2.6%)、福利厚生費3.8億円(1.7%)、荷造運搬費3.1億円(1.4%)、動産・不動産賃借料2.9億円(1.3%)、広告宣伝費1.4億円(0.6%)、租税公課1.1億円(0.5%)、情報処理・通信費0.9億円(0.4%)、支払リース料0.5億円(0.2%)となった。前年度と比べ、給与総額の比率が増加、減価償却費、動産・不動産賃借料及び支払リース料の比率が減少。

図表2-9 産業別1企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	1,926.9	1,921.2	1,957.7	▲ 0.3	1.9	618.9	580.9	558.7	▲ 6.1	▲ 3.8	374.8	374.0	379.7	▲ 0.2	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,157.3	1,154.6	1,178.2	▲ 0.2	2.0	2,418.1	1,943.5	1,985.3	▲ 19.6	2.2	231.4	201.2	275.4	▲ 13.1	36.9
製造業	2,084.6	2,082.7	2,123.5	▲ 0.1	2.0	799.5	752.2	710.0	▲ 5.9	▲ 5.6	461.7	461.8	472.1	0.0	2.2
電気・ガス業	11,480.3	10,861.3	10,457.1	▲ 5.4	▲ 3.7	20,479.9	19,794.2	18,516.3	▲ 3.3	▲ 6.5	3,514.5	3,330.9	3,060.8	▲ 5.2	▲ 8.1
情報通信業	2,197.3	2,061.5	2,111.5	▲ 6.2	2.4	364.5	315.4	328.5	▲ 13.5	4.2	411.5	367.2	385.0	▲ 10.8	4.8
卸売業	1,243.3	1,233.7	1,225.0	▲ 0.8	▲ 0.7	178.1	168.8	168.4	▲ 5.2	▲ 0.2	238.6	236.8	237.4	▲ 0.8	0.3
小売業	1,988.0	2,051.7	2,113.3	3.2	3.0	297.6	324.5	328.1	9.0	1.1	277.3	289.5	300.4	4.4	3.8
クレジットカード業、割賦金融業	3,249.8	3,194.2	3,061.2	▲ 1.7	▲ 4.2	1,230.5	986.8	1,122.8	▲ 19.8	13.8	557.5	559.7	585.6	0.4	4.6
物品賃貸業	1,293.6	1,270.8	1,243.7	▲ 1.8	▲ 2.1	3,003.8	2,578.5	2,523.7	▲ 14.2	▲ 2.1	221.4	213.9	223.9	▲ 3.4	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,179.1	2,329.6	2,316.7	6.9	▲ 0.6	211.3	192.5	199.5	▲ 8.9	3.6	375.9	426.2	396.1	13.4	▲ 7.1
飲食サービス業	2,238.8	2,285.5	2,465.7	2.1	7.9	205.9	202.8	224.2	▲ 1.5	10.6	196.6	285.5	216.5	45.2	▲ 24.2
生活関連サービス業、娯楽業	940.5	867.1	951.1	▲ 7.8	9.7	257.8	227.4	243.0	▲ 11.8	6.9	122.3	119.7	128.2	▲ 2.1	7.1
個人教授所	1,663.3	1,562.4	1,241.1	▲ 6.1	▲ 20.6	121.8	112.0	130.1	▲ 8.0	16.2	162.2	170.9	135.2	5.4	▲ 20.9
サービス業(*)	2,139.3	2,154.4	2,213.1	0.7	2.7	113.4	103.4	107.4	▲ 8.8	3.9	246.1	263.3	275.4	7.0	4.6

	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	315.3	306.8	314.4	▲ 2.7	2.5	299.1	298.2	289.1	▲ 0.3	▲ 3.1	140.4	133.7	140.5	▲ 4.8	5.1
鉱業、採石業、砂利採取業	408.6	280.0	332.0	▲ 31.5	18.6	251.9	264.8	272.6	5.1	2.9	15.4	9.5	6.6	▲ 38.3	▲ 30.5
製造業	448.7	437.3	444.5	▲ 2.5	1.6	198.6	189.3	176.7	▲ 4.7	▲ 6.7	122.4	110.9	116.6	▲ 9.4	5.1
電気・ガス業	87.0	76.4	78.7	▲ 12.2	3.0	2,990.7	3,038.6	2,921.2	1.6	▲ 3.9	718.0	590.6	470.5	▲ 17.7	▲ 20.3
情報通信業	59.7	58.7	51.5	▲ 1.7	▲ 12.3	279.5	253.9	242.5	▲ 9.2	▲ 4.5	113.6	117.6	102.5	3.5	▲ 12.8
卸売業	364.2	362.1	389.7	▲ 0.6	7.6	185.1	195.1	167.8	5.4	▲ 14.0	105.7	104.0	110.2	▲ 1.6	6.0
小売業	177.2	182.5	181.2	3.0	▲ 0.7	780.4	819.0	825.0	4.9	0.7	326.9	322.1	347.1	▲ 1.5	7.8
クレジットカード業、割賦金融業	101.0	86.3	60.5	▲ 14.6	▲ 29.9	610.9	380.1	512.2	▲ 37.8	34.8	1,149.8	1,143.4	1,208.4	▲ 0.6	5.7
物品賃貸業	120.9	90.3	121.1	▲ 25.3	34.1	403.2	400.1	405.1	▲ 0.8	1.2	27.9	18.2	27.4	▲ 34.8	50.5
学術研究、専門・技術サービス業	28.4	32.6	38.7	14.8	18.7	243.0	217.3	246.9	▲ 10.6	13.6	28.4	24.7	37.8	▲ 13.0	53.0
飲食サービス業	70.2	78.2	74.3	11.4	▲ 5.0	596.6	571.6	589.3	▲ 4.2	3.1	96.5	94.1	110.2	▲ 2.5	17.1
生活関連サービス業、娯楽業	38.9	37.3	37.1	▲ 4.1	▲ 0.5	294.1	252.7	290.4	▲ 14.1	14.9	119.2	111.9	119.7	▲ 6.1	7.0
個人教授所	37.8	36.4	35.3	▲ 3.7	▲ 3.0	476.8	528.7	196.6	10.9	▲ 62.8	566.7	545.1	394.4	▲ 3.8	▲ 27.6
サービス業(*)	49.8	53.1	48.8	6.6	▲ 8.1	156.7	164.2	160.4	4.8	▲ 2.3	22.0	27.2	29.2	23.6	7.4

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	111.6	105.9	105.5	▲ 5.1	▲ 0.4	89.1	85.8	88.7	▲ 3.7	3.4	60.4	54.8	45.4	▲ 9.3	▲ 17.2
鉱業、採石業、砂利採取業	204.8	200.5	207.7	▲ 2.1	3.6	44.6	44.5	54.8	▲ 0.2	23.1	39.5	39.3	36.9	▲ 0.5	▲ 6.1
製造業	95.8	90.2	87.8	▲ 5.8	▲ 2.7	58.8	57.9	56.5	▲ 1.5	▲ 2.4	67.9	60.2	48.9	▲ 11.3	▲ 18.8
電気・ガス業	8,610.6	8,079.7	8,117.1	▲ 6.2	0.5	1,893.3	1,831.5	1,791.0	▲ 3.3	▲ 2.2	243.9	248.6	223.7	1.9	▲ 10.0
情報通信業	38.8	34.9	37.0	▲ 10.1	6.0	200.8	183.2	193.2	▲ 8.8	5.5	63.5	49.2	44.5	▲ 22.5	▲ 9.6
卸売業	41.9	41.0	40.3	▲ 2.1	▲ 1.7	72.1	67.2	69.9	▲ 6.8	4.0	45.9	40.6	35.4	▲ 11.5	▲ 12.8
小売業	81.5	84.0	85.9	3.1	2.3	70.2	70.2	71.7	0.0	2.1	67.3	70.6	51.6	4.9	▲ 26.9
クレジットカード業、割賦金融業	504.2	484.8	462.5	▲ 3.8	▲ 4.6	2,891.8	2,792.5	2,615.4	▲ 3.4	▲ 6.3	87.7	143.5	133.2	63.6	▲ 7.2
物品賃貸業	168.3	170.2	168.5	1.1	▲ 1.0	157.0	119.6	123.2	▲ 23.8	3.0	109.9	107.5	105.5	▲ 2.2	▲ 1.9
学術研究、専門・技術サービス業	33.4	34.6	38.0	3.6	9.8	100.9	63.8	127.0	▲ 36.8	99.1	36.0	30.2	36.2	▲ 16.1	19.9
飲食サービス業	38.4	38.6	37.4	0.5	▲ 3.1	28.2	30.3	34.4	7.4	13.5	45.4	39.6	33.0	▲ 12.8	▲ 16.7
生活関連サービス業、娯楽業	61.1	64.6	61.2	5.7	▲ 5.3	15.0	14.0	17.9	▲ 6.7	27.9	34.4	31.7	26.5	▲ 7.8	▲ 16.4
個人教授所	26.5	24.4	18.0	▲ 7.9	▲ 26.2	61.4	58.1	35.1	▲ 5.4	▲ 39.6	15.6	13.7	11.2	▲ 12.2	▲ 18.2
サービス業(*)	20.2	22.1	22.9	9.4	3.6	53.4	58.3	59.1	9.2	1.4	29.9	30.4	25.5	1.7	▲ 16.1

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

### 3. 資産と利益の状況

#### (1) 安全性 ～自己資本比率、資金の調達・運用～

- ・1企業当たりの総資本(総資産)は213.6億円(前年度比2.7%増)、純資産は81.2億円(同4.2%増)。自己資本比率は38.0%(前年度差0.6%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、総資本(総資産)は235.4億円(前年度比2.4%増)、純資産は108.9億円(同3.7%増)。自己資本比率は46.3%(前年度差0.6%ポイント上昇)。
- ・卸売企業をみると、総資本(総資産)は193.1億円(前年度比3.1%増)、純資産は61.4億円(同6.3%増)。自己資本比率は31.8%(前年度差0.9%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、総資本(総資産)は126.8億円(前年度比3.3%増)、純資産は49.8億円(同6.2%増)。自己資本比率は39.3%(前年度差1.1%ポイント上昇)。

図表2-10 産業別1企業当たりの総資本、純資産、自己資本比率

	総資本(総資産)(百万円)					純資産(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	20,756.9	20,794.1	21,356.2	0.2	2.7	7,897.6	7,786.5	8,115.2	▲ 1.4	4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	95,578.5	102,468.8	124,546.6	7.2	21.5	77,182.5	72,788.7	79,830.3	▲ 5.7	9.7
製造業	22,734.0	22,977.4	23,535.8	1.1	2.4	10,580.4	10,498.4	10,889.6	▲ 0.8	3.7
電気・ガス業	381,154.3	391,680.9	394,365.4	2.8	0.7	83,042.1	67,906.4	63,782.2	▲ 18.2	▲ 6.1
情報通信業	9,601.7	9,076.4	9,206.0	▲ 5.5	1.4	4,723.7	4,404.0	4,485.2	▲ 6.8	1.8
卸売業	18,334.1	18,726.4	19,312.0	2.1	3.1	5,635.8	5,782.8	6,144.8	2.6	6.3
小売業	11,879.7	12,280.1	12,683.8	3.4	3.3	4,421.3	4,688.0	4,980.1	6.0	6.2
クレジットカード業、割賦金融業	323,327.1	309,997.0	306,775.6	▲ 4.1	▲ 1.0	29,536.6	31,640.8	34,997.5	7.1	10.6
物品賃貸業	92,271.1	80,023.4	77,692.2	▲ 13.3	▲ 2.9	10,967.2	10,676.4	10,687.4	▲ 2.7	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10,809.3	11,687.6	13,065.9	8.1	11.8	5,064.2	5,462.9	6,015.0	7.9	10.1
飲食サービス業	4,777.8	4,719.5	5,598.1	▲ 1.2	18.6	1,951.9	1,962.4	2,413.1	0.5	23.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,148.6	8,503.7	8,947.8	▲ 7.0	5.2	2,316.0	2,353.2	2,674.8	1.6	13.7
個人教授所	4,532.2	4,441.8	3,588.8	▲ 2.0	▲ 19.2	1,108.8	1,099.6	1,203.1	▲ 0.8	9.4
サービス業(*)	4,738.5	4,846.6	4,721.6	2.3	▲ 2.6	1,916.7	1,948.5	2,070.2	1.7	6.2

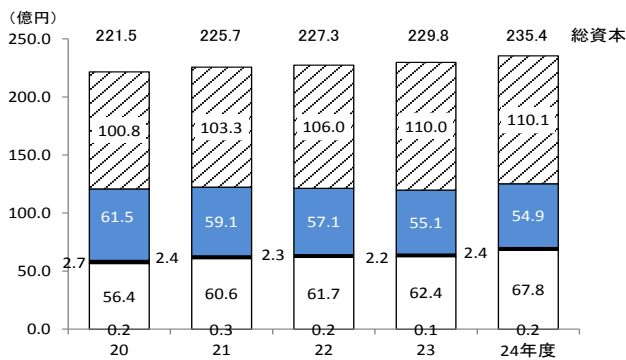
	自己資本比率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度
合計	38.0	37.4	38.0	▲ 0.6	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	80.8	71.0	64.1	▲ 9.8	▲ 6.9
製造業	46.5	45.7	46.3	▲ 0.8	0.6
電気・ガス業	21.8	17.3	16.2	▲ 4.5	▲ 1.1
情報通信業	49.2	48.5	48.7	▲ 0.7	0.2
卸売業	30.7	30.9	31.8	0.2	0.9
小売業	37.2	38.2	39.3	1.0	1.1
クレジットカード業、割賦金融業	9.1	10.2	11.4	1.1	1.2
物品賃貸業	11.9	13.3	13.8	1.4	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	46.9	46.7	46.0	▲ 0.2	▲ 0.7
飲食サービス業	40.9	41.6	43.1	0.7	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	27.7	29.9	2.4	2.2
個人教授所	24.5	24.8	33.5	0.3	8.7
サービス業(*)	40.4	40.2	43.8	▲ 0.2	3.6



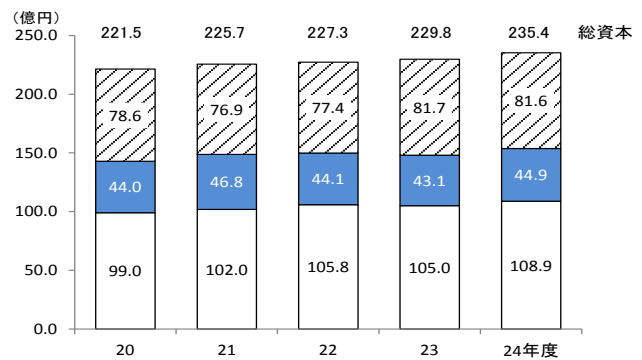
図表2-11 主要産業別1企業当たりの資金の運用と調達推移

- 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産
- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

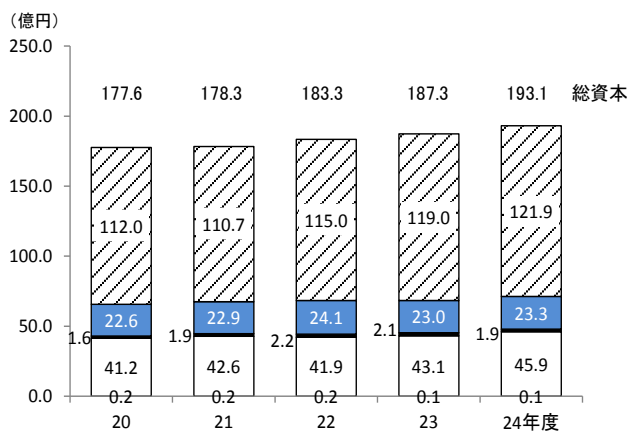
製造業 資金の運用状況



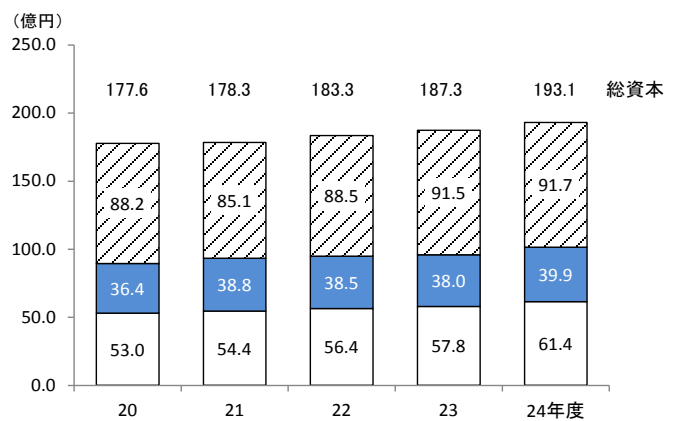
製造業 資金の調達状況



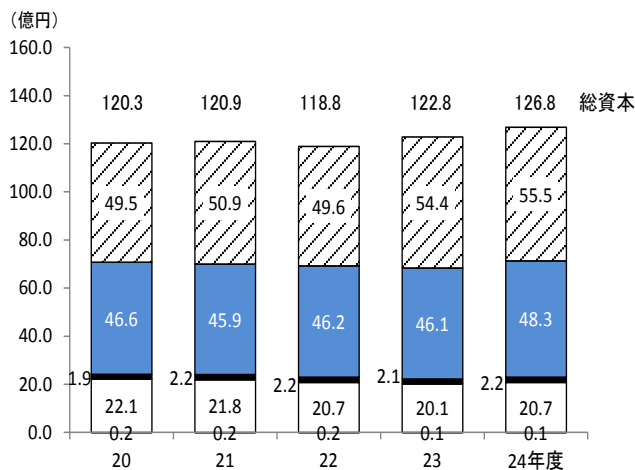
卸売業 資金の運用状況



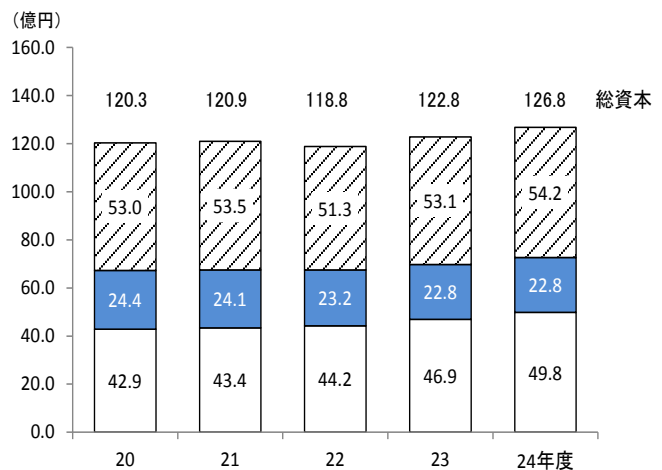
卸売業 資金の調達状況



小売業 資金の運用状況



小売業 資金の調達状況



(1)安全性(つづき) ~当座比率~

- ・1企業当たりの当座比率(当座資産/流動負債)は、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度110.1%から110.9%と上昇。
- ・製造企業をみると、当座資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったことにより、前年度107.0%から106.9%と低下。
- ・卸売企業をみると、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度111.7%から114.0%と上昇。
- ・小売企業をみると、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことにより、前年度75.1%から74.0%と低下。

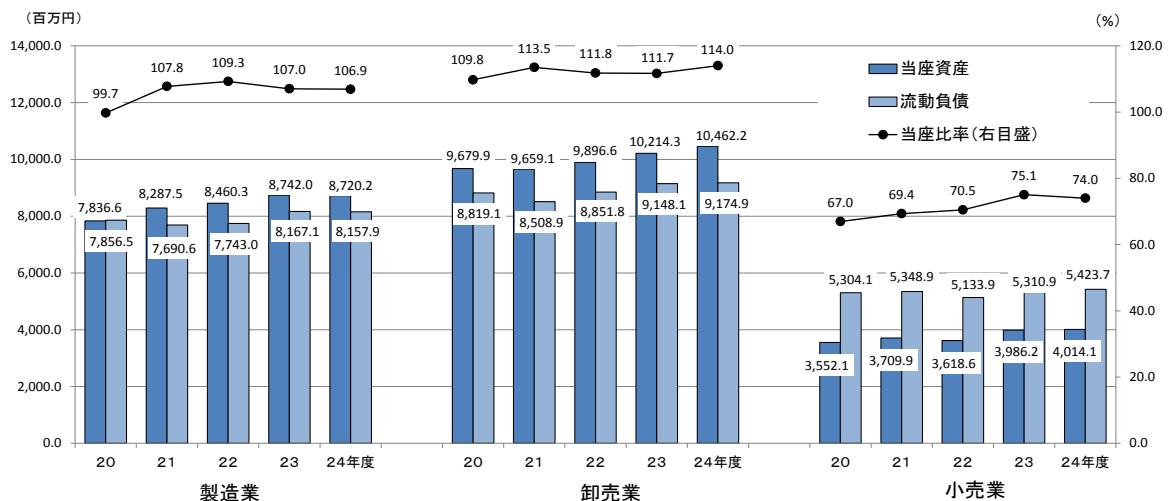
図表2-12 産業別1企業当たりの当座比率

	流動資産(百万円)				棚卸資産(百万円)				当座資産(百万円)						
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	10,295.8	10,535.4	10,717.1	2.3	1.7	1,549.5	1,620.4	1,654.9	4.6	2.1	8,746.3	8,915.0	9,062.2	1.9	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17,148.4	29,760.8	35,729.8	73.5	20.1	724.3	713.6	776.3	▲1.5	8.8	16,424.1	29,047.2	34,953.5	76.9	20.3
製造業	10,603.2	10,998.5	11,009.4	3.7	0.1	2,142.9	2,256.5	2,289.2	5.3	1.4	8,460.3	8,742.0	8,720.2	3.3	▲0.2
電気・ガス業	45,500.7	49,363.6	56,720.0	8.5	14.9	4,966.1	6,378.3	7,366.5	28.4	15.5	40,534.6	42,985.3	49,353.5	6.0	14.8
情報通信業	4,912.4	4,843.4	4,966.3	▲1.4	2.5	306.0	271.2	256.6	▲11.4	▲5.4	4,606.4	4,572.2	4,709.7	▲0.7	3.0
卸売業	11,499.0	11,897.1	12,188.5	3.5	2.4	1,602.4	1,682.8	1,726.3	5.0	2.6	9,896.6	10,214.3	10,462.2	3.2	2.4
小売業	4,958.1	5,440.0	5,548.5	9.7	2.0	1,339.5	1,453.8	1,534.4	8.5	5.5	3,618.6	3,986.2	4,014.1	10.2	0.7
クレジットカード業、割賦金融業	301,062.2	284,487.9	287,079.7	▲5.5	0.9	419.9	157.5	83.6	▲62.5	▲46.9	300,642.3	284,330.4	286,996.1	▲5.4	0.9
物品賃貸業	74,294.2	63,837.5	60,469.9	▲14.1	▲5.3	274.9	283.3	259.2	3.1	▲8.5	74,019.3	63,554.2	60,210.7	▲14.1	▲5.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,165.5	8,211.4	8,631.3	14.6	5.1	293.2	329.6	366.6	12.4	11.2	6,872.3	7,881.8	8,264.7	14.7	4.9
飲食サービス業	1,565.0	1,577.9	1,816.7	0.8	15.1	98.9	99.3	113.7	0.4	14.5	1,466.1	1,478.6	1,703.0	0.9	15.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,820.2	1,912.3	1,946.9	5.1	1.8	117.3	106.7	117.8	▲9.0	10.4	1,702.9	1,805.6	1,829.1	6.0	1.3
個人教授所	2,522.5	2,454.4	1,920.4	▲2.7	▲21.8	88.1	83.5	122.9	▲5.2	47.2	2,434.4	2,370.9	1,797.5	▲2.6	▲24.2
サービス業(*)	2,968.5	3,054.6	3,008.2	2.9	▲1.5	166.8	206.6	175.5	23.9	▲15.1	2,801.7	2,848.0	2,832.7	1.7	▲0.5

	流動負債(百万円)				当座比率(=当座資産/流動負債×100)(%)					
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	7,888.5	8,095.9	8,174.6	2.6	1.0	110.9	110.1	110.9	▲0.8	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	9,043.4	18,930.2	30,379.3	109.3	60.5	181.6	153.4	115.1	▲28.2	▲38.3
製造業	7,743.0	8,167.1	8,157.9	5.5	▲0.1	109.3	107.0	106.9	▲2.3	▲0.1
電気・ガス業	60,635.0	63,509.1	64,347.9	4.7	1.3	66.9	67.7	76.7	0.8	9.0
情報通信業	3,108.9	3,010.9	3,087.4	▲3.2	2.5	148.2	151.9	152.5	3.7	0.6
卸売業	8,851.8	9,148.1	9,174.9	3.3	0.3	111.8	111.7	114.0	▲0.1	2.3
小売業	5,133.9	5,310.9	5,423.7	3.4	2.1	70.5	75.1	74.0	4.6	▲1.1
クレジットカード業、割賦金融業	218,327.1	210,433.1	210,586.3	▲3.6	0.1	137.7	135.1	136.3	▲2.6	1.2
物品賃貸業	53,294.2	46,389.5	43,626.4	▲13.0	▲6.0	138.9	137.0	138.0	▲1.9	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,604.3	5,103.5	5,879.0	10.8	15.2	149.3	154.4	140.6	5.1	▲13.8
飲食サービス業	1,534.4	1,393.8	1,648.9	▲9.2	18.3	95.5	106.1	103.3	10.6	▲2.8
生活関連サービス業、娯楽業	2,960.8	2,422.2	2,594.6	▲18.2	7.1	57.5	74.5	70.5	17.0	▲4.0
個人教授所	2,588.3	2,508.9	1,608.4	▲3.1	▲35.9	94.1	94.5	111.8	0.4	17.3
サービス業(*)	1,921.8	2,069.6	1,857.4	7.7	▲10.3	145.8	137.6	152.5	▲8.2	14.9

(注)当座資産=流動資産-棚卸資産

図表2-13 主要産業別1企業当たりの当座比率の比較



(2)収益性 ～売上高当期純利益率、総資本回転率、ROA、ROE～

- ・売上高当期純利益率は前年度1.3%から1.6%へ上昇、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.06回/年から1.05回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.67倍から2.63倍へ低下。ROA(総資本当期利益率)は前年度1.3%から1.7%へ上昇、ROE(自己資本当期利益率)は前年度3.6%から4.5%の上昇。
- ・製造企業の売上高当期純利益率は前年度1.5%から2.0%へ上昇、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の0.90回/年から0.89回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.19倍から2.16倍へ低下。ROA(総資本当期利益率)は前年度1.4%から1.8%へ上昇、ROE(自己資本当期利益率)は前年度3.1%から3.8%へ上昇。
- ・卸売企業の売上高当期純利益率は前年度1.2%から1.4%へ上昇、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.88回/年から1.84回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の3.24倍から3.14倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.3%から2.5%へ上昇、ROE(純資産当期利益率)は前年度7.5%から7.8%へ上昇。
- ・小売企業の売上高当期純利益率は前年度1.4%から1.6%へ上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.82回/年から1.82回/年と横ばい。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.62倍から2.55倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.5%から2.8%へ上昇、ROE(純資産当期利益率)も前年度6.5%から7.2%へ上昇。

図表2-14 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況

	売上高(百万円)					当期純利益(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	22,241.8	22,092.0	22,442.9	▲ 0.7	1.6	342.1	279.3	368.3	▲ 18.4	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	25,376.5	27,527.5	24,752.1	8.5	▲ 10.1	4,373.7	4,343.5	5,677.9	▲ 0.7	30.7
製造業	21,237.7	20,693.5	20,912.4	▲ 2.6	1.1	475.3	320.5	415.8	▲ 32.6	29.7
電気・ガス業	164,389.3	167,276.7	178,378.7	1.8	6.6	▲ 7,020.3	▲ 11,466.8	▲ 10,848.2	-	-
情報通信業	9,790.1	9,343.1	9,207.4	▲ 4.6	▲ 1.5	322.4	197.3	343.4	▲ 38.8	74.0
卸売業	34,376.9	35,244.3	35,574.7	2.5	0.9	311.6	432.6	480.8	38.8	11.1
小売業	21,630.6	22,402.8	23,116.8	3.6	3.2	256.5	306.9	358.9	19.6	16.9
クレジットカード業、割賦金融業	34,113.7	30,352.4	28,667.7	▲ 11.0	▲ 5.6	▲ 288.8	1,311.0	3,264.1	-	149.0
物品賃貸業	28,335.5	25,585.1	24,286.0	▲ 9.7	▲ 5.1	859.3	966.5	929.7	12.5	▲ 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	16,113.7	16,690.5	18,141.8	3.6	8.7	397.1	468.9	596.2	18.1	27.1
飲食サービス業	8,399.1	8,039.0	9,140.3	▲ 4.3	13.7	91.8	112.8	187.6	22.9	66.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,454.7	4,104.8	4,548.4	▲ 7.9	10.8	109.3	126.5	220.8	15.7	74.5
個人教授所	7,248.2	6,886.1	5,610.4	▲ 5.0	▲ 18.5	46.2	125.9	111.8	172.5	▲ 11.2
サービス業(*)	6,060.6	6,241.0	6,497.4	3.0	4.1	156.4	163.4	190.5	4.5	16.6

	総資本(百万円)					純資産(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	20,756.9	20,794.1	21,356.2	0.2	2.7	7,897.6	7,786.5	8,115.2	▲ 1.4	4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	95,578.5	102,468.8	124,546.6	7.2	21.5	77,182.5	72,788.7	79,830.3	▲ 5.7	9.7
製造業	22,734.0	22,977.4	23,535.8	1.1	2.4	10,580.4	10,498.4	10,889.6	▲ 0.8	3.7
電気・ガス業	381,154.3	391,680.9	394,365.4	2.8	0.7	83,042.1	67,906.4	63,782.2	▲ 18.2	▲ 6.1
情報通信業	9,601.7	9,076.4	9,206.0	▲ 5.5	1.4	4,723.7	4,404.0	4,485.2	▲ 6.8	1.8
卸売業	18,334.1	18,726.4	19,312.0	2.1	3.1	5,635.8	5,782.8	6,144.8	2.6	6.3
小売業	11,879.7	12,280.1	12,683.8	3.4	3.3	4,421.3	4,688.0	4,980.1	6.0	6.2
クレジットカード業、割賦金融業	323,327.1	309,997.0	306,775.6	▲ 4.1	▲ 1.0	29,536.6	31,640.8	34,997.5	7.1	10.6
物品賃貸業	92,271.1	80,023.4	77,692.2	▲ 13.3	▲ 2.9	10,967.2	10,676.4	10,687.4	▲ 2.7	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10,809.3	11,687.6	13,065.9	8.1	11.8	5,064.2	5,462.9	6,015.0	7.9	10.1
飲食サービス業	4,777.8	4,719.5	5,598.1	▲ 1.2	18.6	1,951.9	1,962.4	2,413.1	0.5	23.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,148.6	8,503.7	8,947.8	▲ 7.0	5.2	2,316.0	2,353.2	2,674.8	1.6	13.7
個人教授所	4,532.2	4,441.8	3,588.8	▲ 2.0	▲ 19.2	1,108.8	1,099.6	1,203.1	▲ 0.8	9.4
サービス業(*)	4,738.5	4,846.6	4,721.6	2.3	▲ 2.6	1,916.7	1,948.5	2,070.2	1.7	6.2

図表2-15 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況(つづき)

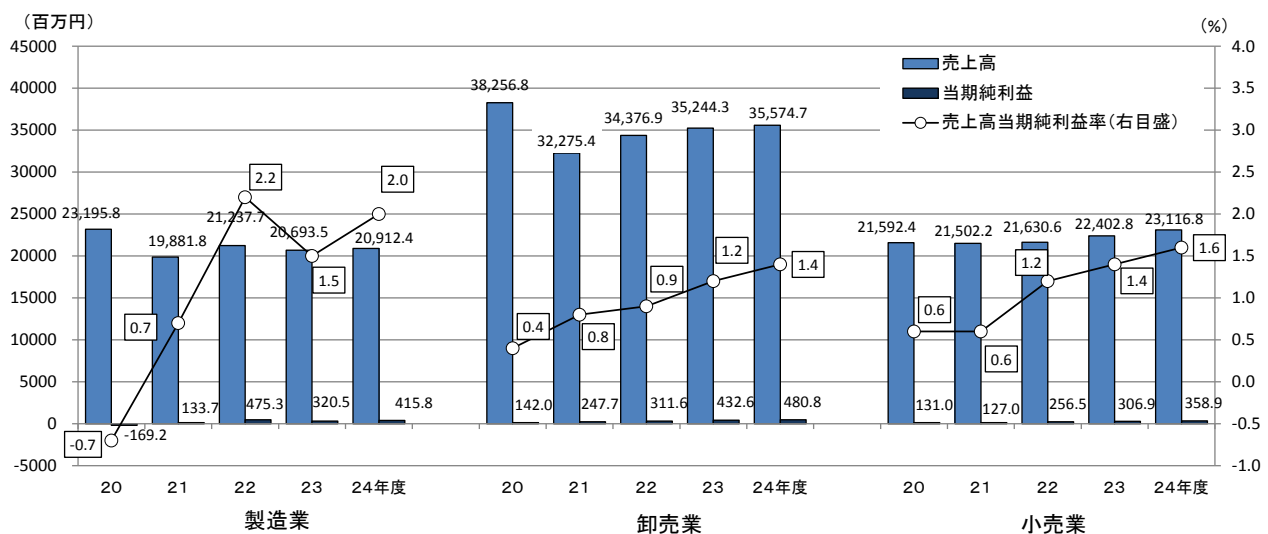
	①売上高当期純利益率(%)			②総資本回転率(回/年)			ROA(%)		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	1.5	1.3	1.6	1.07	1.06	1.05	1.6	1.3	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17.2	15.8	22.9	0.27	0.27	0.20	4.6	4.2	4.6
製造業	2.2	1.5	2.0	0.93	0.90	0.89	2.1	1.4	1.8
電気・ガス業	▲ 4.3	▲ 6.9	▲ 6.1	0.43	0.43	0.45	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.8
情報通信業	3.3	2.1	3.7	1.02	1.03	1.00	3.4	2.2	3.7
卸売業	0.9	1.2	1.4	1.88	1.88	1.84	1.7	2.3	2.5
小売業	1.2	1.4	1.6	1.82	1.82	1.82	2.2	2.5	2.8
クレジットカード業、割賦金融業	▲ 0.8	4.3	11.4	0.11	0.10	0.09	▲ 0.1	0.4	1.1
物品賃貸業	3.0	3.8	3.8	0.31	0.32	0.31	0.9	1.2	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	2.5	2.8	3.3	1.49	1.43	1.39	3.7	4.0	4.6
飲食サービス業	1.1	1.4	2.1	1.76	1.70	1.63	1.9	2.4	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	2.5	3.1	4.9	0.49	0.48	0.51	1.2	1.5	2.5
個人教授所	0.6	1.8	2.0	1.60	1.55	1.56	1.0	2.8	3.1
サービス業(*)	2.6	2.6	2.9	1.28	1.29	1.38	3.3	3.4	4.0

	③財務レバレッジ(倍)			ROE(%)		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	2.63	2.67	2.63	4.3	3.6	4.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1.24	1.41	1.56	5.7	6.0	7.1
製造業	2.15	2.19	2.16	4.5	3.1	3.8
電気・ガス業	4.59	5.77	6.18	▲ 8.5	▲ 16.9	▲ 17.0
情報通信業	2.03	2.06	2.05	6.8	4.5	7.7
卸売業	3.25	3.24	3.14	5.5	7.5	7.8
小売業	2.69	2.62	2.55	5.8	6.5	7.2
クレジットカード業、割賦金融業	10.95	9.80	8.77	▲ 1.0	4.1	9.3
物品賃貸業	8.41	7.50	7.27	7.8	9.1	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	2.13	2.14	2.17	7.8	8.6	9.9
飲食サービス業	2.45	2.40	2.32	4.7	5.7	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	3.95	3.61	3.35	4.7	5.4	8.3
個人教授所	4.09	4.04	2.98	4.2	11.4	9.3
サービス業(*)	2.47	2.49	2.28	8.2	8.4	9.2

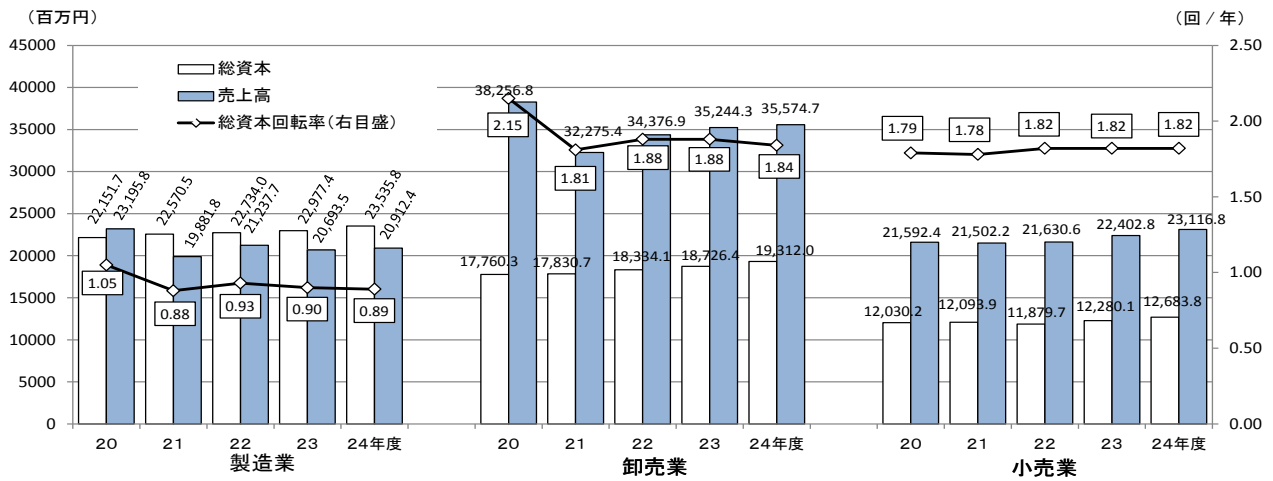
$$\text{ROE} = \text{①} \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \text{②} \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \text{③} \frac{\text{総資本}}{\text{純資産}}$$

ROA

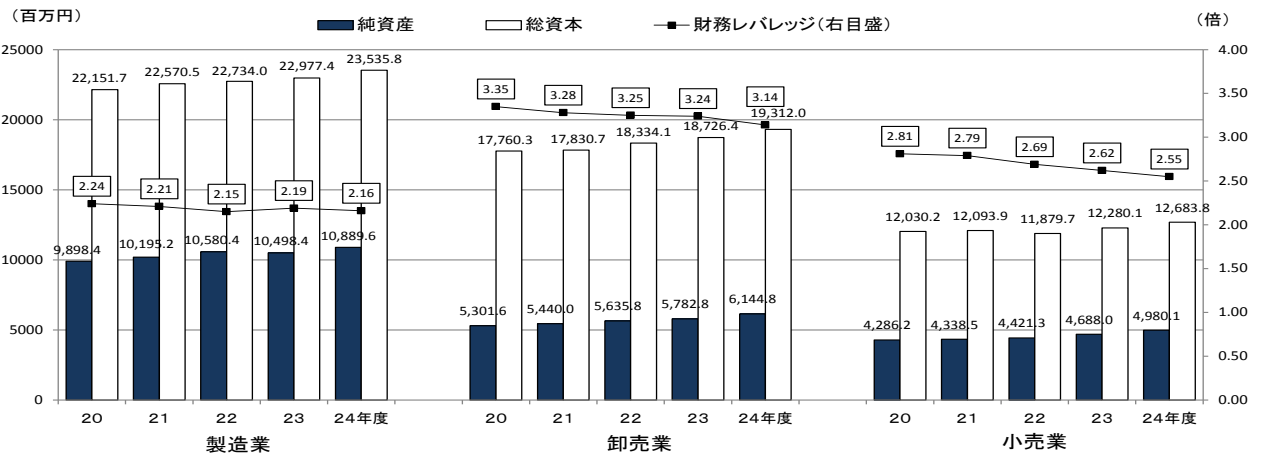
図表2-16 主要産業別1企業当たり①売上高当期純利益率の比較



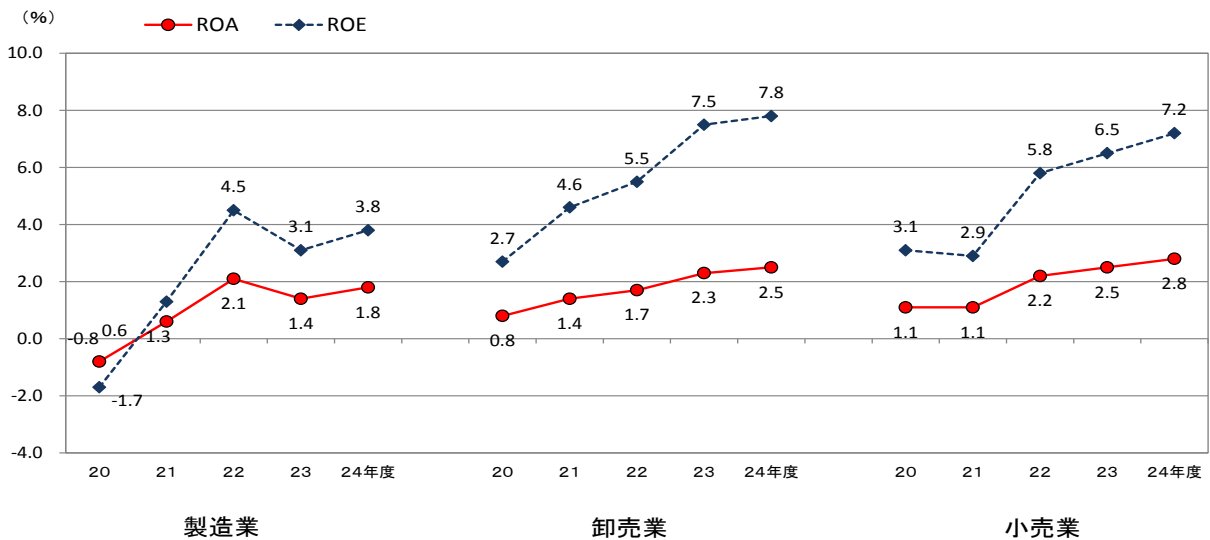
図表2-17 主要産業別1企業当たり②総資産回転率の比較



図表2-18 主要産業別1企業当たり③財務レバレッジの比較



図表2-19 主要産業別1企業当たりのROA・ROEの比較



#### 4. 生産性の状況

##### (1) 付加価値額、付加価値率

- ・1企業当たりの付加価値額は38.8億円（前年度比1.0%増）。
- ・主要産業別にみると、製造企業は42.5億円（前年度比1.1%増）、卸売企業は23.0億円（同▲1.3%減）、小売企業は42.7億円（同1.4%増）。
- ・付加価値率は、付加価値額の増加率が、売上高の増加率を下回ったことにより、17.3%（前年度差▲0.1%ポイント低下）の低下。
- ・主要産業別にみると、製造企業は20.3%（前年度差0.0%ポイント）、卸売企業は6.5%（同▲0.1%ポイント低下）、小売企業は18.5%（同▲0.3%ポイント低下）。

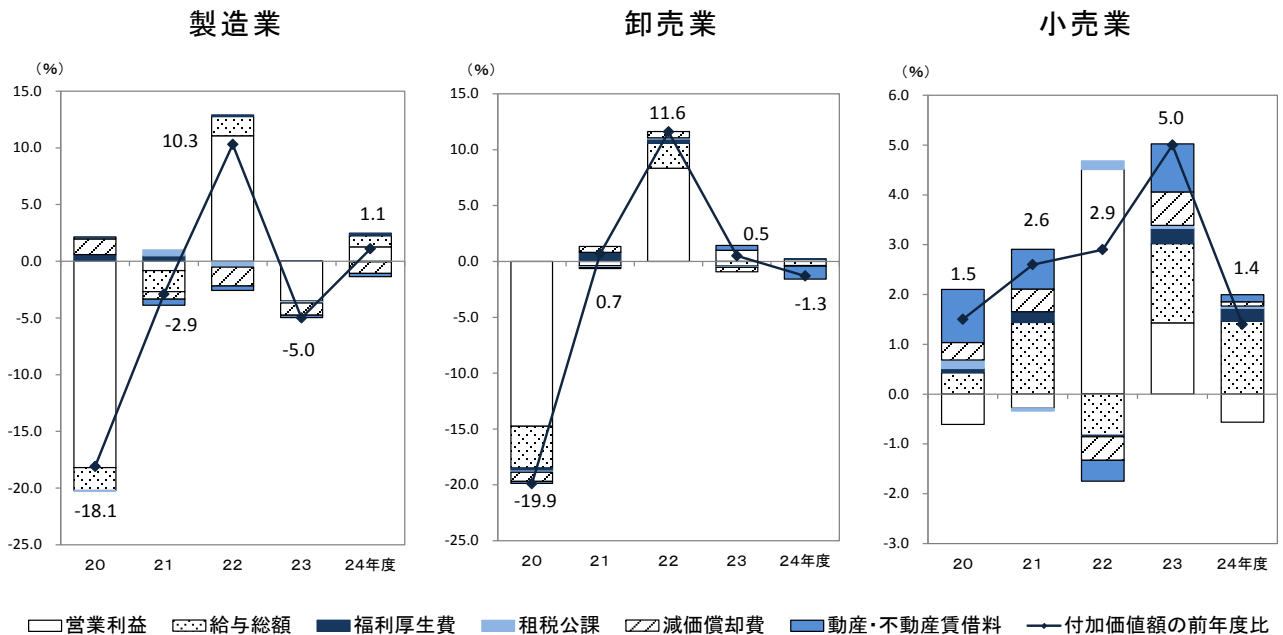
図表2-20 産業別1企業当たりの付加価値額、付加価値率

	1企業当たり付加価値額(百万円)			付加価値率(%)						
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	4,017.8	3,837.7	3,876.0	▲ 4.5	1.0	18.1	17.4	17.3	▲ 0.7	▲ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,204.9	13,467.8	13,219.0	2.0	▲ 1.8	52.0	48.9	53.4	▲ 3.1	4.5
製造業	4,419.4	4,200.1	4,247.7	▲ 5.0	1.1	20.8	20.3	20.3	▲ 0.5	0.0
電気・ガス業	58,230.6	39,533.5	35,983.0	▲ 32.1	▲ 9.0	35.4	23.6	20.2	▲ 11.8	▲ 3.4
情報通信業	3,844.6	3,559.2	3,678.6	▲ 7.4	3.4	39.3	38.1	40.0	▲ 1.2	1.9
卸売業	2,322.1	2,333.7	2,302.2	0.5	▲ 1.3	6.8	6.6	6.5	▲ 0.2	▲ 0.1
小売業	4,006.0	4,207.2	4,267.6	5.0	1.4	18.5	18.8	18.5	0.3	▲ 0.3
クレジットカード業、割賦金融業	7,660.5	8,565.2	9,907.0	11.8	15.7	22.5	28.2	34.6	5.7	6.4
物品賃貸業	6,711.1	6,277.7	5,964.8	▲ 6.5	▲ 5.0	23.7	24.5	24.6	0.8	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,758.1	4,002.0	4,102.1	6.5	2.5	23.3	24.0	22.6	0.7	▲ 1.4
飲食サービス業	3,609.3	3,696.5	3,918.3	2.4	6.0	43.0	46.0	42.9	3.0	▲ 3.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,934.4	1,798.3	2,028.1	▲ 7.0	12.8	43.4	43.8	44.6	0.4	0.8
個人教授所	2,659.9	2,692.1	1,989.5	1.2	▲ 26.1	36.7	39.1	35.5	2.4	▲ 3.6
サービス業(*)	2,954.7	3,012.0	3,116.0	1.9	3.5	48.8	48.3	48.0	▲ 0.5	▲ 0.3

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-21 主要産業別1企業当たりの付加価値額の前年度比と構成項目の寄与



(注3) 付加価値額の構成項目の実数値は、図表2-1、図表2-9を参照のこと

## (2) 労働生産性、労働分配率

- ・労働生産性(常時従業者1人当たりの付加価値額)は、常時従業者数の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、820.7万円(前年度比▲2.5%減)と減少。
- ・主要産業別にみると、製造企業は1,059.1万円(前年度比▲0.6%減)、卸売企業は926.3万円(同▲1.9%減)、小売企業は496.8万円(同▲3.1%減)。
- ・労働分配率は、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、50.5%(前年度差0.4%ポイント上昇)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は50.0%(前年度差0.4%ポイント上昇)、卸売企業は53.2%(同0.3%ポイント上昇)、小売企業は49.5%(同0.7%ポイント上昇)。

図表2-22 産業別労働生産性、労働分配率

	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	877.2	841.5	820.7	▲4.1	▲2.5	48.0	50.1	50.5	2.1	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	7,377.0	7,279.9	6,903.3	▲1.3	▲5.2	8.8	8.6	8.9	▲0.2	0.3
製造業	1,104.5	1,065.4	1,059.1	▲3.5	▲0.6	47.2	49.6	50.0	2.4	0.4
電気・ガス業	4,094.6	2,821.8	2,575.5	▲31.1	▲8.7	19.7	27.5	29.1	7.8	1.6
情報通信業	1,009.1	992.6	994.0	▲1.6	0.1	57.2	57.9	57.4	0.7	▲0.5
卸売業	916.4	943.8	926.3	3.0	▲1.9	53.5	52.9	53.2	▲0.6	0.3
小売業	505.9	512.5	496.8	1.3	▲3.1	49.6	48.8	49.5	▲0.8	0.7
クレジットカード業、割賦金融業	981.5	1,214.7	1,434.4	23.8	18.1	42.4	37.3	30.9	▲5.1	▲6.4
物品賃貸業	2,469.4	2,505.3	2,329.3	1.5	▲7.0	19.3	20.2	20.9	0.9	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,025.7	1,056.7	1,023.8	3.0	▲3.1	58.0	58.2	56.5	0.2	▲1.7
飲食サービス業	221.0	246.7	223.4	11.6	▲9.4	62.0	61.8	62.9	▲0.2	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	500.0	519.5	540.7	3.9	4.1	48.6	48.2	46.9	▲0.4	▲1.3
個人教授所	329.0	345.8	320.0	5.1	▲7.5	62.5	58.0	62.4	▲4.5	4.4
サービス業(*)	457.9	428.4	440.1	▲6.4	2.7	72.4	71.5	71.0	▲0.9	▲0.5

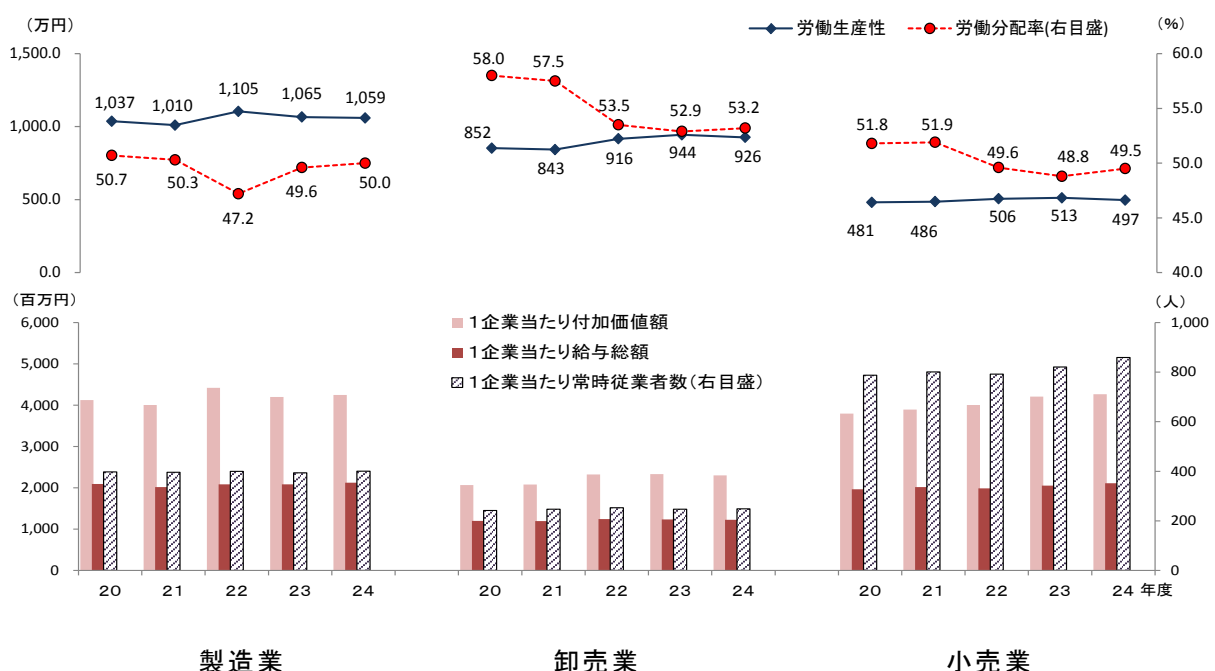
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

図表2-23 主要産業別労働生産性、労働分配率の推移





### 第3章 売上高にみる事業展開状況

#### 1. 売上高からみる本業比率の状況

- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)83.2%。産業別にみると、電気・ガス企業(94.9%)、学術研究・専門・技術サービス企業(92.1%)、飲食サービス企業(90.6%)などの本業比率が高い。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は86.2%(前年度差0.9%ポイント上昇)、卸売企業は80.2%(同0.3%ポイント上昇)、小売企業は77.8%(同0.0%ポイント)。

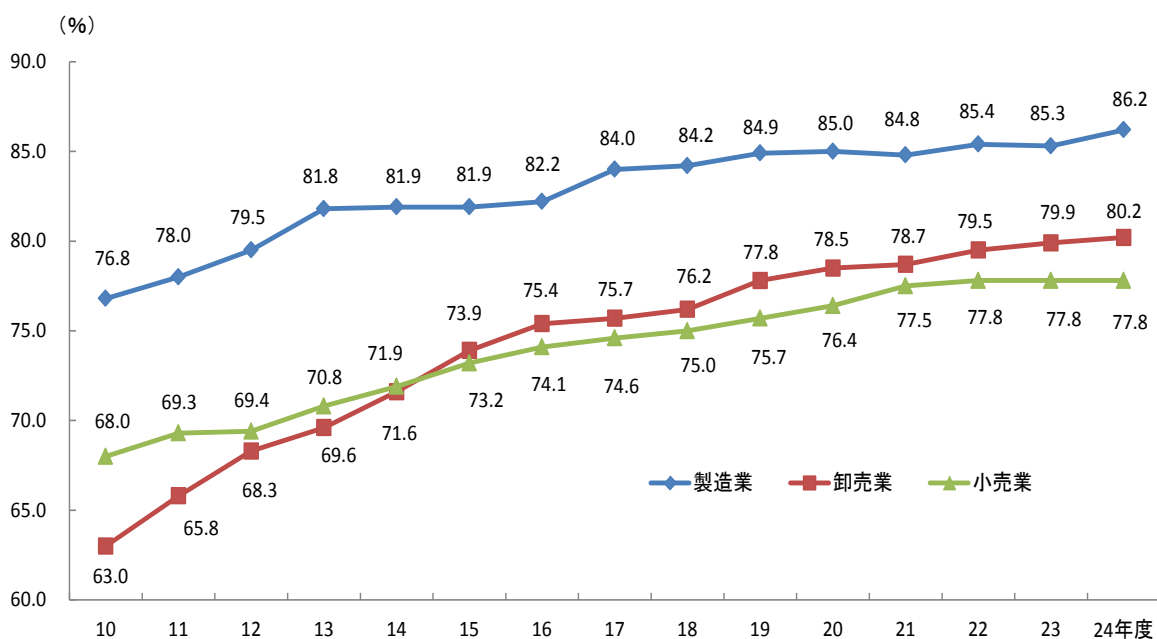
(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計(平均)	5,213,500	5,369,312	5,442,234	3.0	1.4	82.7	82.7	83.2	0.0	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	8,467	9,789	8,132	15.6	▲16.9	90.2	86.7	84.2	▲3.5	▲2.5
製造業	2,378,043	2,355,790	2,379,707	▲0.9	1.0	85.4	85.3	86.2	▲0.1	0.9
電気・ガス業	199,486	206,820	220,076	3.7	6.4	95.6	95.1	94.9	▲0.5	▲0.2
情報通信業	172,081	184,627	182,386	7.3	▲1.2	79.3	80.6	80.3	1.3	▲0.3
卸売業	1,560,928	1,661,242	1,667,481	6.4	0.4	79.5	79.9	80.2	0.4	0.3
小売業	587,007	633,985	654,733	8.0	3.3	77.8	77.8	77.8	0.0	0.0
クレジットカード業、割賦金融業	21,540	19,853	21,016	▲7.8	5.9	88.9	84.9	86.2	▲4.0	1.3
物品賃貸業	56,059	56,327	51,526	0.5	▲8.5	71.9	72.7	71.4	0.8	▲1.3
学術研究、専門・技術サービス業	88,667	92,100	100,640	3.9	9.3	92.2	92.6	92.1	0.4	▲0.5
飲食サービス業	45,248	45,764	50,508	1.1	10.4	91.5	92.3	90.6	0.8	▲1.7
生活関連サービス業、娯楽業	25,201	24,243	26,078	▲3.8	7.6	79.3	80.7	81.1	1.4	0.4
個人教授所	911	922	770	1.2	▲16.5	96.7	95.7	85.8	▲1.0	▲9.9
サービス業(*)	69,863	77,850	79,182	11.4	1.7	83.1	81.4	80.6	▲1.7	▲0.8

図表3-2 主要産業別本業比率の推移





## 2. 製造企業の展開状況

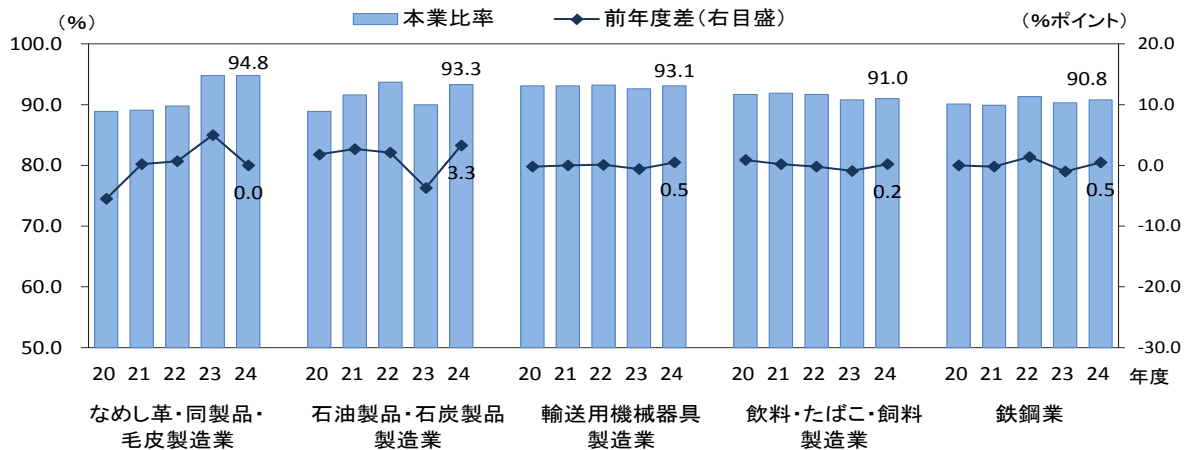
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業が94.8%、石油製品・石炭製品製造業が93.3%、輸送用機械器具製造業が93.1%、飲料・たばこ・飼料製造業が91.0%、鉄鋼業が90.8%の順。
- ・本業比率を前年度差で見ると、業務用機械器具製造業が8.5%ポイント上昇、電気機械器具製造業が4.7%ポイント上昇、石油製品・石炭製品製造業が3.3%ポイント上昇、ゴム製品製造業が1.3%ポイント上昇、パルプ・紙・紙加工品製造業が1.0%ポイント上昇となり、24業種のうち15業種が上昇。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率 (%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 製造業 (A) + (B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.2	0.9	9.4	2.7	0.1	1.6	95.6
食料品製造業	90.0	0.0	3.9	4.4	0.7	1.0	93.9
飲料・たばこ・飼料製造業	91.0	0.2	2.5	5.9	0.2	0.4	93.5
繊維工業	76.5	▲ 1.4	18.8	2.9	0.1	1.7	95.3
木材・木製品製造業	87.9	▲ 1.1	4.1	2.4	0.2	5.4	92.0
家具・装備品製造業	79.3	0.4	12.0	5.2	0.3	3.2	91.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.2	1.0	4.2	5.6	0.1	0.9	93.4
印刷・関連業	89.5	0.1	7.0	2.3	0.2	1.0	96.5
化学工業	86.1	0.2	7.4	5.6	0.0	0.9	93.5
石油製品・石炭製品製造業	93.3	3.3	5.5	1.0	0.0	0.2	98.8
プラスチック製品製造業	84.2	0.3	11.3	3.9	0.0	0.6	95.5
ゴム製品製造業	83.9	1.3	8.6	6.1	0.1	1.3	92.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.8	0.0	3.9	0.4	0.0	0.9	98.7
窯業・土石製品製造業	82.1	▲ 1.3	6.4	4.3	0.1	7.1	88.5
鉄鋼業	90.8	0.5	7.4	1.1	0.0	0.7	98.2
非鉄金属製造業	82.0	▲ 0.9	13.0	3.8	0.0	1.2	95.0
金属製品製造業	86.7	0.5	9.1	1.5	0.3	2.4	95.8
はん用機械器具製造業	71.5	▲ 0.6	23.7	0.7	0.1	4.0	95.2
生産用機械器具製造業	86.2	0.1	9.0	1.7	0.0	3.1	95.2
業務用機械器具製造業	87.5	8.5	7.4	2.2	0.1	2.8	94.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74.7	▲ 1.1	24.4	0.4	0.3	0.2	99.1
電気機械器具製造業	75.2	4.7	17.0	6.4	0.1	1.3	92.2
情報通信機械器具製造業	76.4	▲ 1.9	14.9	0.4	0.0	8.3	91.3
輸送用機械器具製造業	93.1	0.5	5.2	1.1	0.0	0.6	98.3
その他の製造業	85.5	0.2	7.9	2.3	0.4	3.9	93.4

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



### 3. 卸売企業の展開状況

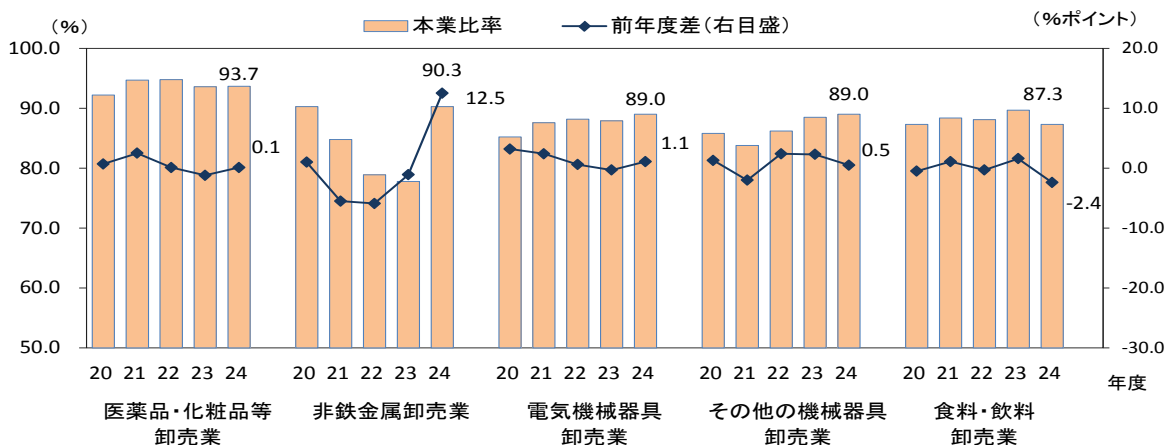
- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が93.7%、非鉄金属卸売業が90.3%、電気機械器具卸売業及びその他の機械器具卸売業が89.0%、食料・飲料卸売業が87.3%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、非鉄金属卸売業が12.5%ポイント上昇、再生資源卸売業が2.6%ポイント上昇、建築材料卸売業が1.8%ポイント上昇となり、18業種のうち12業種が上昇。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	80.2	0.3	14.9	1.7	0.9	2.3	95.1
繊維品卸売業	70.9	▲ 1.6	25.8	1.8	0.3	1.2	96.7
衣服・身の回り品卸売業	85.6	0.2	9.5	1.0	3.2	0.7	95.1
農畜産物・水産物卸売業	84.9	0.5	9.8	3.3	0.6	1.4	94.7
食料・飲料卸売業	87.3	▲ 2.4	7.1	1.7	1.3	2.6	94.4
建築材料卸売業	81.4	1.8	6.4	4.9	0.4	6.9	87.8
化学製品卸売業	79.5	▲ 0.3	15.8	3.3	0.1	1.3	95.3
石油・鉱物卸売業	68.7	1.1	29.5	0.1	1.2	0.5	98.2
鉄鋼製品卸売業	67.6	0.2	30.8	0.7	0.0	0.9	98.4
非鉄金属卸売業	90.3	12.5	5.6	3.7	0.0	0.4	95.9
再生資源卸売業	70.2	2.6	22.1	4.0	0.1	3.6	92.3
産業機械器具卸売業	79.1	1.7	10.1	4.7	0.2	5.9	89.2
自動車卸売業	85.3	0.3	5.2	2.8	3.4	3.3	90.5
電気機械器具卸売業	89.0	1.1	2.2	1.4	1.8	5.6	91.2
その他の機械器具卸売業	89.0	0.5	5.5	0.9	0.3	4.3	94.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	76.7	▲ 1.5	15.8	1.9	0.7	4.9	92.5
医薬品・化粧品等卸売業	93.7	0.1	4.5	1.2	0.1	0.5	98.2
紙、紙製品卸売業	87.1	▲ 0.3	10.2	1.5	0.5	0.7	97.3
その他の卸売業	77.2	▲ 11.4	17.9	2.0	0.8	2.1	95.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



#### 4. 小売企業の展開状況

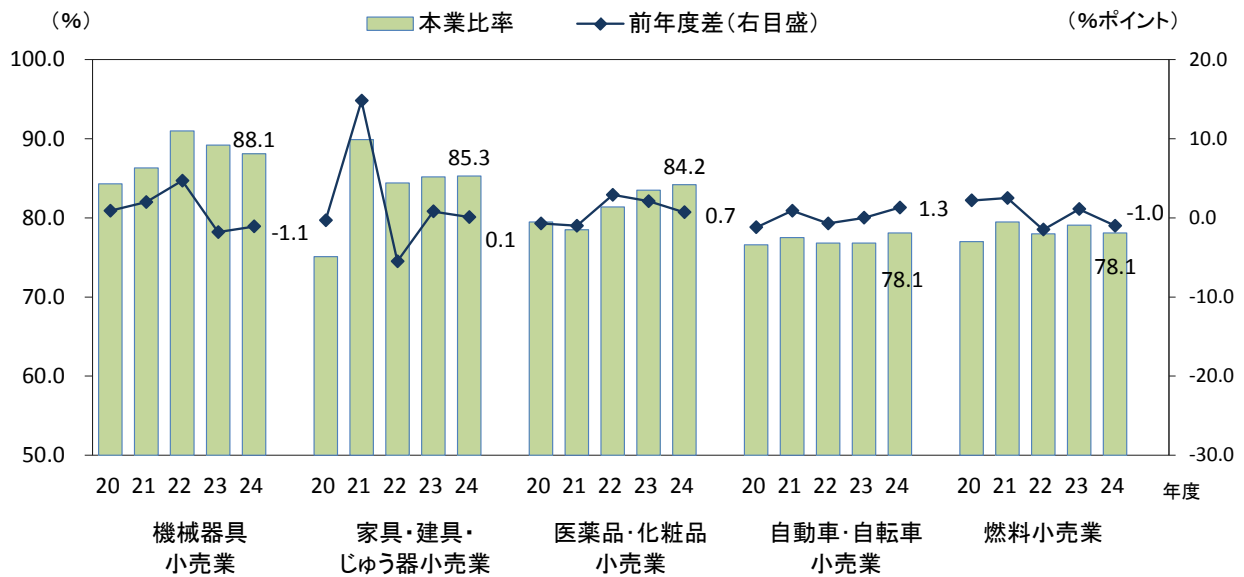
- ・小売企業において本業比率が高い業種は、機械器具小売業が88.1%、家具・建具・じゅう器小売業が85.3%、医薬品・化粧品小売業が84.2%、無店舗小売業が83.7%、自動車・自転車小売業及び燃料小売業が78.1%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、自動車・自転車小売業が1.3%ポイント上昇、織物・衣類・身の回り品小売業が1.1%ポイント上昇、飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業が0.7%ポイント上昇となり、9業種のうち5業種が上昇。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの本業比率(%)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	小売業 (A)+(B)
小売業	77.8	0.0	14.0	5.8	2.7	▲ 0.3	91.8
織物・衣服・身の回り品小売業	71.8	▲ 1.1	25.4	0.0	1.7	1.1	97.2
飲食料品小売業	77.1	▲ 0.7	18.8	0.1	1.0	3.0	95.9
自動車・自転車小売業	78.1	▲ 1.3	0.3	0.0	2.6	19.0	78.4
機械器具小売業	88.1	▲ 1.1	5.1	0.1	4.6	2.1	93.2
家具・建具・じゅう器小売業	85.3	▲ 0.1	10.5	0.5	1.6	2.1	95.8
医薬品・化粧品小売業	84.2	▲ 0.7	13.8	0.0	0.8	1.2	98.0
燃料小売業	78.1	▲ 1.0	6.7	0.2	9.9	5.1	84.8
その他の小売業	73.7	▲ 0.8	17.0	0.4	3.4	5.5	90.7
無店舗小売業	83.7	▲ 2.6	10.4	0.0	3.0	2.9	94.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



## 第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

### 1. 子会社・関連会社の保有状況

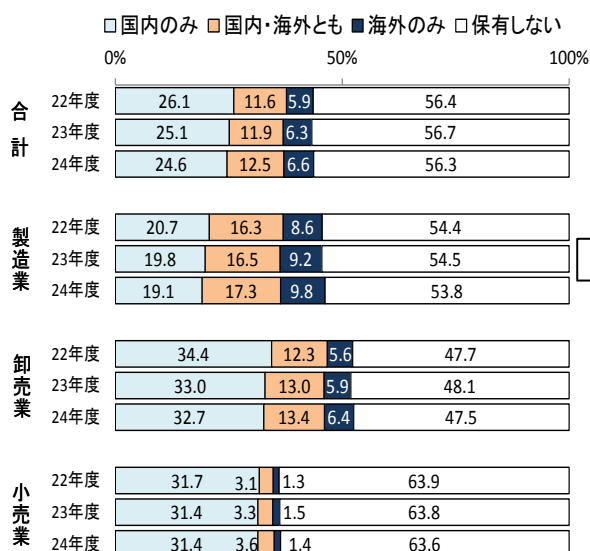
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2728社、子会社保有企業比率は43.7%(前年度差0.5%ポイント上昇)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.6%(前年度差▲0.5%ポイント低下)、国内・海外ともに保有する企業の割合は12.5%(同0.6%ポイント上昇)、海外のみに保有する企業の割合は6.6%(同0.3%ポイント上昇)。
- ・製造企業の子会社保有比率をみると、国内36.4%、海外27.1%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

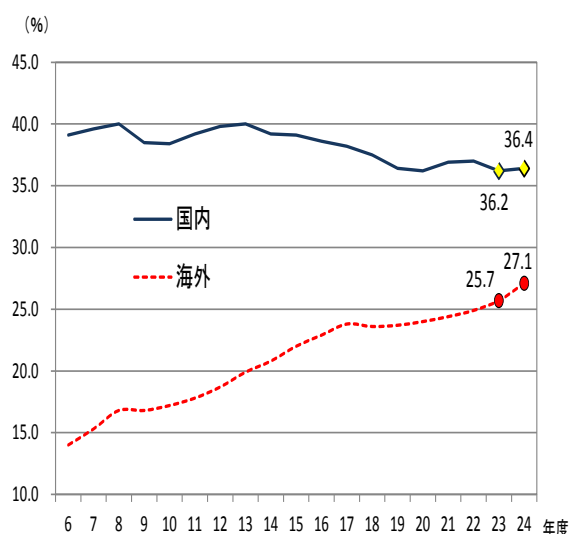
図表4-1 産業別子会社の保有状況(企業数)

	企業数 24年度	子会社を保有する企業数							
		22年度	23年度	24年度	保有比率(%)				
					22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
						23年度	24年度		
合計	29,148	12,361	12,691	12,728	43.6	43.2	43.7	▲0.4	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	39	19	24	22	51.4	58.5	56.4	7.1	▲2.1
製造業	13,203	5,986	6,061	6,093	45.7	45.4	46.1	▲0.3	0.7
電気・ガス業	130	87	88	83	68.5	67.7	63.8	▲0.8	▲3.9
情報通信業	2,467	886	929	932	40.0	37.9	37.8	▲2.1	▲0.1
卸売業	5,841	2,985	3,057	3,064	52.2	51.8	52.5	▲0.4	0.7
小売業	3,639	1,255	1,316	1,324	36.0	36.2	36.4	0.2	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	85	28	30	34	39.4	39.0	40.0	▲0.4	1.0
物品賃貸業	297	99	111	99	36.0	36.6	33.3	0.6	▲3.3
学術研究、専門・技術サービス業	602	240	232	248	40.2	38.9	41.2	▲1.3	2.3
飲食サービス業	610	201	214	210	34.1	34.7	34.4	0.6	▲0.3
生活関連サービス業、娯楽業	707	210	208	205	29.5	28.4	29.0	▲1.1	0.6
個人教授所	16	2	2	4	15.4	14.3	25.0	▲1.1	10.7
サービス業(*)	1,512	363	419	410	26.2	27.3	27.1	1.1	▲0.2

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移



## 2. 国内・海外子会社

### 国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万798社、国内子会社数は5万929社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は48.3%、卸売企業は25.4%、小売企業は8.0%。
- ・1企業当たりの国内子会社保有数は、4.7社(前年度差0.1社増)。産業別にみると、製造企業は5.1社(同0.0社)、卸売企業は4.8社(同0.1社増)、小売企業は3.2社(同0.1社増)。

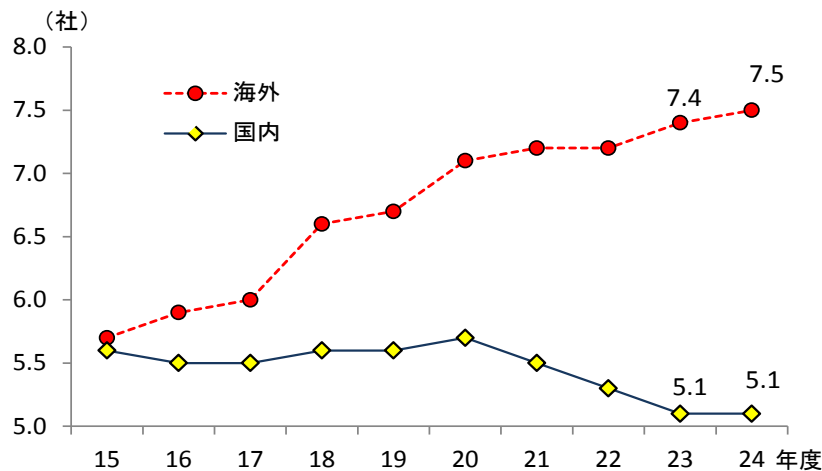
### 海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,560社、海外子会社数は3万9154社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は68.4%、卸売企業は23.1%、小売企業は1.1%。
- ・1企業当たりの海外子会社保有数は、7.0社(前年度差0.1社増)。産業別にみると、製造企業は7.5社(同0.1社増)、卸売企業は7.8社(同0.2社増)、小売企業は2.4社(同0.1社増)。

図表4-4 産業別国内・海外子会社の状況

	国内に保有する企業数	国内子会社数		国内の1企業当たりの保有数						海外に保有する企業数	海外子会社数		海外の1企業当たりの保有数									
				22年度			23年度						前年度差(社)		22年度			23年度			前年度差(社)	
				構成比(%)	22年度	23年度	24年度	23年度	24年度				22年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度			
合計	10,798	50,929	100.0	4.8	4.6	4.7	▲0.2	0.1	5,560	39,154	100.0	6.8	6.9	7.0	0.1	0.1						
鉱業、採石業、砂利採取業	22	186	0.4	8.7	8.0	8.5	▲0.7	0.5	6	87	0.2	9.5	10.0	14.5	0.5	4.5						
製造業	4,803	24,623	48.3	5.3	5.1	5.1	▲0.2	0.0	3,572	26,771	68.4	7.2	7.4	7.5	0.2	0.1						
電気・ガス業	83	1,052	2.1	13.7	12.7	12.7	▲1.0	0.0	14	246	0.6	23.8	18.0	17.6	▲5.8	▲0.4						
情報通信業	814	3,219	6.3	4.0	3.9	4.0	▲0.1	0.1	334	1,245	3.2	3.5	3.6	3.7	0.1	0.1						
卸売業	2,690	12,921	25.4	4.7	4.7	4.8	0.0	0.1	1,155	9,034	23.1	7.7	7.6	7.8	▲0.1	0.2						
小売業	1,274	4,076	8.0	3.5	3.1	3.2	▲0.4	0.1	182	441	1.1	2.3	2.3	2.4	0.0	0.1						
クレジットカード業、割賦金融業	33	141	0.3	5.1	4.6	4.3	▲0.5	▲0.3	10	35	0.1	3.4	3.6	3.5	0.2	▲0.1						
物品賃貸業	93	878	1.7	9.3	8.6	9.4	▲0.7	0.8	25	319	0.8	8.8	8.8	12.8	0.0	4.0						
学術研究、専門・技術サービス業	218	1,255	2.5	4.1	4.6	5.8	0.5	1.2	94	523	1.3	5.1	6.2	5.6	1.1	▲0.6						
飲食サービス業	189	489	0.9	2.4	2.2	2.6	▲0.2	0.4	50	112	0.3	1.8	1.8	2.2	0.0	0.4						
生活関連サービス業、娯楽業	192	649	1.3	3.4	3.2	3.4	▲0.2	0.2	28	79	0.2	1.6	2.0	2.8	0.4	0.8						
個人教授所	4	5	0.0	1.5	1.5	1.3	0.0	▲0.2	-	-	0.0	-	-	-	-	-						
サービス業(*)	383	1,435	2.8	4.3	3.7	3.7	▲0.6	0.0	90	262	0.7	2.4	2.3	2.9	▲0.1	0.6						

図表4-5 製造業の国内・海外別1企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

(注3) 平成16年調査より、親会社、子会社及び関連会社の定義見直しを行ったため、平成15年度から比較

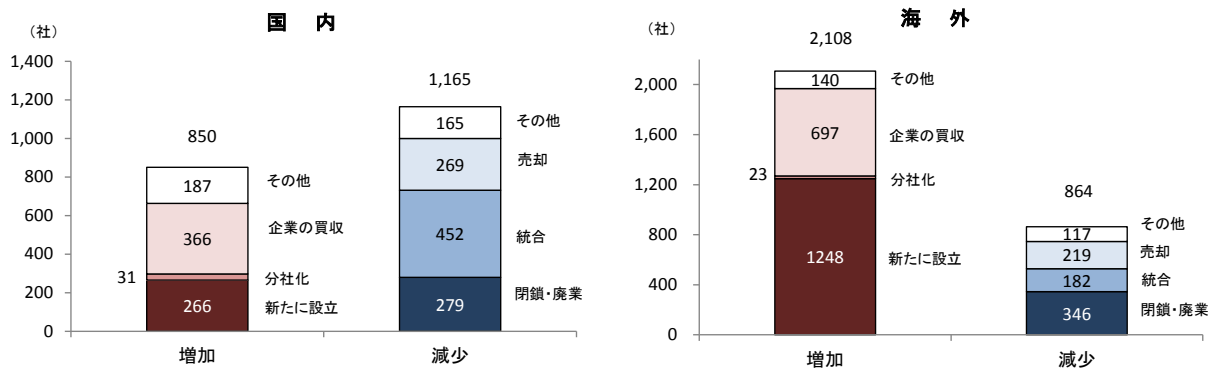
### 3. 子会社の増加、減少

- ・平成24年度内に増加した子会社数は、国内 2,269 社、海外 3,513 社。減少した子会社数は、国内 2,411 社、海外 1,415 社。製造企業では増加した子会社数は、国内 850 社、海外 2,108 社。減少した子会社数は、国内 1,165 社、海外 864 社。
- ・製造企業の増加要因別にみると、国内は「企業の買収」、海外は「新たに設立」が最も多く、減少要因別でみると国内は「統合」、海外は「閉鎖・廃業」が最も多い。
- ・製造企業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は 8.0%。調査比較可能な平成7年度からみると、平成20年度の 5.7%(最低値)から増加傾向。

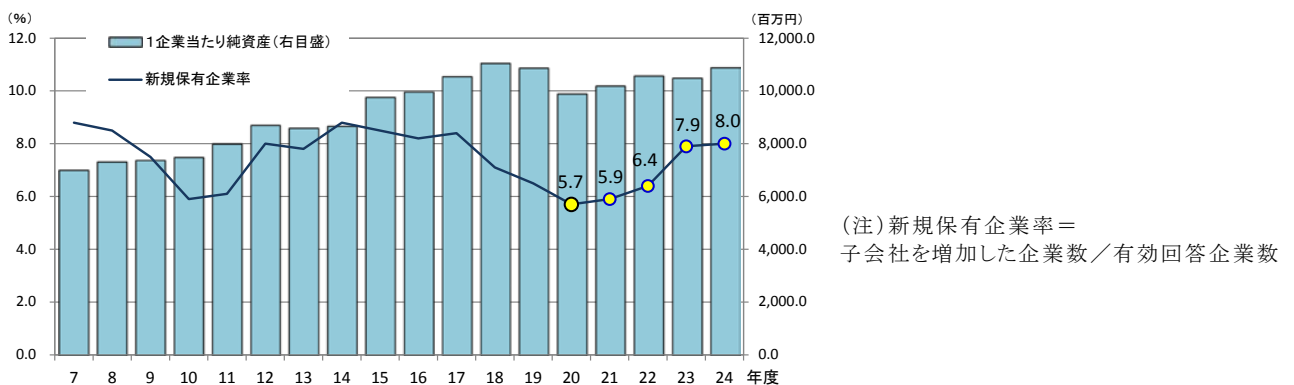
図表第4-6 産業別国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合計	2,158	2,269	3,513	1,446	2,411	1,415
鉱業、採石業、砂利採取業	5	10	12	4	10	2
製造業	1,052	850	2,108	706	1,165	864
電気・ガス業	18	44	12	18	50	7
情報通信業	198	214	191	136	212	92
卸売業	491	616	837	330	566	393
小売業	177	225	65	121	180	13
クレジットカード業、割賦金融業	9	10	9	7	16	0
物品賃貸業	17	30	139	7	44	9
学術研究、専門・技術サービス業	58	118	87	38	83	18
飲食サービス業	29	24	15	26	26	6
生活関連サービス業、娯楽業	27	29	11	19	27	2
サービス業(*)	77	99	27	34	32	9

図表4-7 製造業の新規子会社の設立形態別構成



図表第4-8 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



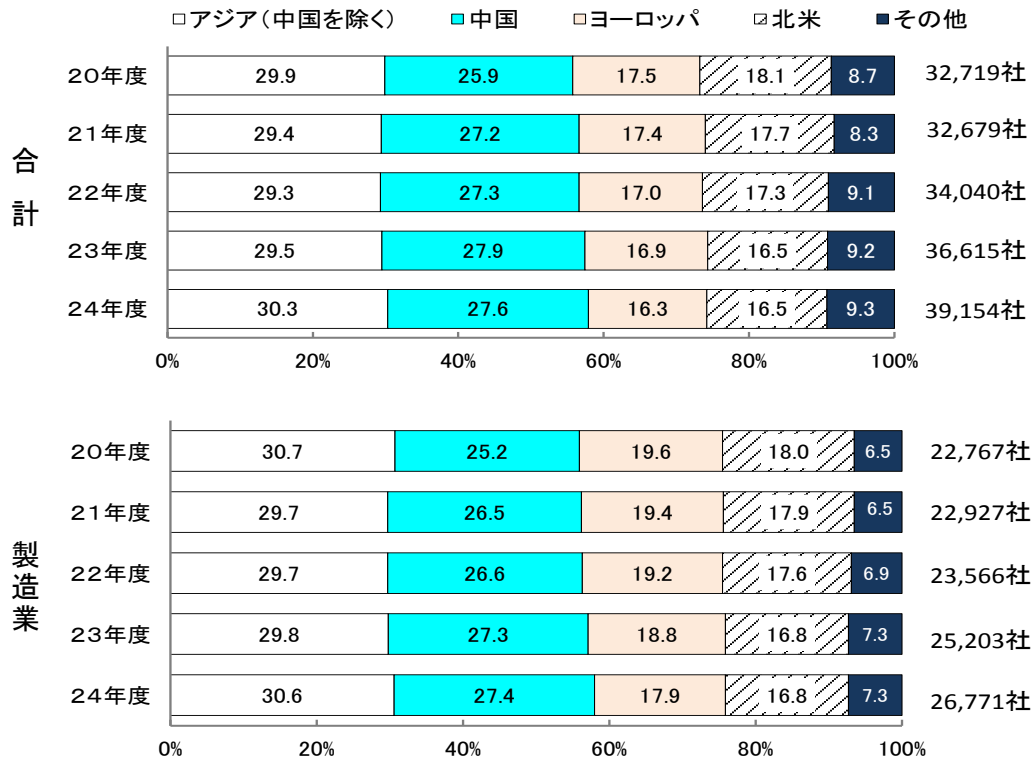
#### 4. 海外子会社の地域別保有状況

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く11,870社、中国が10,808社、北米が6,468社、ヨーロッパが6,374社、その他の地域が3,634社。
- ・地域別構成比でみると、アジア(中国を除く)が30.3%(前年度差0.8%ポイント拡大)、中国が27.6%(同▲0.3%ポイント縮小)、北米が16.5%(同0.0%ポイント)、ヨーロッパが16.3%(同▲0.6%ポイント縮小)、その他の地域が9.3%(同0.1%ポイント拡大)。
- ・海外子会社数のうち約7割を占める製造企業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が30.6%(前年度差0.8%ポイント拡大)、中国が27.4%(同0.1%ポイント拡大)、ヨーロッパが17.9%(同▲0.9%ポイント縮小)、北米が16.8%(同0.0%ポイント)、その他の地域が7.3%(同0.0%ポイント)。

図表4-9 産業別海外子会社の地域別保有状況

	海外に保有する企業数	海外子会社	アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合計	5,560	39,154	11,870	10,808	6,374	6,468	3,634
鉱業、採石業、砂利採取業	6	87	10	-	20	28	29
製造業	3,572	26,771	8,194	7,343	4,792	4,499	1,943
電気・ガス業	14	246	61	10	25	102	48
情報通信業	334	1,245	364	372	206	225	78
卸売業	1,155	9,034	2,632	2,541	1,164	1,388	1,309
小売業	182	441	155	190	31	50	15
クレジットカード業、割賦金融業	10	35	22	8	-	2	3
物品賃貸業	25	319	51	26	54	63	125
学術研究、専門・技術サービス業	94	523	228	137	61	69	28
飲食サービス業	50	112	30	62	4	12	4
生活関連サービス業、娯楽業	28	79	27	25	2	12	13
サービス業(*)	90	262	96	94	15	18	39

図表4-10 海外子会社の地域別構成比の推移



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。



#### 4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

- ・製造企業を業種別にみると、海外子会社が最も多い業種は、輸送用機械器具製造業 4,529 社、次いで化学工業 3,104 社、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,906 社の順。
- ・業種別地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多い業種は 24 業種中 12 業種。同様に中国は 7 業種。ヨーロッパは 3 業種、北米が 1 業種。
- ・海外の1企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 27.0 社と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が 11.7 社、ゴム製品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業が 10.7 社の順。

図表4-11 製造業種別地域別海外子会社数と1企業当たりの子会社保有数

	海外に保有する企業数	海外子会社	地域別					海外の1企業当たり子会社保有数		
			アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域	22年度	23年度	24年度
			製造業	3,572	26,771	8,194	7,343	4,792	4,499	1,943
輸送用機械器具製造業	494	4,529	1,532	1,057	705	832	403	8.5	8.9	9.2
化学工業	327	3,104	1,007	849	553	496	199	9.1	10.1	9.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	248	2,906	864	782	722	404	134	7.5	10.1	11.7
情報通信機械器具製造業	86	2,323	333	306	575	902	207	34.1	24.6	27.0
電気機械器具製造業	225	1,975	622	688	307	211	147	6.7	8.7	8.8
生産用機械器具製造業	398	1,946	659	530	348	290	119	4.5	4.8	4.9
業務用機械器具製造業	145	1,423	321	281	447	249	125	10.7	9.9	9.8
非鉄金属製造業	118	1,161	383	405	129	139	105	9.1	8.5	9.8
はん用機械器具製造業	180	1,090	327	317	181	178	87	6.7	6.5	6.1
プラスチック製品製造業	254	1,031	358	387	143	111	32	4.6	4.2	4.1
金属製品製造業	283	946	457	329	48	91	21	2.6	2.9	3.3
その他の製造業	129	666	191	190	140	94	51	5.8	5.1	5.2
食料品製造業	155	560	190	214	29	95	32	3.9	4.1	3.6
窯業・土石製品製造業	82	549	154	147	159	60	29	6.4	6.5	6.7
ゴム製品製造業	51	547	152	119	93	102	81	10.8	11.1	10.7
鉄鋼業	94	510	203	147	19	89	52	4.1	4.7	5.4
繊維工業	110	503	149	279	23	34	18	3.1	4.6	4.6
飲料・たばこ・飼料製造業	29	310	52	36	121	48	53	10.8	11.1	10.7
印刷・同関連業	40	227	67	112	21	22	5	5.7	5.1	5.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	211	67	90	11	22	21	3.9	4.1	3.7
石油製品・石炭製品製造業	17	128	44	24	17	26	17	5.9	6.2	7.5
家具・装備品製造業	27	89	44	42	1	1	1	2.2	2.5	3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	21	35	17	11	0	3	4	2.1	1.8	1.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	1	1	0	0	0	1.5	1.2	1.0

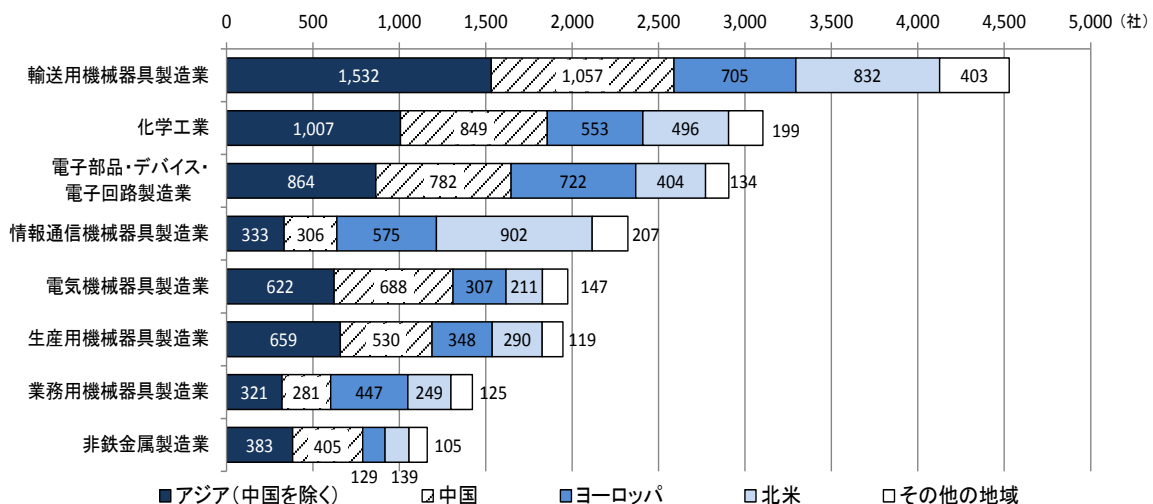
(注1) 表の業種の順は、海外子会社の多い順に整理。

(注2) 「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注3) 網掛け部分は、業種ごとに最も多い地域を示す。

(注4) 海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表4-12 製造業の主要業種別、地域別海外子会社数



(注5) 主要業種は、上記表の海外子会社の多い上位8業種



## 5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を国内子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 4623 社)の本業比率は 33.6%(前年度差 0.0%ポイント)、本業以外の製造業分野の比率は 17.8%(同 0.8%ポイント上昇)。
- ・卸売企業(子会社数 1 万 2912 社)の本業比率は 21.9%(前年度差 1.0%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 13.3%(同 0.4%ポイント上昇)。
- ・小売企業(子会社数 4,076 社)の本業比率は 27.4%(前年度差 0.1%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 10.1%(同 ▲0.4%ポイント低下)。

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を海外子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 6771 社)の本業比率は 42.3%(前年度差 ▲1.1%ポイント低下)。本業以外の製造業分野の比率は 17.8%(同 1.2%ポイント上昇)。
- ・卸売企業(子会社数 9,034 社)の本業比率は 19.5%(前年度差 1.5%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 29.4%(同 ▲1.3%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数 441 社)の本業比率は 44.0%(前年度差 6.2%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 14.5%(同 0.4%ポイント上昇)。

(注) 「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-13 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別展開状況

### 製 造 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		製造業分野			非製造業分野		製造業分野			非製造業分野
		本業	その他				本業	その他		
22年度	25,495	12,857	8,290	4,567	12,638	23,566	14,163	10,014	4,149	9,403
23年度	24,814	12,552	8,330	4,222	12,262	25,203	15,114	10,928	4,186	10,089
24年度	24,623	12,644	8,268	4,376	11,979	26,771	16,102	11,337	4,765	10,669

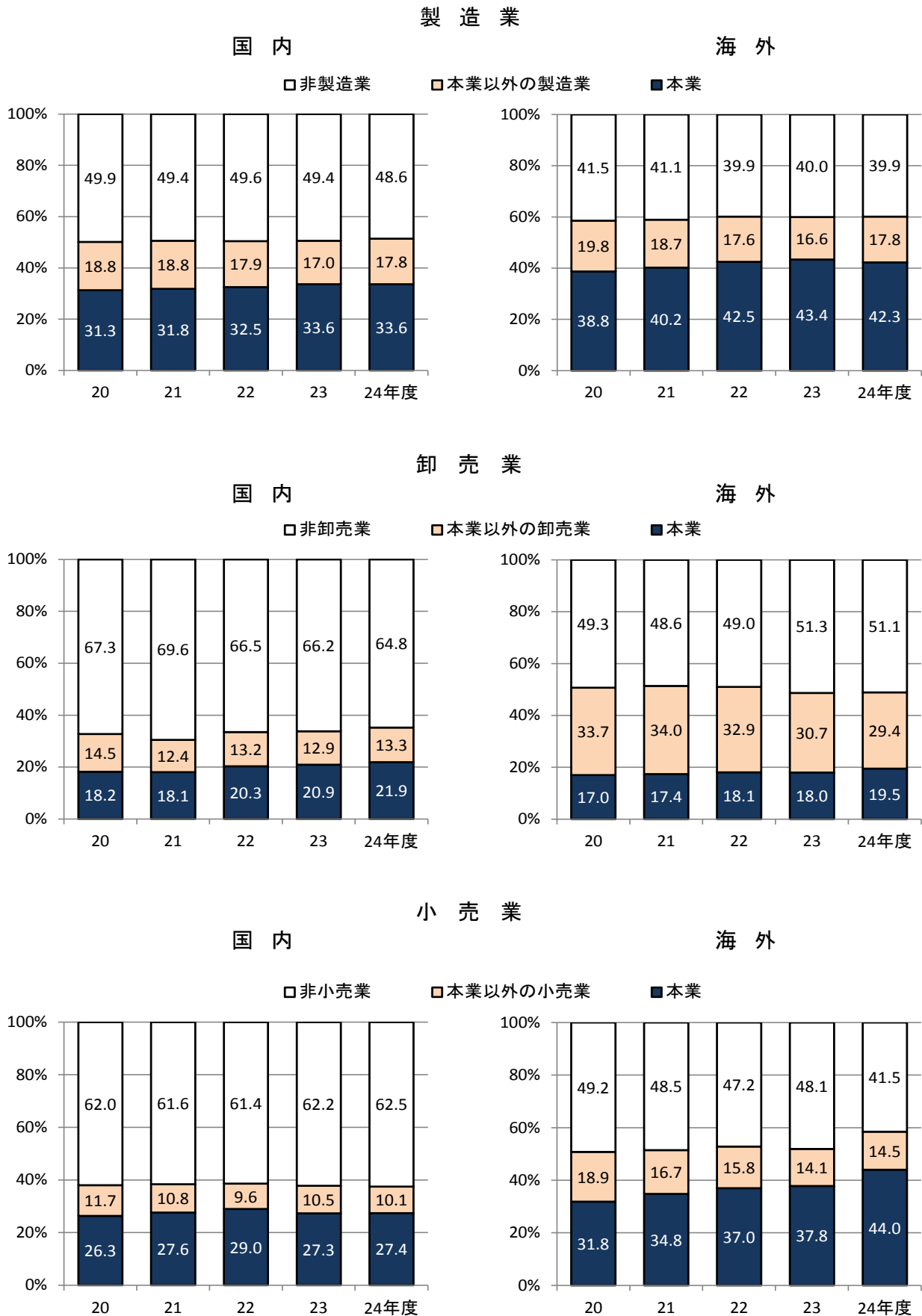
### 卸 売 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		卸売業分野			非卸売業分野		卸売業分野			非卸売業分野
		本業	その他				本業	その他		
22年度	12,562	4,203	2,548	1,655	8,359	7,822	3,990	1,415	2,575	3,832
23年度	12,612	4,259	2,636	1,623	8,353	8,484	4,134	1,530	2,604	4,350
24年度	12,921	4,546	2,824	1,722	8,375	9,034	4,417	1,758	2,659	4,617

### 小 売 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		小売業分野			非小売業分野		小売業分野			非小売業分野
		本業	その他				本業	その他		
22年度	4,286	1,654	1,241	413	2,632	354	187	131	56	167
23年度	3,939	1,492	1,077	415	2,447	397	206	150	56	191
24年度	4,076	1,528	1,117	411	2,548	441	258	194	64	183

図表4-14 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別構成比の推移



## 6. 関係会社への投融資の状況

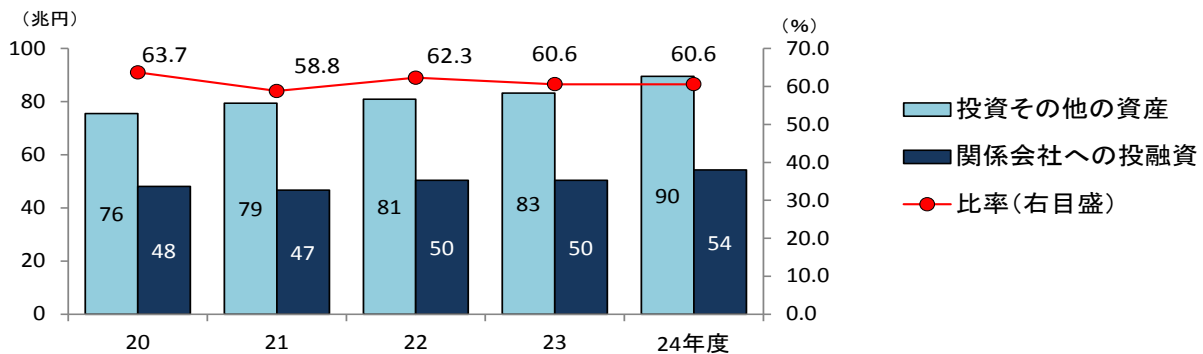
- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1616社、関係会社への投融資残高は79兆6622億円。うち、製造企業は5,629社、54兆3075億円で、全体の約7割を占める。
- ・製造企業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内38.4%(前年度38.0%)、海外61.6%(同62.0%)となり、海外は前年度に比べ▲0.4%ポイント低下。
- ・製造企業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は60.6%(前年度差0.0%ポイント)。
- ・製造企業の1企業当たり投融資残高をみると、国内は46.6億円(前年度比3.7%増)、海外は104.7億円(同2.3%増)。

(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

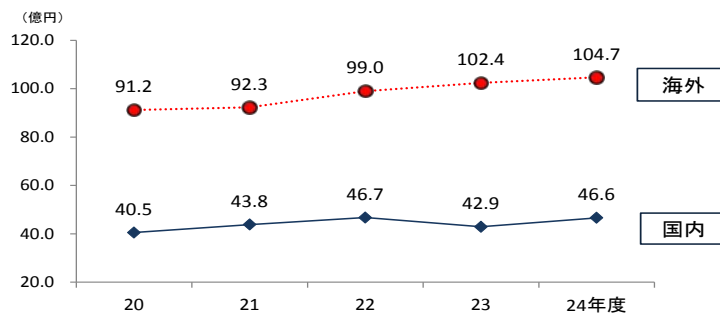
図表4-15 産業別関係会社への投融資の状況

	投融資実施企業数(社)	投融資残高合計(億円)	国内					海外						
			企業数(社)	投融資残高合計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)	企業数(社)	投融資残高合計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)
合計	11,616	796,622	9,906	354,693	44.5	290,594	55,900	8,198	4,869	441,929	55.5	400,021	38,976	2,932
鉱業、採石業、砂利採取業	20	16,466	18	13,173	80.0	12,107	1,065	-	6	3,293	20.0	2,998	295	-
製造業	5,629	543,075	4,479	208,687	38.4	178,358	28,545	1,783	3,194	334,388	61.6	305,665	26,553	2,170
電気・ガス業	78	25,836	78	19,403	75.1	15,295	3,667	442	12	6,433	24.9	5,753	680	-
情報通信業	853	13,406	761	10,280	76.7	8,929	1,257	95	248	3,126	23.3	2,913	207	7
卸売業	2,781	145,524	2,457	65,137	44.8	53,106	8,835	3,195	991	80,388	55.2	71,727	8,127	534
小売業	1,176	15,213	1,120	13,403	88.1	8,982	3,744	677	160	1,810	11.9	1,351	442	17
クレジットカード業、割賦金融業	34	5,296	33	4,863	91.8	2,637	2,184	42	7	433	8.2	408	25	-
物品賃貸業	85	11,000	80	6,110	55.5	2,906	1,476	1,727	21	4,891	44.5	2,785	1,999	107
学術研究、専門・技術サービス業	225	9,730	202	3,537	36.4	3,126	311	99	79	6,193	63.6	5,746	355	93
飲食サービス業	167	1,714	150	1,491	87.0	815	663	13	43	223	13.0	160	63	0
生活関連サービス業、娯楽業	184	5,341	173	5,156	96.5	2,566	2,498	92	26	185	3.5	145	40	0
個人教授所	4	4	4	4	100.0	3	1	-	0	0	-	0	0	-
サービス業(*)	380	4,018	351	3,450	85.9	1,764	1,653	33	82	568	14.1	371	192	5

図表4-16 製造業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



図表4-17 製造業の国内・海外別1企業当たりの関係会社への投融資残高の推移



## 7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

- ・売上高(654兆1660億円)に占める関係会社取引額は127兆8290億円、関係会社取引率は19.5%(前年度差0.4%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は33.0%(同1.2%ポイント上昇)。
- ・売上高のうちモノの輸出額は68兆8301億円、そのうち関係会社取引額は31兆7074億円。関係会社取引率は46.1%(前年度差6.1%ポイント上昇)。製造企業は52.0%(同6.8%ポイント上昇)。
- ・仕入高(437兆8803億円)に占める関係会社取引額は102兆5175億円、関係会社取引率は23.4%(前年度差0.5%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は30.9%(同0.4%ポイント上昇)。
- ・仕入高のうちモノの輸入額は43兆1590億円、そのうち関係会社取引額は12兆8071億円。関係会社取引率は29.7%(前年度差2.7%ポイント上昇)。製造企業は33.6%(同2.9%ポイント上昇)。

図表4-18 主要産業別売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
			22年度	23年度	24年度			24年度	22年度	23年度
合 計	6,541,660	1,278,290	20.3	19.1	19.5	688,301	317,074	42.3	40.0	46.1
製 造 業	2,761,067	911,653	33.7	31.8	33.0	511,683	266,299	49.1	45.2	52.0
情報通信業	227,147	54,299	19.5	19.9	23.9	291	38	28.6	1.1	13.1
卸 売 業	2,077,920	237,689	12.0	11.9	11.4	173,119	50,017	25.8	26.3	28.9
小 売 業	841,219	14,144	2.1	1.7	1.7	1,704	246	15.2	35.5	14.4
サービス業(*)	98,240	21,800	22.5	22.6	22.2	565	306	32.7	34.2	54.2

(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-19 主要産業別仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
			22年度	23年度	24年度			24年度	22年度	23年度
合 計	4,378,803	1,025,175	24.6	22.9	23.4	431,590	128,071	28.3	27.0	29.7
製 造 業	1,685,636	520,502	33.0	30.5	30.9	210,366	70,705	32.4	30.7	33.6
情報通信業	37,715	8,468	37.8	25.1	22.5	4,501	3,442	17.2	66.3	76.5
卸 売 業	1,813,955	393,906	21.2	20.6	21.7	197,649	52,399	25.7	23.6	26.5
小 売 業	619,461	78,576	12.2	12.2	12.7	8,751	1,349	15.9	20.4	15.4
サービス業(*)	21,255	6,279	27.5	29.2	29.5	316	111	45.2	48.2	35.1

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

## 7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

- ・製造企業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 69.3%、次いでヨーロッパが 58.6%、中国が 49.1%の順。前年度差で見ると、すべての地域が上昇。
- ・製造企業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く 58.7%、ヨーロッパが 49.7%、アジア(除く中国)が 44.4%、北米が 30.2%の順。前年度差で見ると、アジア(除く中国)及び中東が低下し、それら以外の地域が上昇。

図表4-20 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

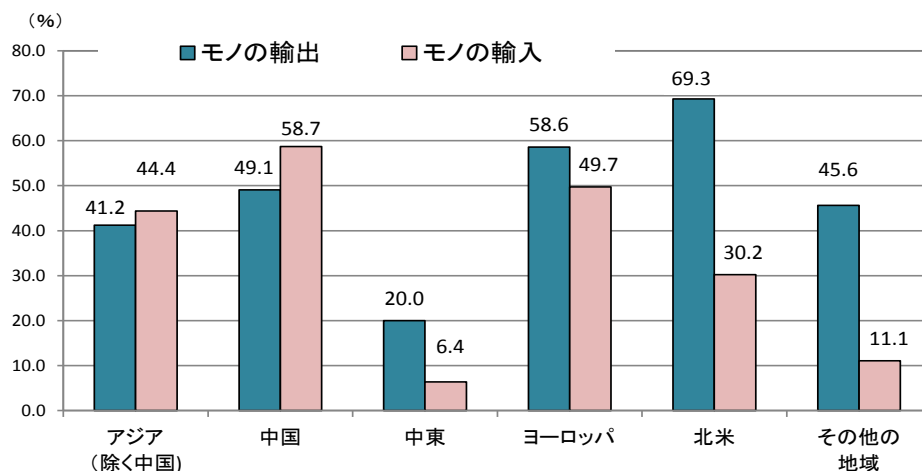
### 輸出額のうち関係会社との取引率

	22年度取引額 (億円)		23年度取引額 (億円)		24年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	22年度 (%)	23年度 (%)	24年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	513,845	252,488	506,728	228,876	511,683	266,299	49.1	45.2	52.0	6.8
アジア(除く中国)	148,618	56,191	147,394	50,958	146,577	60,404	37.8	34.6	41.2	6.6
中国	90,171	38,647	80,613	32,172	78,710	38,679	42.9	39.9	49.1	9.2
中東	18,741	3,608	18,031	3,405	22,334	4,457	19.3	18.9	20.0	1.1
ヨーロッパ	85,732	48,902	85,285	45,290	81,680	47,837	57.0	53.1	58.6	5.5
北米	121,457	85,911	118,850	78,065	133,937	92,824	70.7	65.7	69.3	3.6
その他の地域	49,126	19,229	56,554	18,987	48,445	22,099	39.1	33.6	45.6	12.0

### 輸入額のうち関係会社との取引率

	22年度取引額 (億円)		23年度取引額 (億円)		24年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	22年度 (%)	23年度 (%)	24年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	181,209	58,627	198,334	60,958	210,366	70,705	32.4	30.7	33.6	2.9
アジア(除く中国)	55,788	30,621	49,445	24,785	60,697	26,944	54.9	50.1	44.4	▲ 5.7
中国	30,909	17,454	33,898	18,356	41,152	24,172	56.5	54.2	58.7	4.5
中東	40,032	34	53,423	3,945	52,862	3,366	0.1	7.4	6.4	▲ 1.0
ヨーロッパ	15,108	4,765	18,339	7,259	17,697	8,789	31.5	39.6	49.7	10.1
北米	12,589	4,645	14,083	4,188	16,838	5,085	36.9	29.7	30.2	0.5
その他の地域	26,782	1,107	29,146	2,425	21,120	2,349	4.1	8.3	11.1	2.8

### 製造業の地域別輸出入の関係会社取引率



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

## 8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

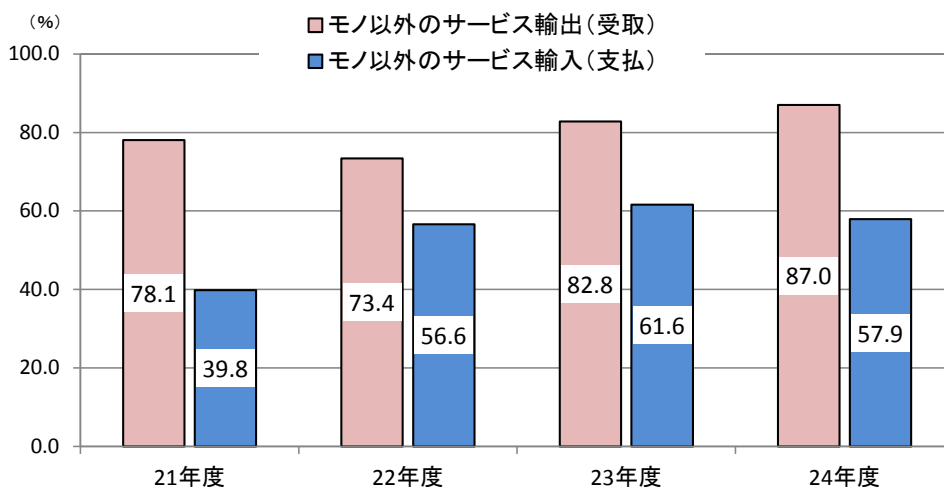
- モノ以外のサービス輸出企業数は1,848企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は2兆8384億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は15.4億円(前年度比14.9%増)。関係会社取引率は78.4%(前年度差3.9%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は87.0%(同4.2%ポイント上昇)。
- モノ以外のサービス輸入企業数は1,687企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は1兆5379億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は9.1億円(前年度比10.0%減)。関係会社取引率は61.3%(前年度差▲2.3%ポイント低下)。製造企業の関係会社取引率は57.9%(同▲3.7%ポイント低下)。

図表4-21 主要産業別モノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
	24年度	24年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	1,848	28,384	22,265	68.1	74.5	78.4	1,708.0	1,336.7	1,536.0
製造業	1,186	23,147	20,147	73.4	82.8	87.0	2,272.2	1,685.3	1,951.7
情報通信業	240	1,002	638	41.4	47.5	63.7	346.3	617.5	417.6
卸売業	284	1,149	771	49.7	60.1	67.1	375.0	374.3	404.7
小売業	24	13	9	75.0	35.7	69.2	52.7	40.9	53.4

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
	24年度	24年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	1,687	15,379	9,429	53.6	63.6	61.3	942.4	828.6	911.6
製造業	829	8,439	4,890	56.6	61.6	57.9	1,377.0	963.1	1,017.9
情報通信業	352	3,376	2,977	40.0	72.7	88.2	444.4	944.4	959.0
卸売業	315	1,404	548	49.9	64.0	39.0	374.3	392.3	445.7
小売業	43	154	111	45.7	61.8	72.1	147.3	128.4	358.0

図表4-22 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注1)「モノ以外のサービスに関する国際取引」は、21年度から調査開始。

(注2)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

## 第5章 研究開発、能力開発への取組状況

### 1. 研究開発部門の従業者数

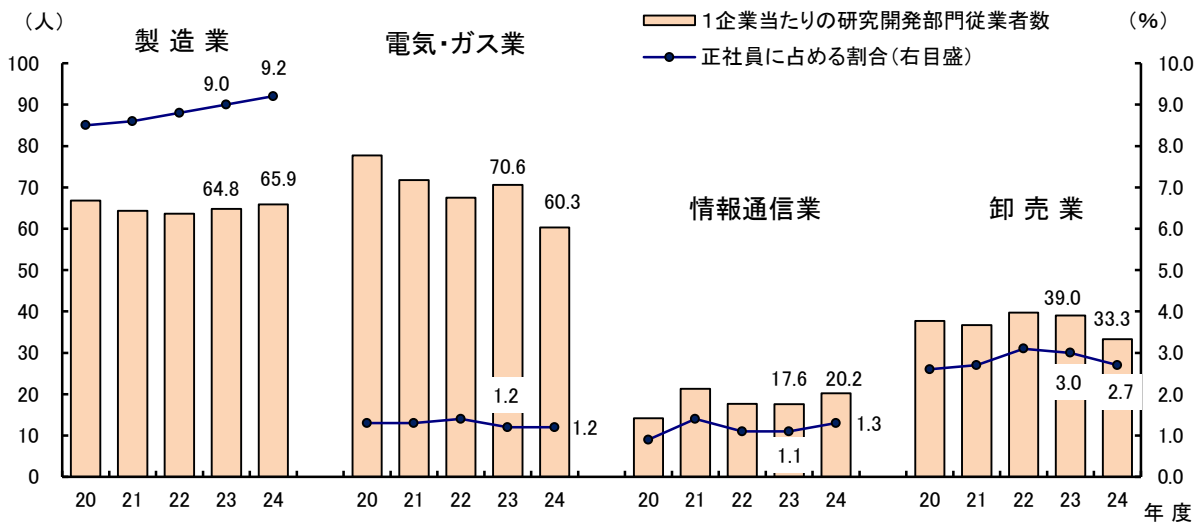
- ・研究開発部門従業者数は50.3万人。うち、製造企業が42.0万人で全体の83.5%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.7%（前年度差0.2%ポイント上昇）。
- ・1企業当たり（研究開発部門報告企業）の研究開発部門従業者数は60.0人で、前年度差1.1人の増加。
- ・1企業当たりの研究開発部門従業者数を産業別にみると、製造企業65.9人、電気・ガス企業60.3人、卸売企業33.3人の順に大きく、前年度と比べて、小売企業（前年度差9.1人増）、情報通信企業（同2.6人増）、製造企業（同1.1人増）などが増加。

（注）研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者  
 ＋本社・本店以外の国内の研究所常時従業者

図表5-1 主要産業別研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					1企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)		22年度	23年度	24年度	前年度差(人)		
						23年度	24年度				23年度	24年度	
						23年度	24年度				23年度	24年度	
合計	503,337	258,332	245,005	5.5	5.5	5.7	0.0	0.2	58.5	58.9	60.0	0.4	1.1
製造業	420,488	214,126	206,362	8.8	9.0	9.2	0.2	0.2	63.6	64.8	65.9	1.2	1.1
電気・ガス業	2,110	865	1,245	1.4	1.2	1.2	▲0.2	0.0	67.5	70.6	60.3	3.1	▲10.3
情報通信業	10,296	8,758	1,538	1.1	1.1	1.3	0.0	0.2	17.7	17.6	20.2	▲0.1	2.6
卸売業	31,266	17,895	13,371	3.1	3.0	2.7	▲0.1	▲0.3	39.7	39.0	33.3	▲0.7	▲5.7
小売業	3,197	1,630	1,567	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	13.7	13.7	22.8	0.0	9.1
サービス業(*)	2,637	2,285	352	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	19.4	19.3	20.3	▲0.1	1.0

図表5-2 主要産業別1企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合





## 2. 研究開発費

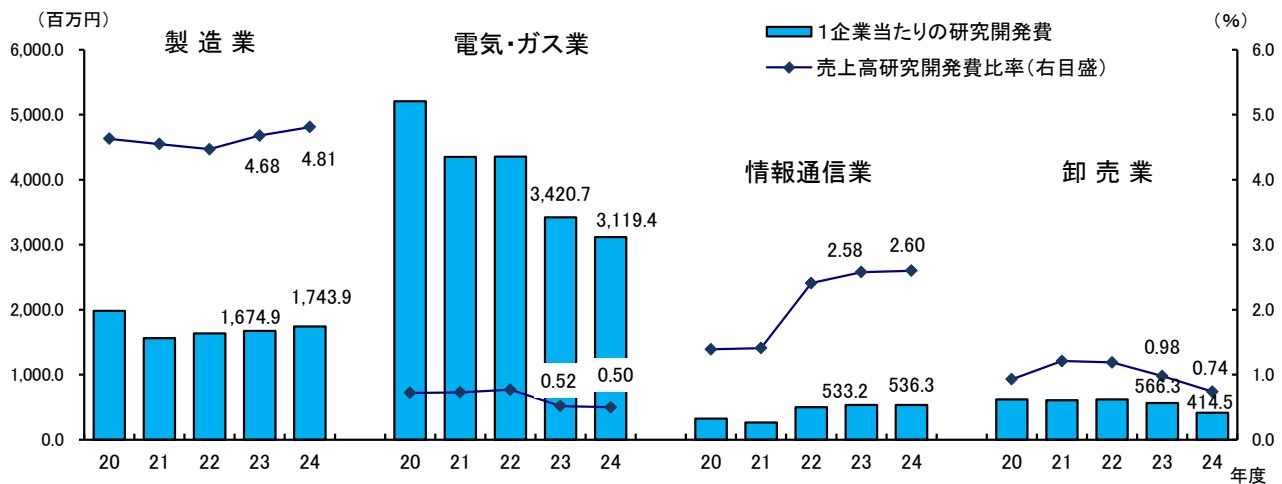
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(29,148社)の28.8%にあたる8,383社。うち、製造企業は6,383社で全体の76.1%を占める。
- ・研究開発費は、12兆581億円。うち、製造企業は11兆1315億円で全体の92.3%を占める。
- ・自社研究開発費は、10兆3757億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、86.0%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は、3.67%となり、前年度の3.63%から前年度差0.04%ポイントの上昇。
- ・1企業当たりの研究開発費は、14.4億円で前年度の14.0億円から前年度比2.6%の増加。
- ・1企業当たりの研究開発費を産業別にみると、電力・ガス企業は31.2億円(前年度比▲8.8%減)、製造企業は17.4億円(同4.1%増)、情報通信企業は5.4億円(同0.6%増)、卸売企業は4.1億円(同▲26.8%減)となった。
- ・委託研究開発費のうち、関係会社への委託は9,970億円(全体の59.3%)、受託研究費のうち、関係会社からの受託は6,487億円(同66.2%)となった。

図表5-3 主要産業別研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	1企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
合計	8,383	3,283,616	120,581	103,757	16,824	9,799	3.67	39,169.9	1,438.4
製造業	6,383	2,315,878	111,315	96,013	15,301	2,473	4.81	36,282.0	1,743.9
電気・ガス業	35	216,643	1,092	495	597	98	0.50	618,979.2	3,119.4
情報通信業	510	105,155	2,735	2,414	322	502	2.60	20,618.7	536.3
卸売業	938	527,520	3,888	3,454	434	93	0.74	56,238.8	414.5
小売業	140	36,408	106	85	20	2	0.29	26,005.4	75.5
サービス業(*)	130	19,836	181	156	25	28	0.91	15,258.2	139.3

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 研究開発費報告企業売上高 × 100

図表5-4 主要産業別1企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



図表5-5 委託研究開発費、受託研究費の関係会社との関係

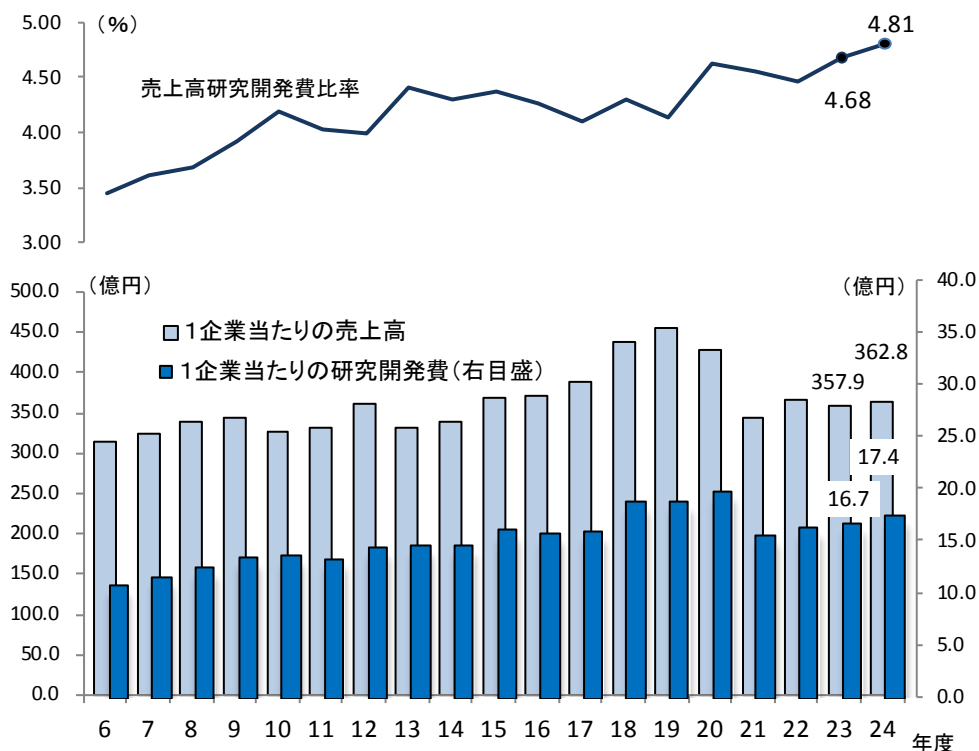
	委託研究開発費(百万円)				受託研究費(百万円)			
	計	うち、関係会社への委託			計	うち、関係会社からの受託		
		計	国内	海外		計	国内	海外
合計	1,682,423	996,964	784,987	211,977	979,925	648,662	595,273	53,389
製造業	1,530,130	960,498	759,970	200,528	247,275	77,834	47,171	30,663



### 3. 製造企業の研究開発

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.81%（前年度差0.13%ポイント上昇）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が9.22%と最も高く、次いで化学工業が8.31%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が7.88%、情報通信機械器具製造業が7.50%の順。
- ・1企業当たりの研究開発費を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業が62.8億円（前年度比7.5%増）と最も多く、次いで、情報通信機械器具製造業が53.5億円（同▲3.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が38.6億円（同40.5%増）の順。

図表5-6 製造業の売上高研究開発費比率と1企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-7 製造業主要業種別の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費 (百万円)	売上高研究開発費比率 (%)	1企業当たり(百万円)	
				自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
製造業	6,383	231,587,752	11,131,478	9,601,348	1,530,130	247,275	4.81	36,282	1,743.9
輸送用機械器具製造業	532	56,117,699	3,341,863	2,441,842	900,021	58,137	5.96	105,484	6,281.7
化学工業	774	25,784,040	2,141,431	1,836,005	305,426	35,441	8.31	33,313	2,766.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	346	16,935,775	1,334,468	1,258,735	75,733	16,879	7.88	48,947	3,856.8
情報通信機械器具製造業	176	12,549,065	940,994	904,559	36,435	32,498	7.50	71,302	5,346.6
電気機械器具製造業	453	14,481,593	827,835	795,510	32,325	12,536	5.72	31,968	1,827.5
業務用機械器具製造業	322	8,109,065	747,975	703,277	44,698	3,855	9.22	25,183	2,322.9
生産用機械器具製造業	541	9,098,653	348,614	327,527	21,087	19,659	3.83	16,818	644.4

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。24業種のうち上位7業種を製造業の「主要業種」とする。

#### 4. 能力開発費

- ・能力開発費の報告があった企業は8,253社、能力開発費企業比率は28.3%（前年度差0.6%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は2,141億円。産業別にみると、製造企業が1,249億円（全体の58.3%）と最も多く、次いで、情報通信企業が241億円、卸売業が206億円の順。
- ・1企業当たりの能力開発費は25.9百万円（前年度比7.5%増）。産業別にみると、電気・ガス企業が251.2百万円（同▲0.8%減）と最も多く、次いで、製造業33.3百万円（同16.0%増）となっている。

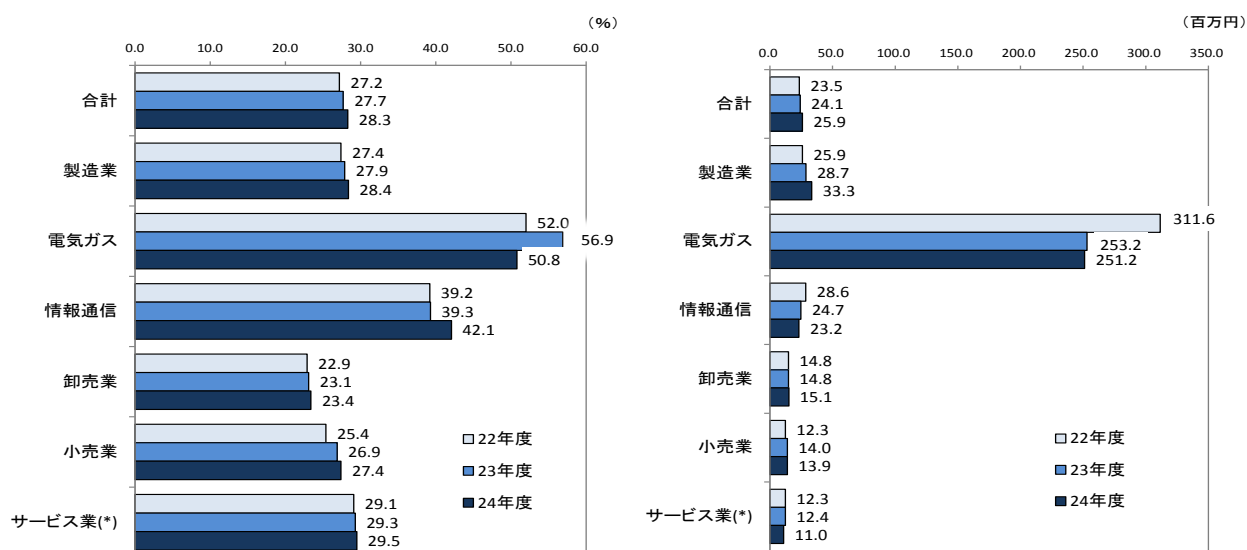
図表5-8 産業別能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)	企業比率(%)			1企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	29,148	8,253	2,141	27.2	27.7	28.3	23.5	24.1	25.9
鉱業、採石業、砂利採取業	39	9	X	24.3	26.8	23.1	42.0	X	X
製造業	13,203	3,745	1,249	27.4	27.9	28.4	25.9	28.7	33.3
電気・ガス業	130	66	166	52.0	56.9	50.8	311.6	253.2	251.2
情報通信業	2,467	1,038	241	39.2	39.3	42.1	28.6	24.7	23.2
卸売業	5,841	1,367	206	22.9	23.1	23.4	14.8	14.8	15.1
小売業	3,639	997	139	25.4	26.9	27.4	12.3	14.0	13.9
クレジットカード業、割賦金融業	85	41	12	46.5	46.8	48.2	19.8	19.9	28.5
物品賃貸業	297	72	6	26.5	24.8	24.2	6.7	6.9	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	602	240	43	40.7	37.8	39.9	12.5	13.0	17.7
飲食サービス業	610	130	13	18.0	20.1	21.3	11.2	9.2	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	707	101	13	13.9	13.4	14.3	8.4	11.3	12.8
個人教授所	16	1	X	23.1	14.3	6.3	3.0	X	X
サービス業(*)	1,512	446	49	29.1	29.3	29.5	12.3	12.4	11.0

図表5-9 主要産業別能力開発費企業比率、1企業当たりの能力開発費

能力開発費企業比率

1企業当たりの能力開発費



(注)能力開発費企業比率 = 能力開発費の報告があった企業数 / 集計企業数 × 100

## 第6章 技術の所有及び取引状況

### 1. 技術の所有、使用状況

#### (1) 特許権

- ・特許権を所有する企業は6,896社、所有件数は150万件、うち使用件数は50.8万件(使用割合33.8%)。特許権を所有する企業のうち74.9%が製造企業。
- ・製造企業の自社開発比率は89.7%(前年度差▲1.3%ポイント低下)。
- ・製造企業の所有件数を業種別にみると、電気機械器具製造業(23.0万件)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同17.9万件)、輸送用機械器具製造業(同17.6万件)の順に多い。

図表6-1 主要産業別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	23年度	6,804	1,405,774	498,247	450,406	35.4	90.4	206.6	73.2	66.2
	24年度	6,896	1,500,837	508,018	456,658	33.8	89.9	217.6	73.7	66.2
	前年度比	1.4	6.8	2.0	1.4	▲1.6	▲0.5	5.3	0.7	0.0
製造業	23年度	5,155	1,250,084	445,369	405,280	35.6	91.0	242.5	86.4	78.6
	24年度	5,168	1,360,977	448,249	402,001	32.9	89.7	263.3	86.7	77.8
	前年度比	0.3	8.9	0.6	▲0.8	▲2.7	▲1.3	8.6	0.3	▲1.0
情報通信業	23年度	328	27,693	17,559	17,233	63.4	98.1	84.4	53.5	52.5
	24年度	352	26,800	19,998	19,614	74.6	98.1	76.1	56.8	55.7
	前年度比	7.3	▲3.2	13.9	13.8	11.2	0.0	▲9.8	6.2	6.1
卸売業	23年度	821	100,136	25,707	20,541	25.7	79.9	122.0	31.3	25.0
	24年度	849	81,695	29,265	26,720	35.8	91.3	96.2	34.5	31.5
	前年度比	3.4	▲18.4	13.8	30.1	10.1	11.4	▲21.1	10.2	26.0
小売業	23年度	101	818	465	279	56.8	60.0	8.1	4.6	2.8
	24年度	111	888	590	494	66.4	83.7	8.0	5.3	4.5
	前年度比	9.9	8.6	26.9	77.1	9.6	23.7	▲1.2	15.2	60.7

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-2 製造業の主要業種別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)
		所有企業数	所有件数	使用件数			
				使用件数	自社開発件数		
製造業	23年度	5,155	1,250,084	445,369	405,280	35.6	91.0
	24年度	5,168	1,360,977	448,249	402,001	32.9	89.7
	前年度比	0.3	8.9	0.6	▲0.8	▲2.7	▲1.3
化学工業	23年度	547	127,861	56,396	50,189	44.1	89.0
	24年度	562	139,988	55,769	44,105	39.8	79.1
	前年度比	2.7	9.5	▲1.1	▲12.1	▲4.3	▲9.9
業務用機械器具製造業	23年度	272	154,854	58,372	54,522	37.7	93.4
	24年度	277	143,003	52,008	46,694	36.4	89.8
	前年度比	1.8	▲7.7	▲10.9	▲14.4	▲1.3	▲3.6
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	23年度	243	121,411	34,639	28,354	28.5	81.9
	24年度	228	179,314	45,889	36,212	25.6	78.9
	前年度比	▲6.2	47.7	32.5	27.7	▲2.9	▲3.0
電気機械器具製造業	23年度	381	217,602	31,430	30,541	14.4	97.2
	24年度	352	230,203	32,527	31,986	14.1	98.3
	前年度比	▲7.6	5.8	3.5	4.7	▲0.3	1.1
情報通信機械器具製造業	23年度	135	173,987	68,932	67,748	39.6	98.3
	24年度	130	171,585	67,039	66,593	39.1	99.3
	前年度比	▲3.7	▲1.4	▲2.7	▲1.7	▲0.5	1.0
輸送用機械器具製造業	23年度	460	157,537	59,400	48,996	37.7	82.5
	24年度	468	175,688	62,318	51,399	35.5	82.5
	前年度比	1.7	11.5	4.9	4.9	▲2.2	0.0

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

## (2) 実用新案権・意匠権

- ・実用新案権を所有する企業は2,443社、所有件数は2.0万件、うち使用件数は1.1万件（使用割合58.3%）。実用新案権を所有する企業のうち75.6%が製造企業。
- ・製造企業の実用新案権の自社開発比率は85.5%（前年度差▲0.8%ポイント低下）。
- ・意匠権を所有する企業は3,759社、所有件数は24.3万件、うち使用件数は9.2万件（使用割合38.0%）。意匠権を所有する企業のうち72.6%が製造企業。
- ・製造企業在意匠権の自社開発比率は94.7%（前年度差▲0.4ポイント低下）。

図表6-3 主要産業別実用新案権所有状況等

(件数、%)

		実用新案権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	23年度	2,383	18,324	11,327	9,835	61.8	86.8	7.7	4.8	4.1
	24年度	2,443	19,563	11,415	9,867	58.3	86.4	8.0	4.7	4.0
	前年度比	2.5	6.8	0.8	0.3	▲ 3.5	▲ 0.4	3.9	▲ 2.1	▲ 2.4
製造業	23年度	1,835	15,717	9,683	8,353	61.6	86.3	8.6	5.3	4.6
	24年度	1,847	16,816	9,642	8,244	57.3	85.5	9.1	5.2	4.5
	前年度比	0.7	7.0	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 0.8	5.8	▲ 1.9	▲ 2.2
情報通信業	23年度	37	88	71	67	80.7	94.4	2.4	1.9	1.8
	24年度	45	125	92	89	73.6	96.7	2.8	2.0	2.0
	前年度比	21.6	42.0	29.6	32.8	▲ 7.1	2.3	16.7	5.3	11.1
卸売業	23年度	341	2,049	1,210	1,085	59.1	89.7	6.0	3.5	3.2
	24年度	378	2,079	1,276	1,172	61.4	91.8	5.5	3.4	3.1
	前年度比	10.9	1.5	5.5	8.0	2.3	2.1	▲ 8.3	▲ 2.9	▲ 3.1
小売業	23年度	50	125	108	89	86.4	82.4	2.5	2.2	1.8
	24年度	52	187	131	104	70.1	79.4	3.6	2.5	2.0
	前年度比	4.0	49.6	21.3	16.9	▲ 16.3	▲ 3.0	44.0	13.6	11.1

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-4 主要産業別意匠権所有状況等

(件数、%)

		意匠権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	23年度	3,683	239,893	91,475	86,363	38.1	94.4	65.1	24.8	23.4
	24年度	3,759	243,129	92,442	87,332	38.0	94.5	64.7	24.6	23.2
	前年度比	2.1	1.3	1.1	1.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.9
製造業	23年度	2,707	214,102	78,033	74,222	36.4	95.1	79.1	28.8	27.4
	24年度	2,729	220,898	79,471	75,277	36.0	94.7	80.9	29.1	27.6
	前年度比	0.8	3.2	1.8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	2.3	1.0	0.7
情報通信業	23年度	80	4,677	1,116	1,096	23.9	98.2	58.5	14.0	13.7
	24年度	102	1,013	823	799	81.2	97.1	9.9	8.1	7.8
	前年度比	27.5	▲ 78.3	▲ 26.3	▲ 27.1	57.3	▲ 1.1	▲ 83.1	▲ 42.1	▲ 43.1
卸売業	23年度	566	18,191	10,415	9,438	57.3	90.6	32.1	18.4	16.7
	24年度	580	17,243	10,110	9,556	58.6	94.5	29.7	17.4	16.5
	前年度比	2.5	▲ 5.2	▲ 2.9	1.3	1.3	3.9	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.2
小売業	23年度	133	1,094	910	725	83.2	79.7	8.2	6.8	5.5
	24年度	147	2,139	1,092	842	51.1	77.1	14.6	7.4	5.7
	前年度比	10.5	95.5	20.0	16.1	▲ 32.1	▲ 2.6	78.0	8.8	3.6

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

## 2. 技術取引の状況

### (1) 技術取引金額

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆1468億円。国内企業からの技術受取金額は2,593億円、海外企業からの技術受取金額は8,876億円。
- ・1企業当たり受取金額は、国内3.4億円、海外11.2億円で、海外は国内の3.3倍。製造企業は国内3.3億円、海外12.7億円で、同3.9倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は6,663億円。国内企業への技術支払金額は2,876億円、海外企業への技術支払金額は3,787億円。
- ・1企業当たり支払金額は、国内1.8億円、海外5.1億円で、海外は国内の2.8倍。製造企業は国内1.7億円、海外4.9億円で、同2.9倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-5 主要産業別技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					1企業当たり 受取金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	1企業当たり 受取金額		受取金額	1企業当たり 受取金額	
合計	23年度	1,075,193	290,618	368	784,575	1,007	2.7
	24年度	1,146,822	259,255	340	887,567	1,115	3.3
	前年度比(%)	6.7	▲ 10.8	▲ 7.5	13.1	10.7	-
製造業	23年度	884,600	158,749	297	725,851	1,132	3.8
	24年度	1,010,176	168,648	326	841,528	1,273	3.9
	前年度比(%)	14.2	6.2	9.7	15.9	12.4	-
情報通信業	23年度	155,903	108,923	900	46,980	854	0.9
	24年度	98,303	67,958	586	30,345	562	1.0
	前年度比(%)	▲ 36.9	▲ 37.6	▲ 34.9	▲ 35.4	▲ 34.2	-
卸売業	23年度	28,965	18,351	282	10,614	186	0.7
	24年度	29,018	16,098	244	12,920	249	1.0
	前年度比(%)	0.2	▲ 12.3	▲ 13.6	21.7	33.5	-
小売業	23年度	3,006	2,813	176	193	32	0.2
	24年度	2,087	1,882	118	205	29	0.2
	前年度比(%)	▲ 30.6	▲ 33.1	▲ 33.1	6.2	▲ 9.0	-

図表6-6 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					1企業当たり 支払金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		支払金額	1企業当たり 支払金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	
合計	23年度	679,634	350,016	212	329,618	436	2.1
	24年度	666,279	287,550	178	378,729	507	2.8
	前年度比(%)	▲ 2.0	▲ 17.8	▲ 16.0	14.9	16.3	-
製造業	23年度	393,413	189,678	174	203,735	379	2.2
	24年度	430,722	177,042	168	253,680	487	2.9
	前年度比(%)	9.5	▲ 6.7	▲ 3.7	24.5	28.3	-
情報通信業	23年度	136,771	73,705	436	63,066	901	2.1
	24年度	123,438	65,962	364	57,476	746	2.0
	前年度比(%)	▲ 9.7	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 8.9	▲ 17.1	-
卸売業	23年度	73,690	39,572	170	34,118	341	2.0
	24年度	72,451	35,902	162	36,549	377	2.3
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 4.8	7.1	10.4	-
小売業	23年度	44,529	41,951	688	2,578	123	0.2
	24年度	7,100	3,997	70	3,103	172	2.5
	前年度比(%)	▲ 84.1	▲ 90.5	▲ 89.8	20.4	40.4	-

## (2) 関係会社の技術収支

- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は929億円、海外関係会社からの受取金額は4,903億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内35.8%（前年度差9.4%ポイント拡大）、海外55.2%（同▲3.7%ポイント縮小）。製造企業でみると、国内41.0%（同5.1%ポイント拡大）、海外56.5%（同▲6.4%ポイント縮小）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は364億円、海外関係会社に対する支払金額は981億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内12.7%（前年度差▲5.2%ポイント縮小）、海外25.9%（同▲2.5%ポイント縮小）。製造企業でみると、国内12.1%（同▲12.3%ポイント縮小）、海外21.6%（同11.2%ポイント拡大）。

図表6-7 関係会社との技術収支

		技術受取(供与)金額 (億円)						
		国内からの受取金額				海外からの受取金額		
			うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)		うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)	
合計	23年度	10,752	2,906	766	26.4	7,846	4,622	58.9
	24年度	11,468	2,593	929	35.8	8,876	4,903	55.2
	前年度比(差)	6.7	▲ 10.8	21.3	9.4	13.1	6.1	▲ 3.7
製造業	23年度	8,846	1,587	569	35.9	7,259	4,564	62.9
	24年度	10,102	1,686	692	41.0	8,415	4,752	56.5
	前年度比(差)	14.2	6.2	21.6	5.1	15.9	4.1	▲ 6.4

		技術支払(導入)金額 (億円)						
		国内への支払金額				海外への支払金額		
			うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)		うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)	
合計	23年度	6,796	3,500	628	17.9	3,296	936	28.4
	24年度	6,663	2,876	364	12.7	3,787	981	25.9
	前年度比(差)	▲ 2.0	▲ 17.8	▲ 42.0	▲ 5.2	14.9	4.8	▲ 2.5
製造業	23年度	3,934	1,897	462	24.4	2,037	212	10.4
	24年度	4,307	1,770	214	12.1	2,537	548	21.6
	前年度比(差)	9.5	▲ 6.7	▲ 53.7	▲ 12.3	24.5	158.5	11.2

### (3) 海外技術収支

- ・海外技術収支比<sup>(注1)</sup>は2.34の黒字。
- ・製造企業の海外技術収支は受取金額、支払金額も増加となり、支払金額増加(前年度比24.5%増加)が、受取金額増加(前年度比15.9%増加)を上回ったため、技術収支比率は3.32と前年から低下した。一方、国内技術収支は前年度0.84から0.95と、引き続き赤字の傾向が続いている。製造業種別でみると、生産用機械器具製造業(7.00)、電気機械器具製造業(6.70)が前年度比増加の黒字(受取金額増、支払金額減)。
- ・特許権の海外技術収支比は2.67の黒字。
- ・製造企業の特許権の海外技術収支比は2.94で、製造業種別でみると、電気機械器具製造業(19.00)、輸送用機械器具製造業(2.93)などが前年度増加の黒字。

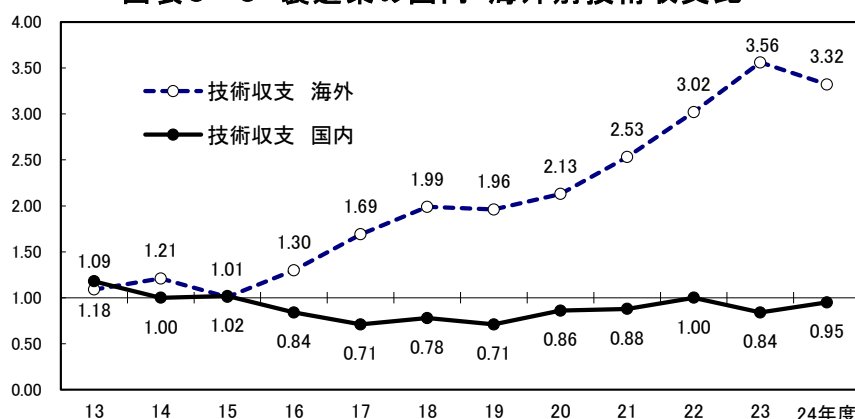
(注1)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00を超えるといわゆる黒字となる。

図表6-8 製造業の主要業種別海外技術収支

		海外からの受取金額		海外への支払金額		技術収支比	
		(億円)	うち特許権	(億円)	うち特許権		うち特許権
合計	23年度	7,846	3,934	3,296	1,543	2.38	2.55
	24年度	8,876	5,320	3,787	1,995	2.34	2.67
	前年度比(差)	13.1	35.2	14.9	29.3	▲ 0.04	0.12
製造業	23年度	7,259	3,805	2,037	1,265	3.56	3.01
	24年度	8,415	5,093	2,537	1,731	3.32	2.94
	前年度比(差)	15.9	33.9	24.5	36.8	▲ 0.24	▲ 0.07
化学工業	23年度	1,859	1,731	549	328	3.39	5.28
	24年度	2,814	2,610	665	498	4.23	5.24
	前年度比(差)	51.4	50.8	21.1	51.8	0.84	▲ 0.04
ゴム製品製造業	23年度	390	260	12	1	32.50	260.00
	24年度	384	243	13	1	29.54	243.00
	前年度比(差)	▲ 1.5	▲ 6.5	8.3	0.0	▲ 2.96	▲ 17.00
はん用機械器具製造業	23年度	111	31	99	14	1.12	2.21
	24年度	81	9	79	11	1.03	0.82
	前年度比(差)	▲ 27.0	▲ 71.0	▲ 20.2	▲ 21.4	▲ 0.09	▲ 1.39
生産用機械器具製造業	23年度	164	59	57	3	2.88	19.67
	24年度	217	100	31	9	7.00	11.11
	前年度比(差)	32.3	69.5	▲ 45.6	200.0	4.12	▲ 8.56
業務用機械器具製造業	23年度	161	24	105	40	1.53	0.60
	24年度	22	15	46	25	0.48	0.60
	前年度比(差)	▲ 86.3	▲ 37.5	▲ 56.2	▲ 37.5	▲ 1.05	0.00
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	23年度	1,532	187	198	165	7.74	1.13
	24年度	1,009	164	184	120	5.48	1.37
	前年度比(差)	▲ 34.1	▲ 12.3	▲ 7.1	▲ 27.3	▲ 2.26	0.24
電気機械器具製造業	23年度	636	413	130	31	4.89	13.32
	24年度	650	399	97	21	6.70	19.00
	前年度比(差)	2.2	▲ 3.4	▲ 25.4	▲ 32.3	1.81	5.68
情報通信機械器具製造業	23年度	699	657	515	474	1.36	1.39
	24年度	795	760	720	647	1.10	1.17
	前年度比(差)	13.7	15.7	39.8	36.5	▲ 0.26	▲ 0.22
輸送用機械器具製造業	23年度	1,125	163	203	140	5.54	1.16
	24年度	1,816	448	310	153	5.86	2.93
	前年度比(差)	61.4	174.8	52.7	9.3	0.32	1.77

(注2) 製造業の24業種のうち、左表9業種の海外からの受取金額、海外への支払金額の計は、製造業全体の80.0%以上を占める。

図表6-9 製造業の国内・海外別技術収支比





## 第7章 外部委託の状況

### 1. 企業の外部委託状況

- ・製造委託を行った企業は1万2839社、外部委託企業比率は44.0%（前年度差0.0%ポイント）。製造企業は70.4%（同0.5%ポイント上昇）。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万3505社、外部委託企業比率は46.3%（前年度差1.3%ポイント上昇）。
- ・外部委託を行っていない企業は9,661社、非外部委託企業比率33.1%（前年度差▲0.6%ポイント低下）。
- ・製造委託以外の外部委託企業比率を業務別でみると、情報処理関連（前年度差1.3%ポイント上昇）、従業員教育（同1.3%ポイント上昇）、環境・防犯関連（同1.1%ポイント上昇）等が上昇。

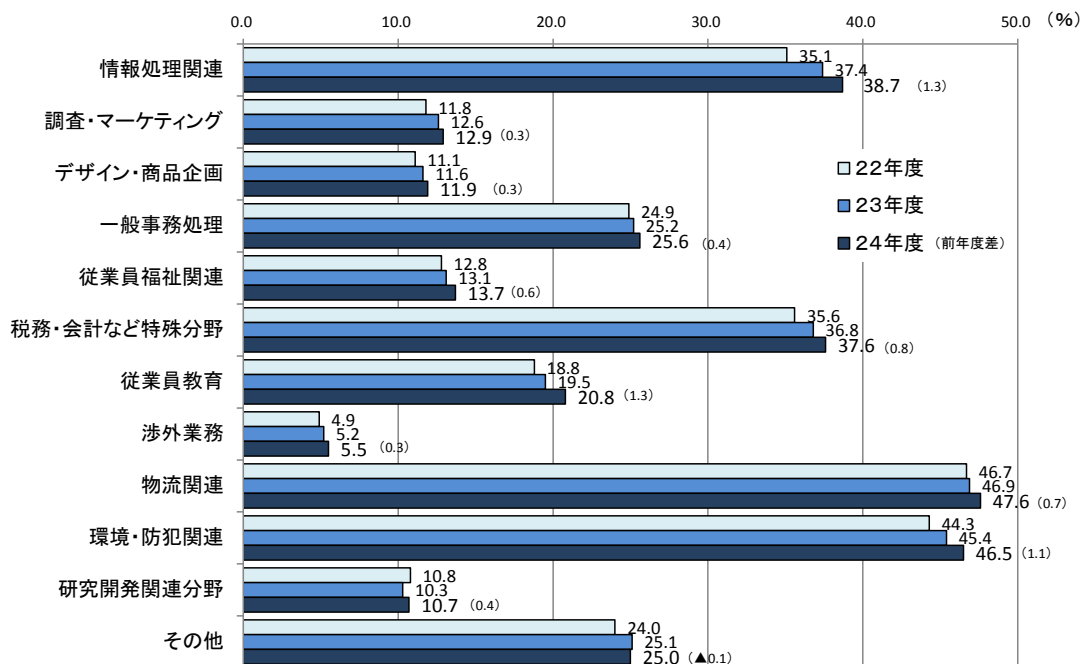
図表7-1 産業別外部委託状況

（前年度差 %ポイント）

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	非外部委託企業比率(%)		
			23年度	24年度	前年度差		23年度	24年度	前年度差		23年度	24年度	前年度差
合計	29,148	12,839	44.0	44.0	0.0	13,505	45.0	46.3	1.3	9,661	33.7	33.1	▲0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	39	10	22.0	25.6	3.6	17	46.3	43.6	▲2.7	20	51.2	51.3	0.1
製造業	13,203	9,293	69.9	70.4	0.5	5,648	41.5	42.8	1.3	2,877	22.0	21.8	▲0.2
電気・ガス業	130	28	20.8	21.5	0.7	97	79.2	74.6	▲4.6	29	18.5	22.3	3.8
情報通信業	2,467	1,173	50.8	47.5	▲3.3	1,715	66.1	69.5	3.4	355	14.5	14.4	▲0.1
卸売業	5,841	1,268	21.2	21.7	0.5	2,434	39.9	41.7	1.8	2,897	51.1	49.6	▲1.5
小売業	3,639	451	12.7	12.4	▲0.3	1,541	41.6	42.3	0.7	1,909	53.2	52.5	▲0.7
クレジットカード業、割賦金融業	85	2	2.6	2.4	▲0.2	69	70.1	81.2	11.1	16	28.6	18.8	▲9.8
物品賃貸業	297	32	11.9	10.8	▲1.1	139	48.5	46.8	▲1.7	145	47.2	48.8	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	602	207	32.9	34.4	1.5	425	71.8	70.6	▲1.2	121	21.0	20.1	▲0.9
飲食サービス業	610	39	5.8	6.4	0.6	177	31.8	29.0	▲2.8	418	65.2	68.5	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	707	95	13.0	13.4	0.4	333	44.5	47.1	2.6	331	48.8	46.8	▲2.0
個人教授所	16	-	-	-	-	5	57.1	31.3	▲25.9	11	42.9	68.8	25.9
サービス業(*)	1,512	241	15.5	15.9	0.4	905	58.0	59.9	1.9	532	36.6	35.2	▲1.4

（注1）外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 製造委託以外の業務別外注企業比率





## 2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

### (1) 製造委託の金額

- ・製造委託の金額は30兆5490億円、うち海外企業への委託金額は2兆4433億円で海外製造委託比率は8.0%(前年度差1.1%ポイント上昇)。
- ・主要産業別で見ると、製造企業の製造委託金額は22兆5443億円(海外製造委託比率は7.6%、前年度差1.3%ポイント上昇)、次いで、卸売企業は3兆4458億円(同12.4%、同▲2.3%ポイント低下)、情報通信企業は2兆7548億円(同2.2%、同0.4%ポイント上昇)の順に多い。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は12兆6050億円で関係会社への製造委託比率は41.3%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は36.9%、海外は4.4%。
- ・主要産業別で見ると、製造企業の関係会社への委託金額は10兆5920億円(関係会社委託比率47.0%、うち国内42.0%、海外5.0%)、卸売企業は1兆2904億円(同37.4%、同34.1%、同3.3%)、情報通信企業は4,141億円(同15.0%、同13.6%、同1.4%)の順に多い。

図表7-3 主要産業別製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			1企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	12,705	305,490	24,433	6.6	6.9	8.0	23.0	23.6	24.0
製造業	9,213	225,443	17,198	6.6	6.3	7.6	23.3	23.5	24.5
情報通信業	1,160	27,548	595	1.4	1.8	2.2	25.3	29.0	23.7
卸売業	1,247	34,458	4,258	12.6	14.7	12.4	26.2	26.0	27.6
小売業	440	6,559	1,047	8.0	13.9	16.0	10.4	13.0	14.9
学術研究、専門・技術サービス業	204	6,424	1,291	6.2	15.5	20.1	29.2	30.4	31.5
サービス業(*)	237	2,464	40	1.4	1.8	1.6	11.2	11.2	10.4

図表7-4 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円)		関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①	うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①					
		③	④		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	305,490	126,050	13,356	39.9	37.8	41.3	36.2	34.2	36.9	3.7	3.7	4.4	
製造業	225,443	105,920	11,185	45.0	44.1	47.0	40.9	40.2	42.0	4.1	3.9	5.0	
情報通信業	27,548	4,141	386	15.5	13.9	15.0	14.5	12.9	13.6	1.0	1.0	1.4	
卸売業	34,458	12,904	1,154	38.4	33.7	37.4	33.3	27.1	34.1	5.1	6.7	3.3	
小売業	6,559	939	31	14.5	17.6	14.3	13.5	17.1	13.9	1.0	0.5	0.5	
学術研究、専門・技術サービス業	6,424	1,105	584	17.8	7.0	17.2	17.7	6.5	8.1	0.1	0.5	9.1	
サービス業(*)	2,464	221	14	13.9	8.3	9.0	12.7	7.8	8.4	1.2	0.5	0.6	

(注1) 製造委託の関係会社委託比率 = ③製造委託金額のうち関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(注2) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託金額 × 100

(注3) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託金額 × 100

## (2) 製造委託以外の外部委託金額

- ・製造委託以外の外部委託金額<sup>(注1)</sup>は12兆774億円、うち海外企業への委託金額は6,810億円で海外委託比率は5.6%（前年度差1.2%ポイント上昇）。
- ・産業別でみると、製造企業の製造委託以外の外部委託金額は4兆9504億円（海外委託比率は9.1%、前年度差0.7%ポイント上昇）、情報通信企業は1兆8063億円（同3.2%、同1.1%ポイント上昇）、卸売企業は1兆4432億円（同3.5%、同▲0.3%ポイント低下）の順に多い。
- ・関係会社への外部委託金額は3兆9549億円で関係会社外部委託比率は32.7%、うち、国内は28.9%、海外は3.8%。
- ・主要産業別でみると、製造企業の関係会社への外部委託金額は2兆1047億円（関係会社外部委託比率42.5%、うち国内36.7%、海外5.8%）、卸売企業は3,992億円（同27.7%、同25.2%、同2.4%）、情報通信企業は3,563億円（同19.7%、同17.6%、同2.1%）の順に多い。

(注1)「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 産業別製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		うち、海外 (億円)			海外委託比率 (%)			1企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
		①	②	②	②/①	②/①	②/①	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度
合計	11,963	120,774	6,810	4.4	4.4	5.6	9.8	9.6	10.1			
鉱業、採石業、砂利採取業	15	227	0	0.1	0.2	0.0	13.0	11.2	15.1			
製造業	4,834	49,504	4,525	8.3	8.4	9.1	9.5	9.9	10.2			
電気・ガス業	91	9,317	5	0.0	0.1	0.1	103.2	93.4	102.4			
情報通信業	1,572	18,063	575	2.1	2.1	3.2	12.0	10.4	11.5			
卸売業	2,154	14,432	505	3.8	3.8	3.5	6.6	6.3	6.7			
小売業	1,390	7,191	15	0.1	0.1	0.2	5.4	5.5	5.2			
クレジットカード業、割賦金融業	68	2,152	-	0.1	0.0	-	42.2	37.2	31.6			
物品賃貸業	126	714	0	0.2	-	0.0	5.7	5.7	5.7			
学術研究、専門・技術サービス業	394	8,532	1,148	3.9	2.3	13.5	17.7	16.9	21.7			
飲食サービス業	158	585	0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.2	3.7			
生活関連サービス業、娯楽業	305	1,710	3	1.2	0.2	0.2	5.5	4.8	5.6			
個人教授所	5	6	1	-	-	16.7	3.2	3.5	1.2			
サービス業(*)	851	8,341	34	0.2	0.2	0.4	9.4	9.8	9.8			

図表7-6 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円)			関係会社への 委託比率 (%)								
	①	③	④	③/①			③-④/①			④/①		
	24年度	24年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	120,774	39,549	4,633	35.5	32.6	32.7	33.0	30.0	28.9	2.4	2.7	3.8
製造業	49,504	21,047	2,878	46.3	41.5	42.5	41.7	36.4	36.7	4.7	5.2	5.8
情報通信業	18,063	3,563	377	15.3	15.7	19.7	13.7	14.7	17.6	1.6	1.0	2.1
卸売業	14,432	3,992	348	31.1	32.2	27.7	29.0	29.7	25.2	2.2	2.5	2.4
小売業	7,191	1,816	12	22.0	22.3	25.3	22.0	22.3	25.1	0.0	0.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	8,532	2,014	998	23.7	11.9	23.6	22.9	11.0	11.9	0.8	0.9	11.7
サービス業(*)	8,341	1,312	17	14.7	16.0	15.7	14.6	15.9	15.5	0.1	0.1	0.2

(注2) 製造委託以外の関係会社外部委託比率 = ③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社

／①製造委託以外の外部委託金額×100

(注3) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社)

／①製造委託以外の外部委託金額×100

(注4) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社／①製造委託以外の外部委託金額×100

## 第8章 企業経営の方向等

### 1. 取締役の人数

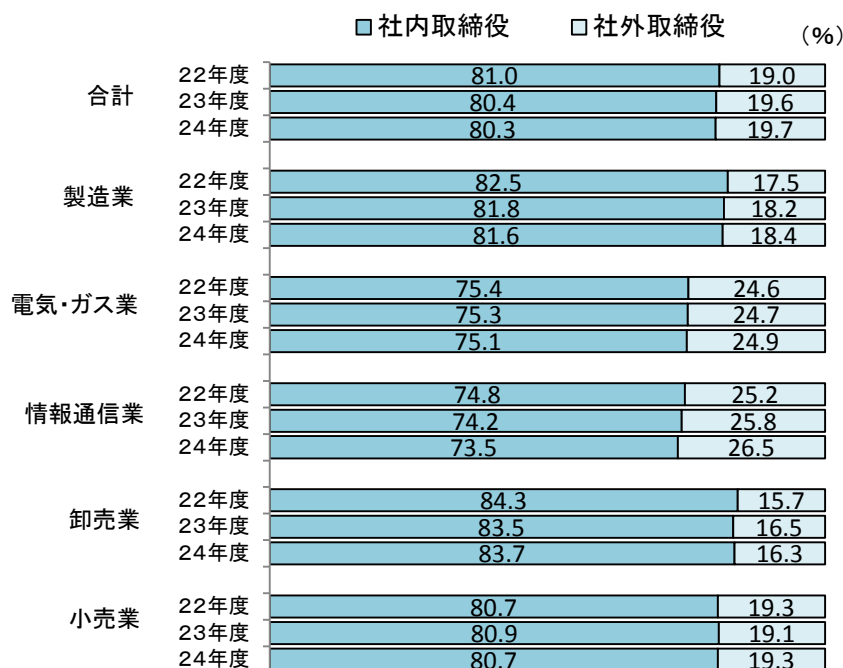
- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万9132社で、取締役人数は16万1822人。うち社内取締役が12万9989人で80.3%を占め、社外取締役が3万1833人で19.7%。
- ・社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万8108人で社外取締役人数の約半数(56.9%)となっている。
- ・1企業当たりの取締役の人数は6人。

図表8-1 取締役の人数

(単位:社、人、%)

	回答企業数	取締役の人数	社内取締役		社外取締役		うち、関係会社	社外取締役の内訳		1企業当たりの取締役の人数
			取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)	社外取締役に占める割合(%)				
合計	29,132	161,822	129,989	80.3	31,833	19.7	18,108	11.2	56.9	6
鉱業、採石業、砂利採取業	39	256	201	78.5	55	21.5	16	6.3	29.1	7
製造業	13,202	71,976	58,737	81.6	13,239	18.4	8,057	11.2	60.9	5
電気・ガス業	130	1,047	786	75.1	261	24.9	81	7.7	31.0	8
情報通信業	2,466	13,734	10,090	73.5	3,644	26.5	2,145	15.6	58.9	6
卸売業	5,837	33,761	28,268	83.7	5,493	16.3	3,085	9.1	56.2	6
小売業	3,632	20,293	16,367	80.7	3,926	19.3	1,920	9.5	48.9	6
クレジットカード業、割賦金融業	85	622	427	68.6	195	31.4	86	13.8	44.1	7
物品賃貸業	297	1,762	1,311	74.4	451	25.6	275	15.6	61.0	6
学術研究、専門・技術サービス業	602	3,561	2,696	75.7	865	24.3	564	15.8	65.2	6
飲食サービス業	610	3,076	2,535	82.4	541	17.6	217	7.1	40.1	5
生活関連サービス業、娯楽業	706	3,906	2,771	70.9	1,135	29.1	337	8.6	29.7	6
個人教授所	16	83	62	74.7	21	25.3	9	10.8	42.9	5
サービス業(*)	1,510	7,745	5,738	74.1	2,007	25.9	1,316	17.0	65.6	5

図表8-2 主要産業別の社内取締役と社外取締役の構成比

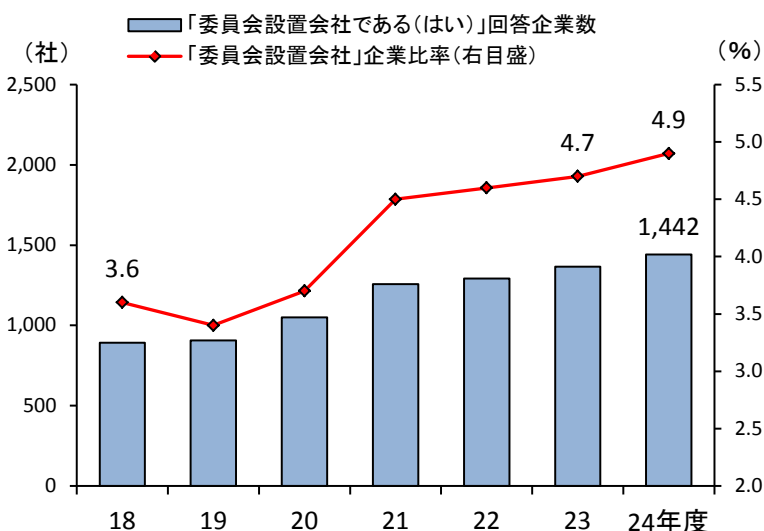


## 2. 委員会設置会社とストックオプション制度

- ・委員会を設置している企業は2万9148社中の1,442社(構成比4.9%、前年度差0.2%ポイント上昇)。
- ・ストックオプション制度を実施している企業は2万9148社中の1,449社(構成比5.0%、前年度差0.1%ポイント上昇)。

図表8-3 委員会設置会社の有無

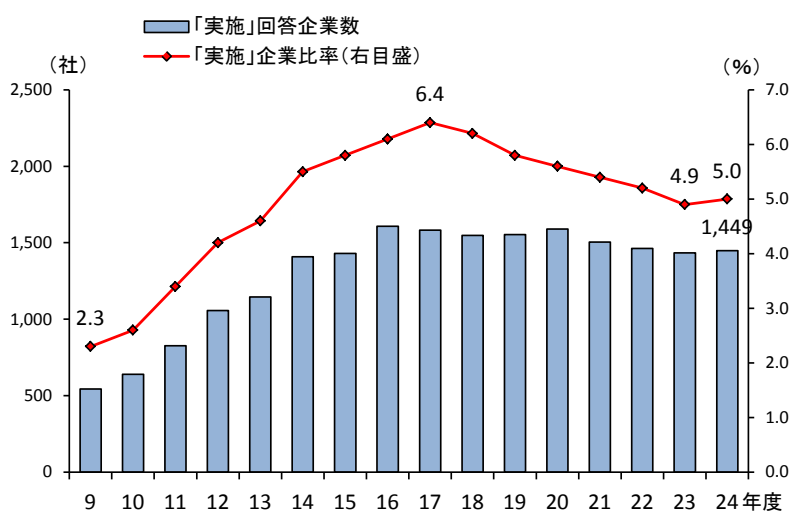
	委員会設置会社			
	回答企業数	はい	構成比(%)	いいえ
合計	29,148	1,442	4.9	27,706
鉱業、採石業、砂利採取業	39	2	5.1	37
製造業	13,203	696	5.3	12,507
電気・ガス業	130	5	3.8	125
情報通信業	2,467	108	4.4	2,359
卸売業	5,841	269	4.6	5,572
小売業	3,639	178	4.9	3,461
クレジットカード業、割賦金融業	85	5	5.9	80
物品賃貸業	297	17	5.7	280
学術研究、専門・技術サービス業	602	28	4.7	574
飲食サービス業	610	30	4.9	580
生活関連サービス業、娯楽業	707	40	5.7	667
個人教授所	16	-	-	16
サービス業(*)	1,512	64	4.2	1,448



(注1)「委員会設置会社」企業比率(構成比) = 「委員会設置会社である(はい)」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

図表8-4 スtockオプション制度の実施

	ストックオプション制度			
	回答企業数	実施している	構成比(%)	実施していない
合計	29,148	1,449	5.0	27,699
鉱業、採石業、砂利採取業	39	1	2.6	38
製造業	13,203	545	4.1	12,658
電気・ガス業	130	4	3.1	126
情報通信業	2,467	266	10.8	2,201
卸売業	5,841	238	4.1	5,603
小売業	3,639	183	5.0	3,456
クレジットカード業、割賦金融業	85	7	8.2	78
物品賃貸業	297	13	4.4	284
学術研究、専門・技術サービス業	602	37	6.1	565
飲食サービス業	610	42	6.9	568
生活関連サービス業、娯楽業	707	30	4.2	677
個人教授所	16	1	6.3	15
サービス業(*)	1,512	82	5.4	1,430



(注2)「実施」企業比率(構成比) = 「実施」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

(注3) グラフ上の9年度から11年度は総合計、12年度以降は合計で作成。

(注4) グラフ上の9年度から17年度は、「導入している」と回答した企業を「実施」として作成。